



2008/3

# DBJ

## Monthly Overview

経済動向

産業動向

Topics

**M&Aを選考する企業の特徴**



# Contents

今月のトピックス

M&Aを選考する企業の特性

<b>Overview</b>	.....	1
<b>経済動向</b>		
日本経済	輸出が牽引するも、民需は減速 —先行き下振れリスクの高まりを警戒—	..... 7
米国経済	景気は減速、「後退リスク」を警戒	..... 13
欧州経済	景気は緩やかに減速 —先行き下振れリスクに留意—	..... 15
中国経済	高成長持続 —先行き物価高と金融引き締めによる減速リスクに留意—	..... 16
NIEs経済(除く香港)	景気は概ね堅調な動き。星はやや減速。	..... 17
<b>産業動向</b>		
素材型産業の動向	.....	18
加工組立型産業の動向	.....	19
非製造業の動向	.....	22
<b>□ 今月のトピックス</b>		
「M&Aを選考する企業の特性」	.....	25
<b>主要経済データ</b>		
主要経済指標	.....	31
経済見通し	.....	44
設備投資計画	.....	46
注 記	.....	47

## 最近のGDP動向



**日本** (07/10-12月期一次速報値：2/14公表) 参考：7-9月期 前期比年率1.3%増(2/14改定値公表)

- ・ 輸出増が続き、民需では設備投資の伸び鈍化が一服、07/1Q以来3期ぶりの高い伸び。
- ・ 住宅投資は2期連続で3割減少。消費の持ち直しのペースは依然弱い。

$$\begin{matrix} \nearrow & & \rightarrow & & \nearrow & & \nearrow & & \nearrow \\ \mathbf{Y} & = & \mathbf{C} & + & \mathbf{I} & + & \mathbf{G} & + & (\mathbf{X-M}) \end{matrix}$$

07/10-12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	3.7%	0.8	5.4 (▲31.8, 12.1, -)	2.4	- (12.1, 1.9)
同上寄与度	3.7%	0.5	1.0 (▲1.1, 1.8, 0.2)	0.5	1.6 (1.9, ▲0.2)
06FY構成比(名目)	100%	56.9	20.0 (3.7, 15.8, 0.5)	21.7	1.4 (16.4, 15.0)

☆ 予測(民間シンクタンク26機関見通し：2/25公表)：総平均07FY 1.6%(08/1-3:前期比年率0.2%) 08FY 1.6% 09FY 1.9%



**米国** (07/10-12月期一次速報値：1/30公表) 参考：7-9月期 前期比年率4.9%増(12/20改定値公表)

- ・ 市場予想(1.2%)を下回る減速。住宅投資は7期連続二桁減(81/4Q 35.1%以来の大幅減少)。
- ・ 在庫投資が自動車在庫の削減で1%強のマイナス寄与。消費、純輸出も増勢鈍化。

$$\begin{matrix} \rightarrow & & \rightarrow & & \rightarrow & & \rightarrow \\ \mathbf{Y} & = & \mathbf{C} & + & \mathbf{I} & + & \mathbf{G} & + & (\mathbf{X-M}) \end{matrix}$$

07/10-12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	0.6%	2.0	▲10.2 (▲23.9, 7.5, -)	2.6	- (3.9, 0.3)
同上寄与度	0.6%	1.4	▲1.6 (▲1.2, 0.8, ▲1.3)	0.5	0.4 (0.5, ▲0.1)
07CY構成比(名目)	100%	70.3	15.4 (4.6, 10.7, 0.1)	19.4	▲5.1 (11.8, 17.0)

☆ 予測(ブルーチップ：2/10公表) 07CY 2.2%(実績) コンセンサス 08CY 1.7% 09CY 2.6%



**欧州** (07/10-12月期一次速報値：2/14公表) 参考：7-9月期 前期比年率3.2%増(1/9改定値公表)

- ・ EU27カ国は潜在成長率並の伸びを維持したものの、前期(年率3.2%増)から伸び鈍化。
- ・ 英は堅調持続(前期比年率2.4%増)、独(同1.1%増)・仏(同1.2%増)で伸び鈍化。

$$\begin{matrix} \rightarrow & & & & & & & & \\ \mathbf{Y} & = & \mathbf{C} & + & \mathbf{I} & + & \mathbf{G} & + & (\mathbf{X-M}) \end{matrix}$$

07/10-12月期	GDP	民間消費	固定資本形成(除く在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	1.9	-	-	-	-
同上寄与度	1.9	-	-	-	-
06CY構成比(名目)	100%	57.7	21.1	20.8	0.4 (39.7, 39.3)

☆ 予測(ECB理事会経済見通し：12/6公表) 中央値 07CY 2.6%増(実績 2.9%)、08CY 2.0%増、09CY 2.1%増



**中国** (07/10-12月期：1/24公表) 参考：7-9月期 前年同期比11.5%増(10/25公表)

- ・ 投資と輸出主導による高成長持続。
- ・ 第11次5ヵ年計画では消費主導への転換を打ち出すも、投資と消費の伸びの格差は依然継続。

$$\begin{matrix} \nearrow & & \nearrow & & \nearrow & & \nearrow \\ \mathbf{Y} & = & \mathbf{C} & + & \mathbf{I} & + & \mathbf{G} & + & (\mathbf{X-M}) \end{matrix}$$

07/10-12月期	GDP	民間消費	固定資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前年同期比(実質)	11.2%	-	-	-	-
06CY構成比(名目)	100%	36.2	42.6	13.7	7.5

(注) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない。  
2. 欧州の固定資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算。  
3. 中国の〔〕内の矢印の向きは基礎統計からの推測。

## 日本経済

◎下線部分は今月判断を修正した箇所

## 【概況】輸出が牽引するも、民需は減速—先行き下振れリスクの高まりを警戒—

【「輸出が牽引するも、緩やかに減速—先行き下振れリスクに留意—」を07年12月下方修正】

- 12月の景気動向一致指数は66.7%と再び50%を上回ったが、先行指数は40.0%と5ヵ月連続50%割れ。
- 鉱工業生産(12月前月比1.4%増、10-12前期比1.3%増)は持ち直しのペースが鈍化、米景気等の減速による先行き下振れリスクを警戒(製造工業生産予測:1月前月比0.4%減、2月同2.2%減)。足元の出荷・在庫バランスはプラス圏内にあり、在庫調整圧力は弱い。第3次産業活動指数(12月同0.6%減、10-12前期比0.2%増)はほぼ横ばい。

## 【需要面】

- 消費は持ち直しのペース依然弱い:10-12(GDPベース)は前期比年率0.8%増と3期連続1%を下回る増加ペース。所得(賃金総額:12月前年比0.2%増[1人当たり賃金は特別給与の減少から同1.7%減])・雇用環境(有効求人倍率12月0.98倍、失業率12月3.8%、一般雇用12月前年比1.4%増)は改善が足踏み。
- 設備投資の基調は鈍化:7-9(GDPベース)は前期比年率4.5%増、10-12同12.1%増と伸び鈍化が一服。先行指標の機械受注(10-12前期比0.9%増、08/1-3見通し同3.5%増)は横ばい圏内。民間非住宅建築着工床面積(10-12前年比15.7%減)は建築基準法改正の影響が収束しつつも、基調としては弱い。07年度設備投資計画(12月日銀短観、全規模)は前年度比6.8%増と5年連続増加となるも、伸び率鈍化の見通し(06年度実績同9.4%増)。
- 住宅投資の基調は弱含み:10-12(GDPベース)は前期比年率31.8%減。着工前年比は9月44%減を底に12月19%減。
- 輸出は緩やかに増加:10-12(GDPベース)は前期比年率12.1%増。1月もアジア向け堅調、米国向けは前年割れ。輸入は概ね横ばい圏内:10-12(GDPベース)は同1.9%増と緩やかな伸び。純輸出のGDP寄与は1.6%と高水準。

## 【金融面】

- 消費者物価(全国)はプラス幅拡大。12月前年比+0.8%(コアは同▲0.1%)と、3ヵ月連続のプラス。
- 民間銀行貸出残高の伸びは一進一退。中小・非製造業向け運転資金需要は弱く、1月前年比0.5%増(速報、平残)。
- 国債金利(10年物)は、金融市場の動揺、米景気後退懸念により、米国では1/22、1/30のFOMCにて計1.25%の利下げ後も金融緩和が期待される一方、国内では景気減速懸念で第三次利上げ観測が消滅、足元1.4%台で推移。
- 為替は、米景気後退懸念から年初より110円を割って円高が進行、日米金利差縮小等もあり107円前後で推移。
- 株価は、サブプライム問題による金融市場の動揺、日米景気の先行き懸念等から昨年来安値圏で推移。

## 海外経済

## 米 国:景気は減速、「後退リスク」を警戒【「景気に減速感—先行き下振れリスクの高まりを警戒—」を08年2月下方修正】

- 消費は増勢鈍化:10-12(GDPベース、前期比年率)は2.0%増。小売販売は11~1月の前3ヵ月比は0.9%増と伸び鈍化。
- 生産は弱含み:先行き景況感が悪化する中、12月の製造業生産は前月並、稼働率は同0.2%ポイント低下と弱含み。
- 設備投資は堅調:10-12(同上)は7.5%増。先行指標の非国防資本財受注は横ばい圏内(10-12前期比0.7%減)。
- 雇用は減速:1月の雇用者数は前月比1.7万人減と03/8以来のマイナス。失業率は4.9%と悪化基調。
- 住宅市場は調整続く:10-12(同上)は23.9%減と7期連続二桁減。中古販売は9月以降年率500万戸前後で下げ渋るが、在庫は10ヵ月前後と高水準。1月新規着工は大幅減の12月からほぼ横ばいで、ピーク06/1の半分以下まで縮小。
- ノンコア中心にインフレ率上昇:1月の消費者物価は、石油等の上昇から前年比+4.3%、コアも同+2.5%へ上昇。
- 貿易赤字は縮小基調:12月は輸出が10ヵ月連続増、輸入が原油以外で減少し、赤字幅は3ヵ月ぶりに縮小。
- 金利・株価:景気後退懸念の中、FOMCは1月に計1.25%利下げ、ダウは12千台前半、長期金利は3%台後半で推移。

## 欧 州:景気は緩やかに減速—先行き下振れリスクに留意—

【「景気は堅調持続—先行き下振れリスクに留意—」を08年2月下方修正】

- 生産(EU27ヵ国10-12月前期比0.1%増)と輸出(同0.0%減)は横ばい圏内の動き。消費(同0.4%減)は弱含み。失業率は緩やかな低下傾向(同12月6.8%)。
- ユーロは、対ドルで米国FOMCの連続利下げを受け、ユーロ高傾向となったが、足元はやや調整局面。
- 1月CPI(速報値)は、前年比+3.2%とECB参照値(同上限+2.0%)を5ヵ月連続で上回った。
- ECBは2/7理事会で政策金利を据置。総裁はインフレ警戒感を維持しつつも、景気に対する不透明感を強調。

## 中 国:高成長持続—先行き物価高と金融引き締めによる減速リスクに留意—

【「投資と輸出主導による高成長持続」を07年12月表現修正、「—先行き物価高と金融引き締めによる減速リスクに留意—」を追加】

- 固定資産投資は07年前年比25.8%増と続伸。消費財小売総額は同16.8%増と高い伸び。マネーサプライの高い伸び(1月M2前年比18.9%増)が続く中、物価高(1月CPI前年比+7.1%)・不動産価格上昇(10-12前年比+10.2%)に1月対策を発動、金融引き締め策も継続(07/12/21貸出・預金金利、08/1/25預金準備率各々引き上げ)。
- 貿易黒字は依然高水準(1月195億ドル)。外貨準備高は12月末1兆5,283億ドルと世界一継続。人民元対ドルで増価傾向(08/2/21:7.14元/米ドル)。上海株は調整局面(07/10/16 6,092 → 08/2/21 4,527)。

## N I E s【除く香港】:景気は概ね堅調な動き。星はやや減速。【「景気は堅調な動き」を08年2月下方修正】

- 実質GDP前年同期比 07年10-12月期 韓国(1/25公表)5.5%増、台湾(2/21公表)6.4%増、シンガポール(2/14公表)5.4%増。

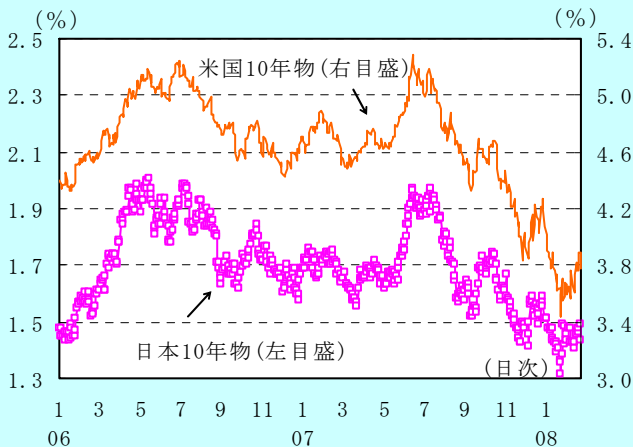
## 【 Overview 】

\*本資料は2月21日までに発表された  
経済指標に基づいて作成しております。

### 長期金利の動向

- ・米国では、金融機関の巨額損失やモノライン救済案などから、米長期金利は3%台後半で一進一退の動きとなっている。日本の景気も当面減速継続との見方が根強い中、日銀の金融政策スタンスは中立との見方が大勢となっており、国内長期金利は1.4%台で推移。

日米10年物長期金利の推移

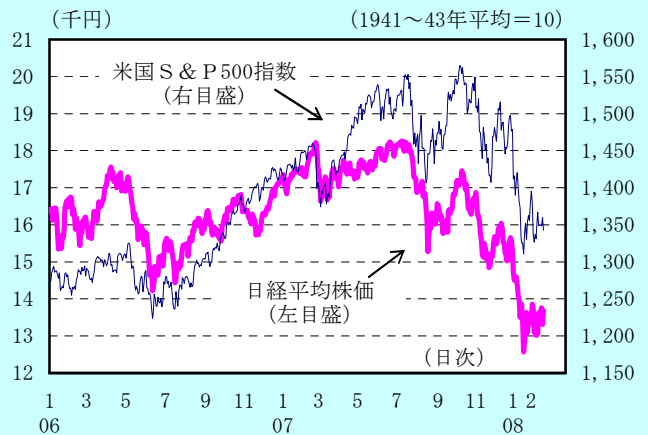


(備考) Bloomberg

### 株価の動向

- ・日経平均株価は、サブプライム問題に端を発した世界的な金融市場の動揺が続く中、米景気後退懸念が強まり、下落基調が続いている。原油高等もあって、堅調な足取りをみせてきた企業収益に減速感が出てきており、株価の反転に向けた動きは弱い。

日米株価の推移



(備考) Bloomberg

### 外国為替の動向

- ・米ドルは、昨年末から米景気後退懸念が強まり、これを受けた1月のFRBによる計1.25%の利下げもあり、110円を越えて円高が進行、2/9のG7でも為替は大きなテーマとならず、107~8円で推移。
- ・欧州景気の減速懸念にECBの利下げ転換観測も加わり、昨夏から上昇を続けたユーロの対ドル・レートは横ばい圏内、円では150円台後半で推移。

為替レート

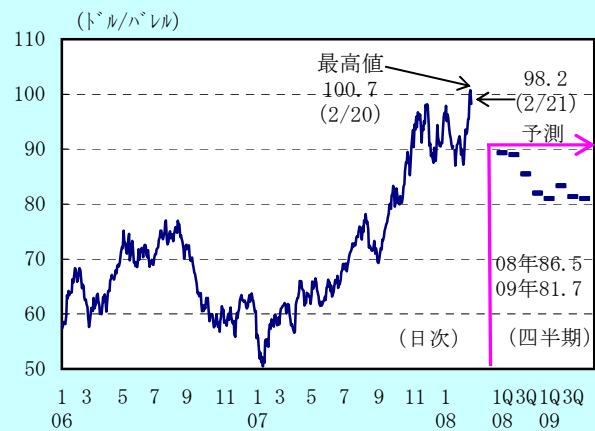


(備考) 1. 17:00現在の銀行間取引レート  
2. 円・ドルレートは日本銀行、円・ユーロレートは日本経済新聞社調べ

### WTI原油価格 (期近) の動向

- ・WTIは、2/20に100.74ドル/バレルの過去最高値を記録。
- ・1月中旬以降、米国の景気後退懸念が強まる中、90ドル/バレルを割り込む水準まで下落したが、ベネズエラが米国向け輸出停止の可能性を示唆したことを受け、再び上昇。
- ・足元では、OPECの減産観測や米国の製油所トラブルなどによる需給逼迫感から最高値を更新し、100ドル/バレル近傍で推移。

WT I 原油価格 (期近) の推移と予測



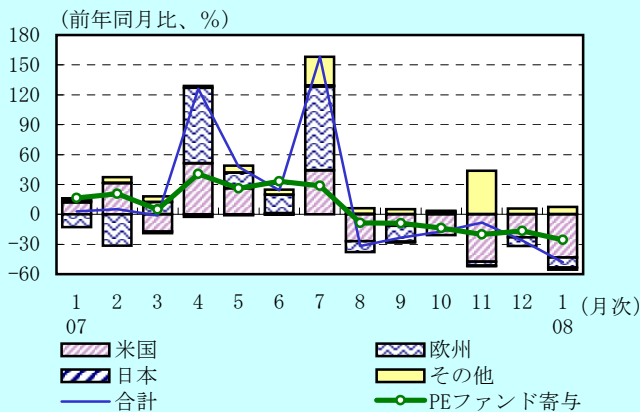
(備考) 1. Bloomberg , NYMEX Light Sweet Crude Oil emiNY Future(WTI)  
2. 予測は、EIA (米エネルギー省情報局) "Short-Term Energy Outlook" February 12

【 Monthly Topics 】

世界のM&A金額が07年8月以降前年割れ

- 世界のM&A金額(アナウンスベース)をみると、07年8月以降、米国を中心に前年割れが続いている。
- M&A市場におけるPEファンドのシェアが高まっている(90年5%→07年26%)なか、07年8月以降、PEファンドはマイナスに寄与しており、世界のM&A市場にサブプライム問題に伴う信用収縮の影響がでている。

世界のM&A金額 (アナウンスベース)

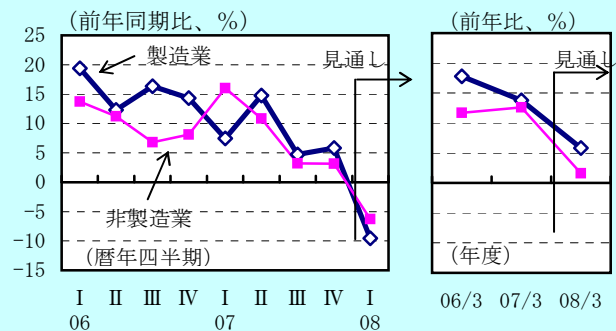


(備考) トムソンデータベース

企業収益は鈍化傾向

- 東証一部上場企業の四半期決算をみると、7~9月期以降、鈍化傾向にあり、通期の各社見通しから逆算すると1~3月期は前年同期比で減益に転じると試算される。海外経済の減速による輸出の鈍化が懸念され、国内景気も力強さに欠けるなか、資源価格の上昇や円高等により交易条件が悪化傾向にあることによるとみられる。

東証一部上場企業 連結経常利益

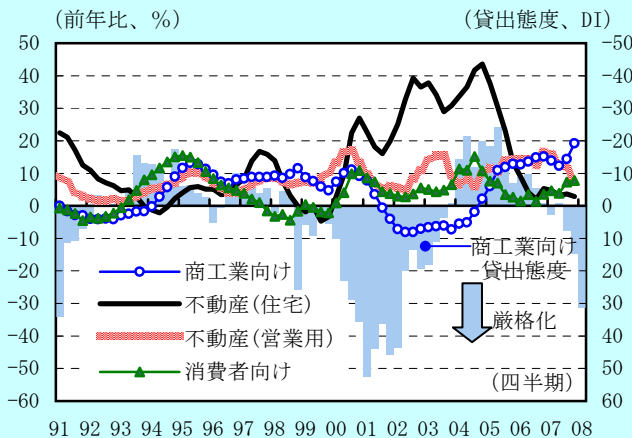


- (備考) 1. 日本経済新聞「NEEDS-FinancialQUEST」  
 2. 東証1部上場の時価総額上位500社のうち、金融機関と決算期が3、6、9、12月期以外の企業を除いた企業について集計(中央値)。  
 3. 08年I期は、3月期決算企業についてのみ、通期見通しから4~12月期実績を控除することで算出した。

米銀貸出は不動産向け以外の収縮が懸念

- 損失が拡大する米銀行の貸出残高は、2000年以降急拡大した住宅向けの伸びが止まる一方、商工業向け、消費者向けは相対的には堅調に推移。ただし、ABC市場の縮小から還流した資金が行き場を求めた結果との指摘もある。
- 銀行の貸出態度は住宅ローンに関しては過去例のない厳しさとなったが、1月にかけて商工業向けの態度も厳格化が進んでおり、今後の信用収縮への懸念が高まっている。

銀行貸出残高の前年比と商工業向け貸出態度

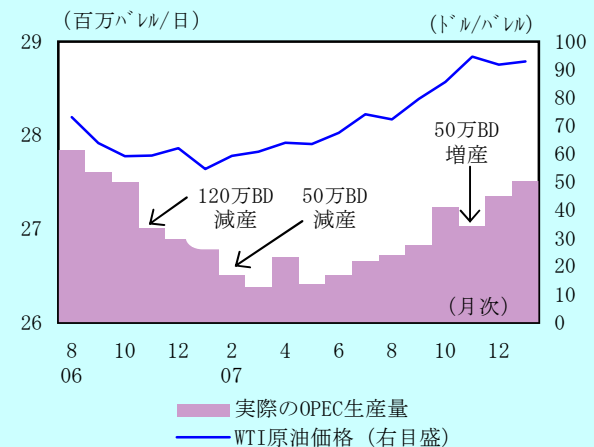


(備考) 米連邦準備制度理事会 資料。

OPEC 2月総会で生産量据え置き

- OPECは、原油価格が一時100ドル/バレル突破後、初となる総会を2/1に開催し、原油供給量は十分であるとの見方などから、生産量の据え置きを決定。
- 次回総会(3/5・ウィーン)に向け、引き続き消費国からの増産圧力が強まる中、需要の端境期における増産に慎重な加盟国もあり、OPEC内から減産を示唆する発言が相次ぎ、最高値更新の材料となった。

OPEC (10カ国) の生産量とWTI原油価格の推移



- (備考) 1. OPEC生産量は、Bloomberg イラク、アンゴラ、エクアドルを除く10カ国  
 2. WTI原油価格は、Bloomberg  
 3. 図中の減産は目標決定ベース

## 主要産業動向

			2007年実績	対前年比	07年											
					4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月			
素材型産業	石油化学	エチレン生産量	7,739千t	2.9%	◎	◎	○	▲	△	◎	○	△	△			
	鉄鋼	粗鋼生産量	120,197千t	3.4%	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	紙・パルプ	紙・板紙生産量	31,266千t	0.5%	△	△	△	△	○	○	○	○	○			
加工組立型産業	自動車	国内生産台数	11,596千台	1.0%	△	◎	△	▲	◎	○	◎	○	○			
	工作機械	受注額	15,900億円	10.6%	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	○			
	産業機械	受注額	65,118億円	8.2%	◎	◎	▲	◎	▲	◎	◎	▲	△			
	電気機械	生産額合計	280,082億円	1.8%	○	○	△	◎	○	△	○	◎	○			
	(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	104,353億円	2.9%	(○)	○	(△)	(○)	(○)	(○)	(◎)	(◎)	(◎)			
	半導体製造装置	日本製装置受注額	18,022億円	▲10.1%	△	△	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲			
非製造業	小売	小売業販売額	1,350,810億円	▲0.1%	△	○	△	△	○	○	○	○	○			
	外食	外食産業売上高	*243,592億円	2.8%	◎	○	◎	○	◎	◎	○	○	○			
	旅行・ホテル	旅行業者取扱高	66,076億円	2.7%	○	△	○	△	○	◎	○	○	◎			
	貨物輸送	特積トラック輸送量	**75,137千t	0.9%	△	○	△	○	△	▲	○	○				
	通信	携帯電話累計契約数	10,052万台	5.9%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
	情報サービス	売上高	111,805億円	2.2%	◎	◎	○	◎	◎	○	◎	○	△			
	広告	広告収入額	58,641億円	1.0%	○	△	△	○	○	○	○	◎	○			
	電力	販売電力量(10電力)	9,052億kWh	1.3%	△	○	○	△	○	○	◎	○	○			

注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。

◎(前年比で5%以上増)、○(5%未満増)、△(5%未満減)、▲(5%以上減)

2. 「現状の総括判断」は、直近3カ月の動向を基に判断。各欄左側に細線矢印があるのは、前回から判断を変更した業種で、矢印の向きは前回判断による。

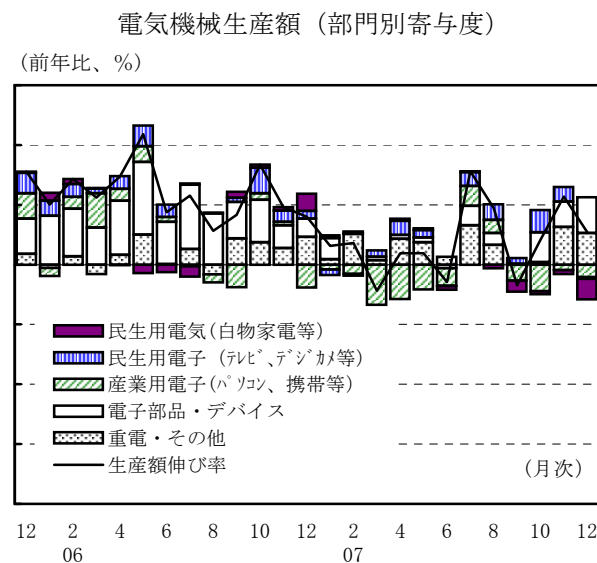
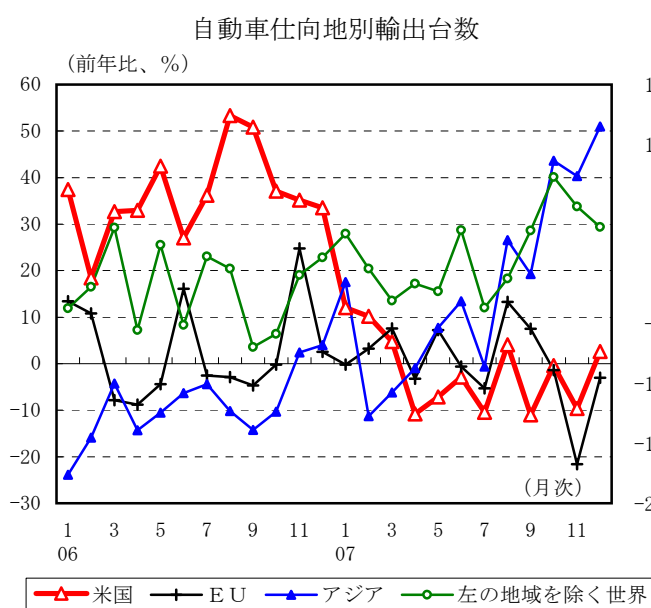
3. \* は2006年実績、\*\*は2006年度実績。

### 【概況】

- 主要産業16業種中、上昇基調8(前回比±0)、横ばい基調7(同±0)、低下基調1(同±0)。
- 素材型産業は、概ね堅調だが特殊的な減産要因がみられる。石油化学は火災事故の影響から減産継続、鉄鋼は輸出好調から増産続くが建設向け等の需要は引き続き減少。紙・パルプは5ヵ月連続の増加。
- 加工組立型産業は、概ね堅調。工作機械は増産が続いているが外需では欧州向けが増勢鈍化。自動車もEU向けが減少しているが、但しアジア、中近東向け等は引き続き大幅増。電気機械は電子部品・デバイス好調、引き続き重電が牽引。半導体製造装置は、再び減少幅拡大。
- 非製造業は、概ね堅調に推移。消費関連の小売は冬物衣料が振るわず微増となったものの、外食はファーストフードが牽引、旅行は国内・海外ともに好調に推移しており、通信の携帯電話累計契約数も安定した伸びが継続している。運輸、広告は増加を維持し、電力は家庭用、産業用ともに引き続き堅調に推移している。情報サービスは前年の反動もあり微減。

現状の 総括判断 (前回)	注目点等	
⇒	火災事故による設備停止があり2ヵ月連続で減少。07年は過去最高更新	石油化学
↗	07年は34年ぶりに過去最高更新。輸出増背景に増産続くが、内需では、建設や販売業者向けの減少が続く	鉄鋼
⇒	5ヵ月連続の増加。出荷も塗工紙の輸出増等から3ヵ月連続の増加	紙・パルプ
↗	新興国・資源国向け輸出好調などをうけ、5ヵ月連続の増加	自動車
↗	内需は堅調に推移したが、欧州向け等外需の伸びが大幅に鈍化	工作機械
↗	内需は引き続き減少、外需も伸びは小幅にとどまり、2ヵ月連続の減少	産業機械
⇒	電子部品・デバイスが好調。重電の二桁増が続く	電気機械
[⇒]	集積回路はメモリの前年割れ続くがロジックが増勢維持、大型液晶素子が大幅増	(うち電子部品・デバイス)
↘	10ヵ月連続の前年割れ。減少幅は再び拡大	半導体製造装置
⇒	冬物衣料が振るわず微増にとどまる	小売
↗	ファーストフードを中心に好調持続	外食
↗	国内・海外ともに好調。外国人旅行も高い伸び	旅行・ホテル
⇒	化学品が減少したものの、日用品、機械の増加もあり、全体では増加を維持	貨物輸送
↗	累計契約数は安定した伸びが継続。2007年末累計契約数は1億台を突破	通信
↗	ゲームソフトの前年反動減もあり微減	情報サービス
⇒	イベント開催に伴う出荷量増加により6ヵ月連続の増加	広告
⇒	家庭用、産業用とも堅調に推移し、12月の単月販売量は過去最高を記録	電力

<参考図表>





◆ 日本経済

輸出が牽引するも、民需は減速

—先行き下振れリスクの高まりを警戒—

＜実質GDP＞

輸出増が続き、設備投資の伸び鈍化が一服

○10～12月期の実質GDP（1次速報）は、前期比年率 3.7%増（7～12月期年率 1.2%増）。輸出増が続き、設備投資も伸び鈍化が一服した。他方、家計部門では、建築基準法改正の影響により住宅投資の大幅減が続き、消費の持ち直しのペースも依然として弱い。海外経済が弱含んだ場合の先行き下振れリスクの高まりを警戒。

＜景気動向指数＞

一致は再び 50%を超えたが、先行は5ヵ月連続で50%割れ

○12月の景気動向指数は、一致指数は生産等、企業活動の持ち直しにより再び50%超え。先行指数は、株式市場の低迷、長期金利の低下や中小企業のマインド悪化等により、5ヵ月連続で50%割れとなった。

＜生産活動＞

鉱工業生産は持ち直しのペースが鈍化  
先行き下振れリスクを警戒

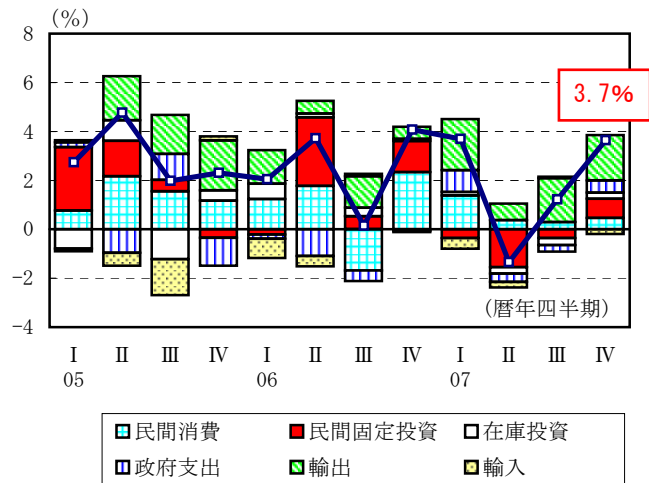
○鉱工業生産指数は、12月前月比 1.4%増。10～12月期前期比 1.3%増と、新興国向け輸出が堅調な輸送機械の増加や在庫調整の進展を受けた電子部品デバイスの持ち直しが全体を牽引したものの、持ち直しのペースが鈍化している。生産予測調査では、1月前月比 0.4%減のあと、2月同 2.2%減の見通しで、米景気等の減速による先行き下振れリスクを警戒。

○在庫率は、10～12月期前期比 0.1%増とほぼ横ばい。

第3次産業活動はほぼ横ばい

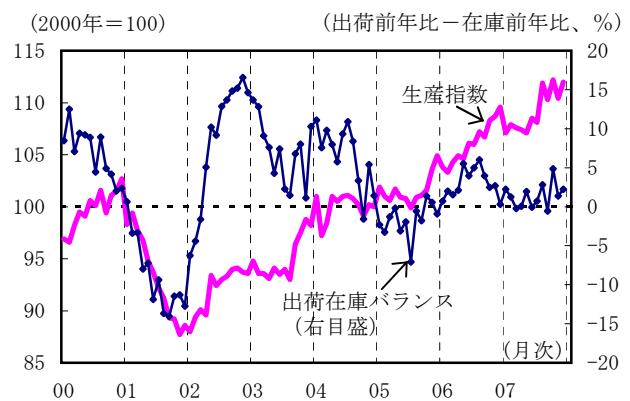
○11月前月比横ばいのあと、12月は同 0.6%減。（10～12月期前期比 0.2%増）。

実質国内総生産の動向  
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



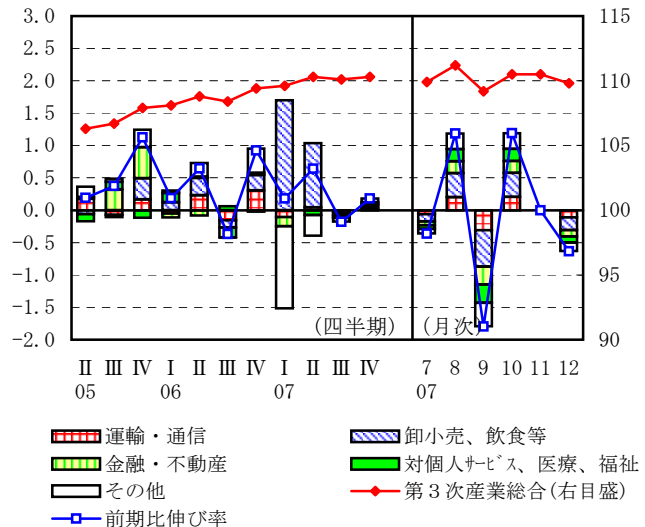
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」  
2. 民間固定投資=設備投資+住宅投資  
3. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

第3次産業活動指数 (2000年=100)



(備考) 経済産業省「第3次産業活動指数」

＜設備投資＞

設備投資の伸び鈍化が一服

先行きは緩やかな伸びにとどまる可能性

○実質設備投資(GDPベース)は、10～12月期前期比年率12.1%増と伸び鈍化が一服。日銀短観12月調査(全規模)によると、製造業の設備投資は前年度比6.9%増(5年連続増加)、非製造業も同6.8%増(3年連続増加)となっているが、企業収益に減速感がみられることから下方修正される可能性がある。設備投資の先行きは、緩やかな伸びにとどまる可能性。

○機械投資の供給側統計である資本財出荷は、10～12月期前期比1.9%減と足元一服感。

○先行指標の機械受注は、10～12月期前期比0.9%増のあと、1～3月期の見通しは同3.5%増だが、1～3月期の実績は見通しを下回る傾向が強く、見通しを含めても横ばい圏内の動き。一方、建築着工床面積(10～12月前年比15.7%減)は、6/20建築基準法改正による厳格化による影響が収束しつつあるものの、基調としては弱い。

＜公共投資＞

基調として減少傾向続く

○10～12月期の実質公的固定資本形成(GDPベース)は前期比年率2.6%減と3期連続の減少(前年同期比1.7%減)。1月の公共工事請負金額は前年比3.5%減と9ヵ月連続の減少となった。08年度政府予算原案における公共工事関係費は前年度比3.1%減であり、基調として減少傾向は続く見通し。

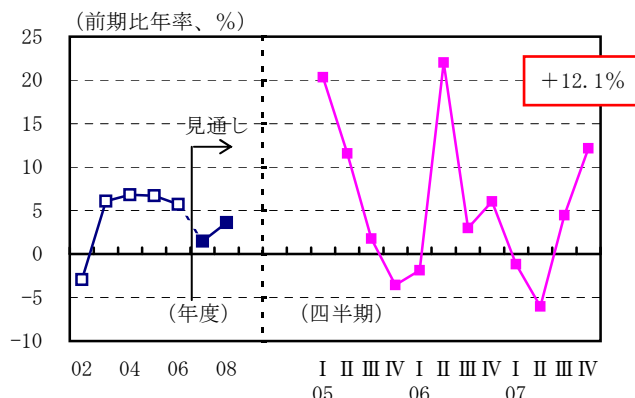
＜住宅投資＞

制度変更による大幅減から持ち直すも

基調は弱含み

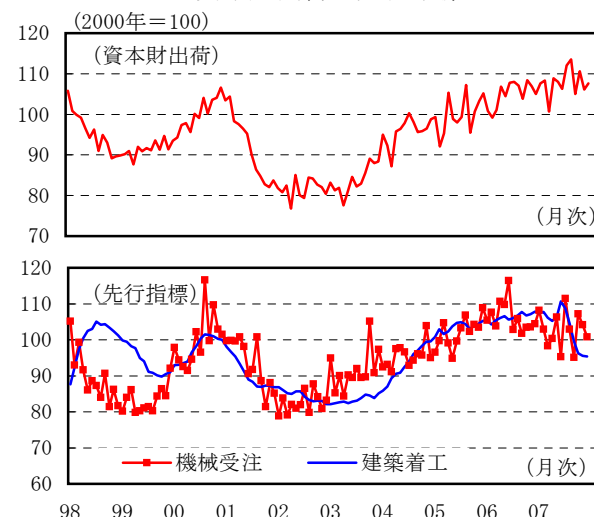
○10～12月期の実質住宅投資(GDPベース)は6/20建築基準法改正に伴い前期比年率31.8%減。着工戸数では9月の年率72万戸(前年比44%減)を底に12月は105万戸(同19.2%減)と緩やかに持ち直し。他方、首都圏のマンション契約率は昨年8月より70%を下回り、1月は52.7%まで低下。価格上昇のほか、金利先高感が薄れる等の要因もあり、着工は当面弱含みで推移する見通し。

実質設備投資の推移 (GDPベース)



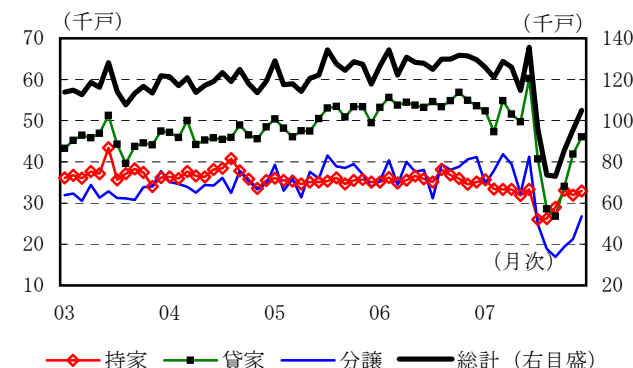
(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」(1次速報)、07、08年度見通しは民間26機関見通しの中央値(当行集計、2/21時点)

資本財出荷と先行指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業指数」、国土交通省「建築着工統計」  
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅  
3. 資本財出荷と機械受注は季節調整済、建築着工は後方12ヵ月の移動平均

新設住宅着工戸数 (季節調整値、年率)



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」  
2. 季節調整は公表値 (X11)

<個人消費>

個人消費は持ち直しのペースが依然弱い

○10～12月期の実質個人消費（GDPベース）は、耐久財を主因に増加し、前期比年率0.8%増となったものの、3期連続1%を下回る増加ペースにとどまった。

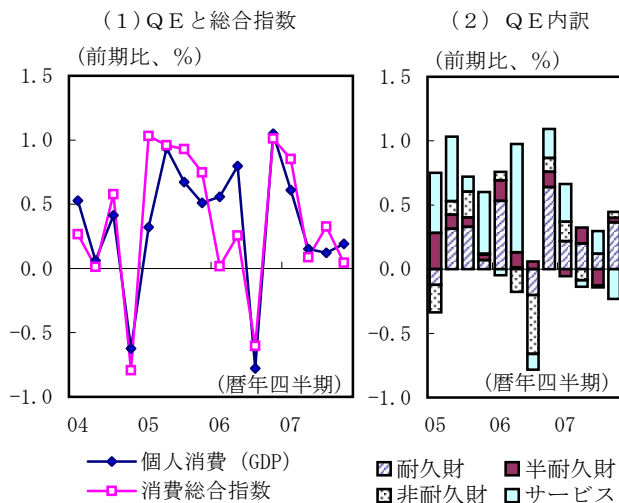
○需要側統計で見ると、家計調査による実質金額指数は10～12月均してみれば前期比0.8%増と弱い動き。家計調査よりカバレッジが広い家計消費状況調査の実質支出総額は横ばい圏内で推移しているが、12月もテレビ、パソコン、デジカメ等家電は堅調。

○各種供給側統計を合成した販売統計合成指数は10～12月は前期比横ばい圏内の動き。

- (1) 12月の小売業販売額は、燃料、飲料等が増加に寄与し、前年比0.2%増(実質同1.1%減)。
- (2) 1月の新車登録台数は普通車の増加寄与に加え、小型車と軽自動車のマイナス寄与が縮小し、前年比3.8%増。
- (3) 家電販売額（実質）は増加傾向。
- (4) サービス消費は横ばい圏内の動き。

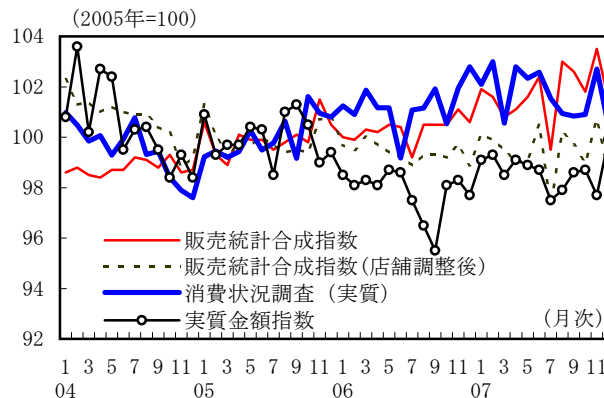
12月の外食産業の売上高は前年比1.3%増と3ヵ月ぶりの増加。12月の旅行総取扱額は国内、海外いずれも好調で前年比6.0%増。

個人消費（GDPベース）



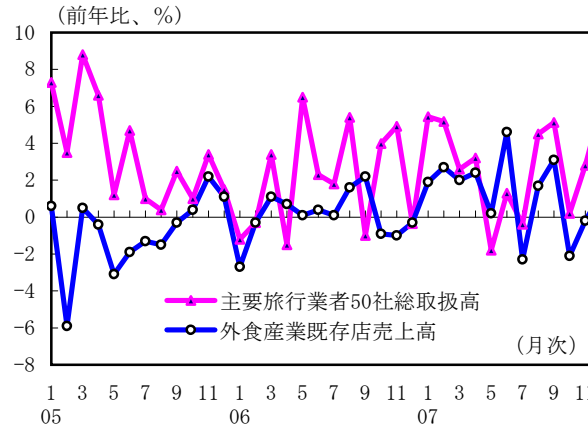
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」  
2. 個人消費は帰属家賃を除く実質ベース(季節調整済)

個人消費（各種統計）



(備考) 1. 総務省「家計調査」「家計消費状況調査」  
経済産業省「商業販売統計」、日銀統計  
2. 消費状況調査(実質)はX-11で季調(世帯人員調整済)  
その他は全て公表季節調整値

外食産業及び主要旅行業者の動向



(備考) 1. 国土交通省「主要旅行業者50社の旅行取扱状況」  
2. 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

<所得・雇用>

所得・雇用環境は改善が足踏み

○10～12月期の実質雇用者報酬（GDPベース）は、前期比0.2%減（名目同0.0%）と05年1～3月期以来のマイナス。12月の賃金総額は特別給与の減少から前年比0.2%増と小幅なプラスにとどまった。

○12月の就業者数は前年比0.7%増（12月の雇用者数は同1.1%増）。10～12月の就業者数は均してみれば前年比0.3%増（雇用者数は同0.9%増）と前期とプラス幅はほぼ変わらず。なお、情報通信のプラス寄与が拡大したが、これは07年10月の郵政民営化で統計上、情報通信への入れ替えが生じたことによるもの。

○12月の有効求人倍率は0.98倍と前月より0.01ポイント低下。10～12月均してみると有効求人数の減少により低下傾向。12月の失業率は3.8%と横ばい圏内の動き。

<物価>

消費者物価はプラス幅拡大

○12月の全国消費者物価（除く生鮮）は前年比0.8%上昇と前月より0.4%ポイント拡大（98年3月以来のプラス幅）。原油高による石油製品、食料工業製品、家事関連サービスのプラス寄与が拡大したことによる。先行きについては、年度末にかけて前年比1%前後のプラス幅が維持される可能性。

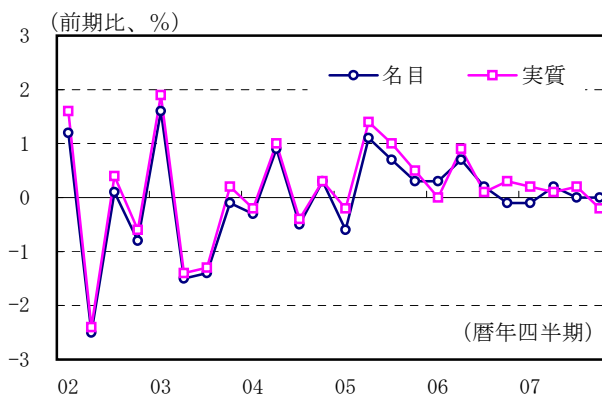
○1月の東京の消費者物価は前年比0.4%上昇。主に石油製品、食料工業製品がプラスに寄与。

<企業倒産>

倒産件数は、やや増加。

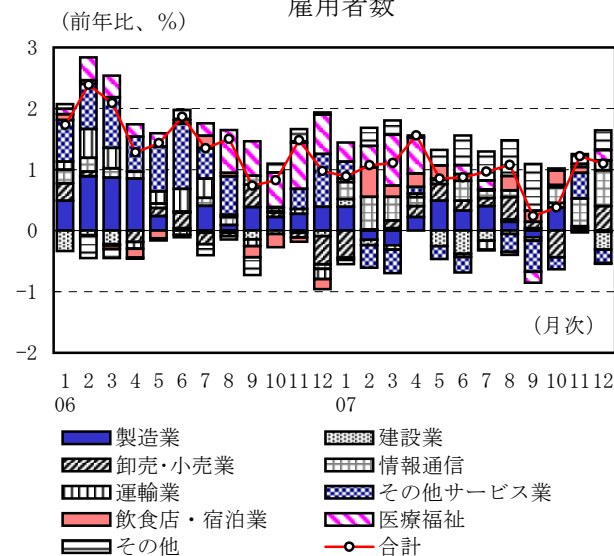
○1月の倒産件数は前年比7.6%増の1,174件。建設業の倒産増加等により、1月としては04年以来の高水準。負債総額も大型倒産がやや増加し、同1.3%増。

雇用者報酬（GDPベース）



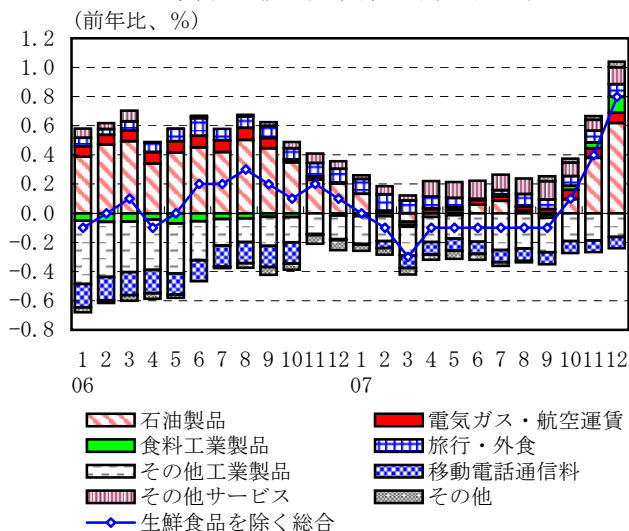
(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」

雇用者数



(備考) 総務省「労働力調査」

消費者物価（全国、生鮮を除く）



(備考) 総務省「消費者物価指数」

<国際収支>

**輸出は緩やかに増加**

○10～12月期の財・サービス輸出（GDPベース、実質）は、前期比年率12.1%増と、11期連続の増加。

○このうち9割近くを占める財輸出について通関統計ベースで見ると、11～1月の前3ヵ月比は、数量指数が2.3%増、日銀実質ベースが同2.5%増と、緩やかな増加基調を続けている。

○国別の輸出（数量指数ベース）は、金額ウエイトの大きいアジア向けは11～1月期の前3ヵ月比が4.4%増と堅調だが、07年初から水準を落とした米国向けが足元で再び減少している（同6.7%減）ほか、EU向けも振れは大きいものの増勢は鈍化（同1.2%減）。

○機械輸出は、緩やかに増加している。輸送用機器は米国向けが減少する一方、ほか地域向けが堅調に増加している。電気機械は過半を占めるアジア向けが減少、全体でも2ヵ月連続で前年を下回るなど弱含み。

**輸入は概ね横ばい**

○10～12月期の財・サービス輸入（GDPベース、実質）は、前期比年率1.9%増。

○このうち8割強を占める財輸入を通過統計ベースで見ると、11～1月の前3ヵ月比は数量指数、日銀実質ベースでともに1.4%増と、引き続き横ばい圏内の動き。

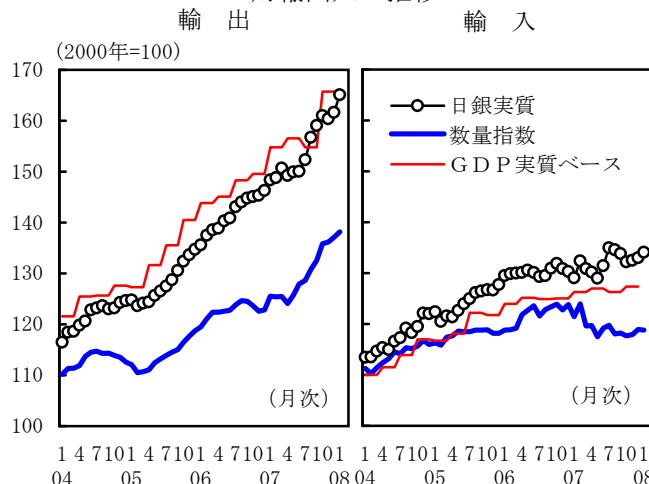
○原油輸入は価格が昨年秋から大きく上昇、1月は前年比4割上昇しており、輸入拡大ペースの高まりから通関収支は3ヵ月連続で前年を下回った。

**経常収支の黒字は引き続き高水準**

○10～12月期の財・サービス純輸出（GDPベース、実質）は前期を大幅に上回り、GDP寄与は1.6%と、2005年初来のプラス寄与を継続。

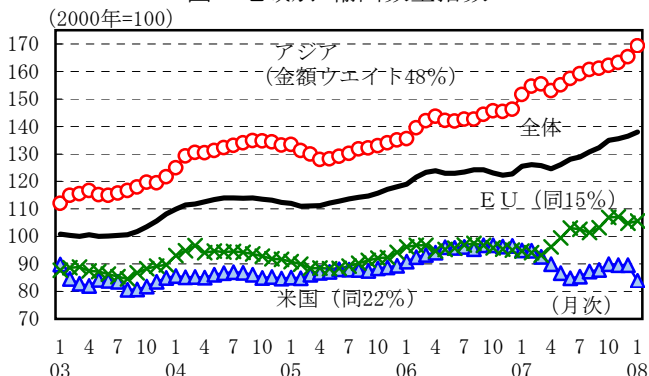
○12月の経常収支（季調値、年率）は22.3兆円の黒字と、2ヵ月連続で減少。所得収支の黒字幅は拡大したが、原油価格の上昇から貿易収支の黒字幅は10ヵ月ぶりの水準へ縮小した。

財輸出入の推移



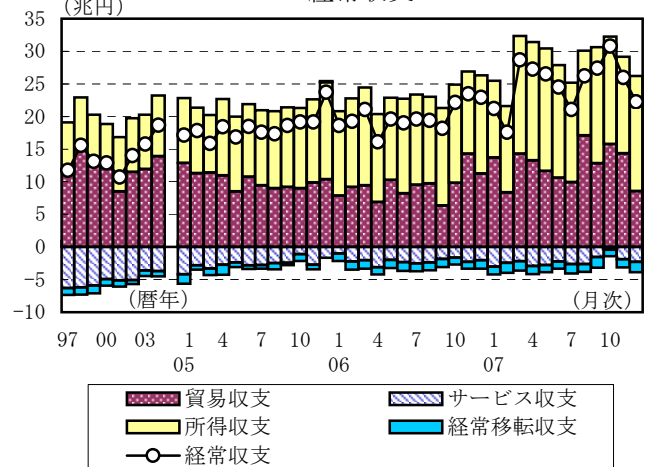
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」、内閣府「四半期別GDP速報」  
 2. 日銀実質、数量指数は季調値の後方3ヵ月移動平均  
 3. GDPベースは四半期単位でサービス貿易を含む

国・地域別 輸出数量指数



(備考) 1. 財務省「貿易統計」、ウエイトは2007年平均  
 2. 季調値の後方3ヵ月移動平均

経常収支

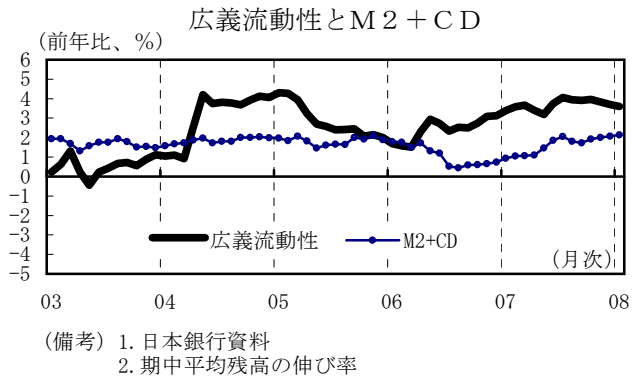


(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」  
 2. 季節調整済、年率

<金融>

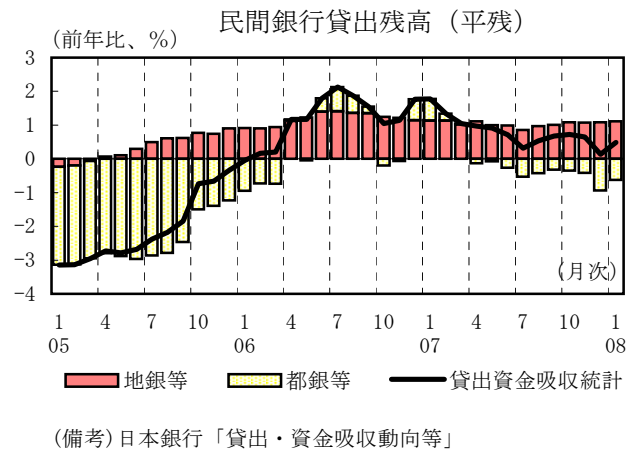
リスク資産の増加ペースは鈍化

○貨幣保有主体（非金融法人、個人等）からみた通貨量を集計したマネーサプライ統計をみると、M2+CDは準通貨を中心に緩やかな増加傾向にある（1月：2.1%）中、広義流動性（1月：3.6%）は金銭信託等リスク資産の増加ペースの鈍化により増加率が横ばい圏内で推移。



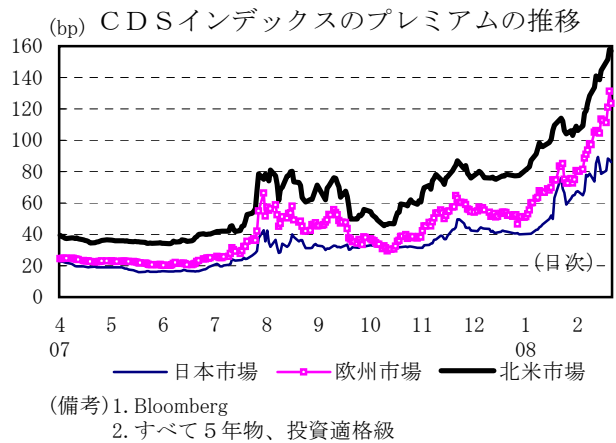
民間銀行貸出残高の伸びは一進一退

○1月の民間銀行貸出残高は前年比0.5%増（速報、平残）。11～1月均してみると前年比0.6%の増加にとどまった。個人向け住宅ローンはプラス寄与を維持する中、非製造業中小企業向け運転資金の減少が続いている。先行きについては、1～3月期の資金需要DI（見通し）が、企業および個人向けともに弱含んでいることから、1～3月期の貸出残高の伸びも弱含む可能性がある。



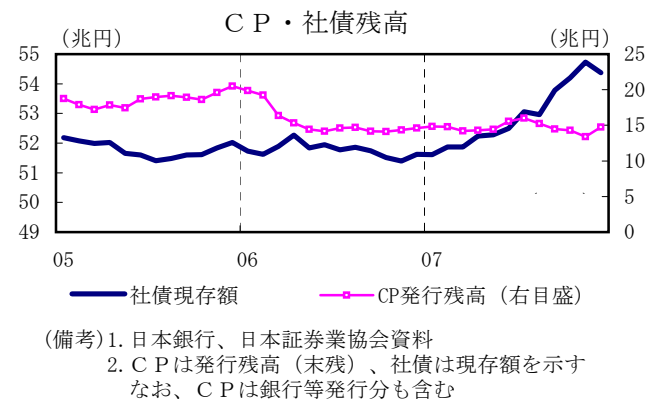
日本のCDSプレミアムは上昇傾向

○2月は米金融機関のサブプライム関連追加損失が明らかとなったことから信用収縮懸念が高まり、日欧米ともにプレミアムは上昇傾向。



企業の資本市場調達環境は引き続き良好

○12月CP発行残高の前年比伸び率は0.8%増。加えて、社債残高の伸びも堅調であり、資本市場を通じた資金調達環境は依然良好。なお、このところ、高格付債（AAA、AA）のスプレッドがやや拡大している。



◆米 国 経 済

景気は減速、「後退リスク」を警戒

- 10～12月期の実質GDP(1/30公表、一次速報値)は、住宅投資が7期連続で前期比年率二桁減少する中、自動車在庫の圧縮が1%余りのマイナス寄与となったほか、個人消費、純輸出の増勢も前期から鈍り、全体で同0.6%増。07年通期では2.2%と02年1.6%以来の低成長。
- 2/10付米ブルーチップの民間エコノミスト予測は軟着陸シナリオを維持するが、07年10～12月期から3四半期は年率1%前後へ減速。年成長率は07年2.2%に対し、08年1.7%、09年は2.6%との予想。
- 成長率見通し  
FRBは2/20に見通しを下方修正、08年1.3～2.0%の後、09年2.1～2.7%へ回復を見込む。政府は大統領経済報告(2/11)で08年2.7%、09～10年3.0%と堅調な見通しを維持。議会予算局(2/15)は緊急対策合意後に若干上方修正し、08年1.9%、09年2.3%。

<個人消費>  
消費は増勢鈍化

- 実質個人消費支出(GDPベース)は、7～9月期に前期比年率2.8%、10～12月は同2.0%増とやや減速。
- 1月の小売・飲食店売上高は、12月前月比0.3%減のあと、同0.3%増と予想は上回ったものの、11～1月の前3ヵ月比でみると、0.9%増と伸び鈍化。
- 消費者マインド指標は7月をピークに急速に悪化しており、2月ミシガン大指数は69.6と92/2以来の水準まで低下した。

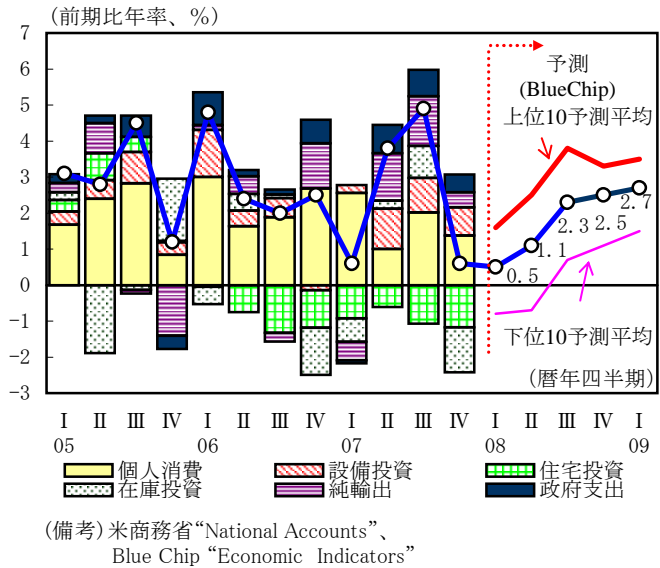
<生産>  
鉱工業生産は弱含み

- 製造業生産は1月は前月並、稼働率は前月から0.1%低下と、12月が上方修正されたものの、7月をピークに弱含む動き。
- 先行指標として注目されるISM指数は、製造業が1月50.7とやや持ち直したが、非製造業の景況感が41.9と拡大の目安となる50を割り込み急低下、同時テロ後の01/10以来の低水準となった。

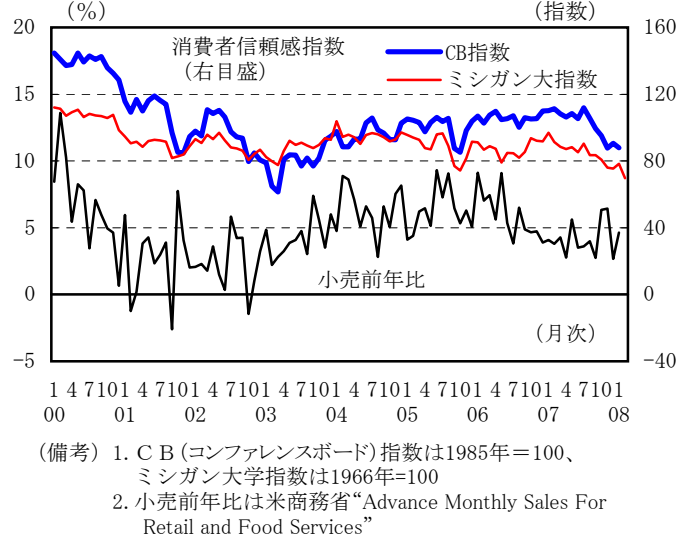
<設備投資>  
建物中心に堅調、機械の先行指標は横ばい

- 10～12月期の民間設備投資(GDPベース)は、実質で前期比年率7.5%増と堅調。
- 機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は12月に2ヵ月ぶり増加も、10～12月の前期比は0.7%減と横ばい圏内。建設投資は12月前月比1.3%増と堅調維持。

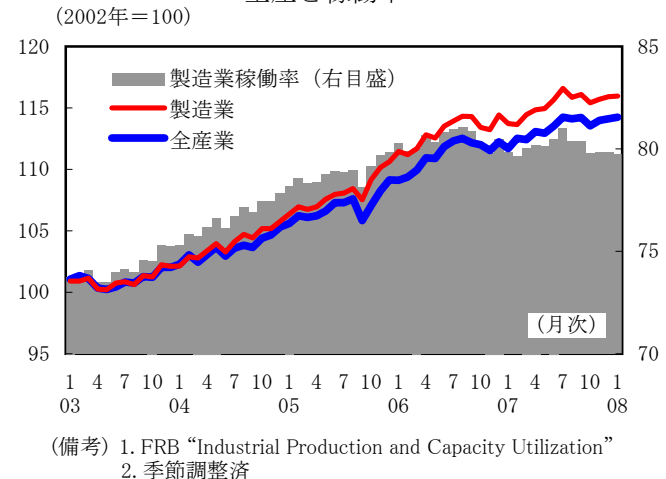
実質GDPの推移と内訳



消費者マインドと消費の伸び



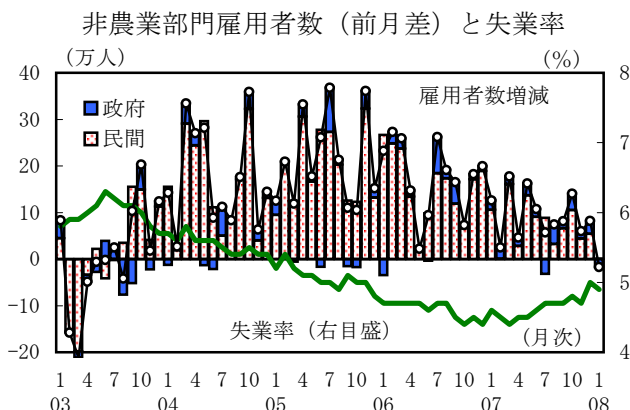
生産と稼働率



＜雇用＞

雇用は減速

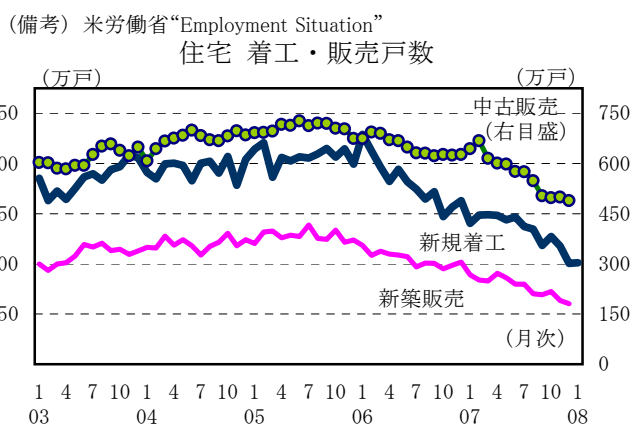
○1月の非農業部門雇用者は前月比1.7万人減。建設、製造業が引き続き減少のほか、サービス業の増勢も鈍化、地方政府での減少もあり03/8以来の減少に転じた。失業率は4.9%と0.3%悪化した12月5.0%から若干戻すも、依然4.8%の自然失業率(議会予算局)を上回る。



＜住宅＞

住宅市場は調整続く

○12月の住宅販売件数は、中古が9月以降の年率500万戸前後の水準でやや下げ渋るも、在庫は10ヵ月弱と依然高水準。新規着工は、新築販売とともにピークの4割近くまで低下しているが、12月に前月比14.8%と大幅減少の後、1月ほぼ横ばい(同0.8%増)で101.2万戸と、91/5以来の低水準。来月以降の着工を占う許可件数も続落し、着工の減少基調は継続の見込み。



＜物価＞

ノンコア中心にインフレ率上昇

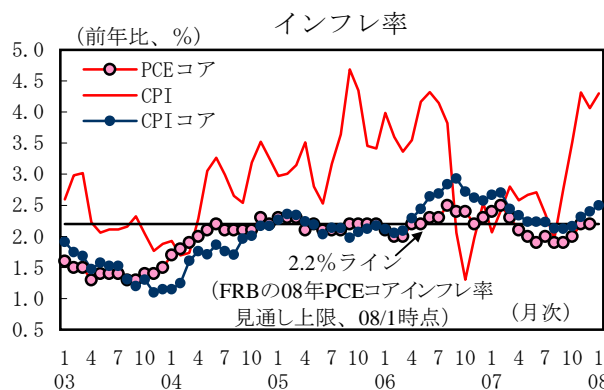
○12月のGDPベースの民間消費支出(PCE)物価は、ガソリン、食品価格の上昇から全体で前年比3.5%上昇。コア(食料とエネルギーを除く)でも12月に続き同2.2%上昇。1月の消費者物価指数(CPI)は、同+4.3%、コアも同2.5%上昇とインフレ率は若干上昇してきている。

(備考) 1. 米商務省(Census) “New Residential Construction”, “New Residential Sales”、全米不動産協会(NAR) “Existing Home Sales”  
2. 新築着工は持家や貸家など販売されないものを含む

＜貿易収支＞

貿易赤字は縮小基調

○12月は輸出が10ヵ月連続増で過去最大となったが、輸入が原油価格が高値更新(\$82.76/バレル)するも、自動車、資本財等の輸入が減少し、赤字幅は3ヵ月ぶりに縮小。



＜財政収支＞

財政赤字は拡大の見込み

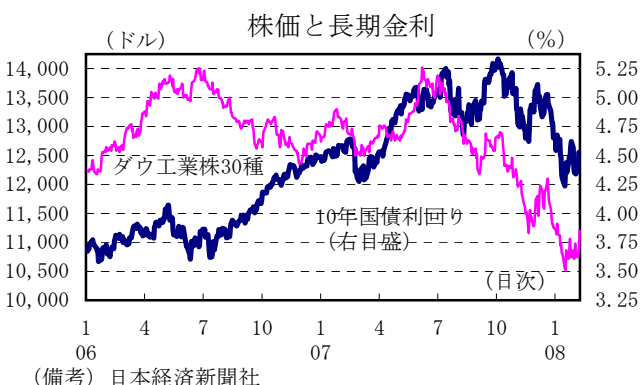
○08年度10～1月の赤字幅は877億ドルと前年同期比倍増。計1,682億ドルの緊急経済対策により09年度にかけ赤字幅は4,100億ドル強に拡大するが、2012年度の黒字化の見通しも維持。

(備考) 米商務省“Personal Income and Outlays”  
米労働省“Consumer Price Index”

＜金利・株価＞

景気後退懸念から株安・金利低下

○景気後退懸念の強まり、保証会社を含む金融機関の損失拡大報道の中、FOMCは1/22の0.75%緊急利下げ、1/30の定例会合での0.5%の利下げを実施。1/19公表の政府経済対策も2/13に成立し、ダウは12千台前半、10年物金利は3%台後半へやや持ち直して推移。





◆欧州経済

景気は緩やかに減速

—先行き下振れリスクに留意—

○EU27カ国の07年10～12月期実質GDP成長率(1次速報値)は、前期比年率1.9%増と潜在成長率並の伸びを維持したものの、前期(同3.2%増)からは伸び鈍化。

生産と輸出は横ばい圏内、消費は弱含み

○EU27カ国の鉱工業生産は10～12月前期比0.1%増と横ばい圏内の動き。小売指数は同0.4%減と弱含み。失業率は12月6.8%と緩やかな低下傾向。

○EU27カ国の輸出は、10～12月前期比0.0%減となり、横ばい圏内の動き。ユーロ圏の輸出は、12月は化学製品、機械、輸送用機械、金属製品が前年比減少に転じたことから、前年比0.1%増にとどまり、2ヵ月連続で伸びが大きく鈍化した(11月同4.4%増)。ユーロ圏の輸出を牽引するドイツの輸出は、12月同2.1%減となり、前月(同0.3%減)から減少幅が拡大した。

為替は対ドルでやや調整局面

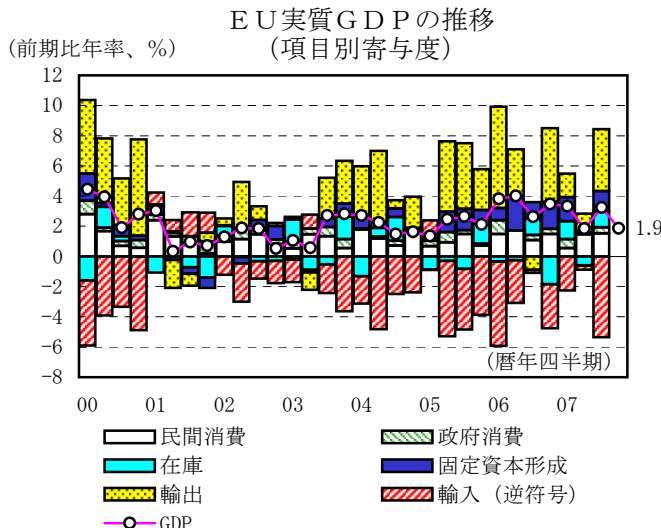
○ユーロは、対ドルで米国の連続利下げを受け、ユーロ高傾向となったが、足元はやや調整局面。対円は欧州景気減速懸念の高まり等からユーロ安傾向。

ECBは景気に対する不透明感を警戒

○ユーロ圏のCPI(速報値)は、1月前年比3.2%上昇とECB参照値(前年比上限2.0%)を5ヵ月連続で上回った。一方、マネーサプライは、12月前年比11.5%(参照値4.5%)と高水準継続。

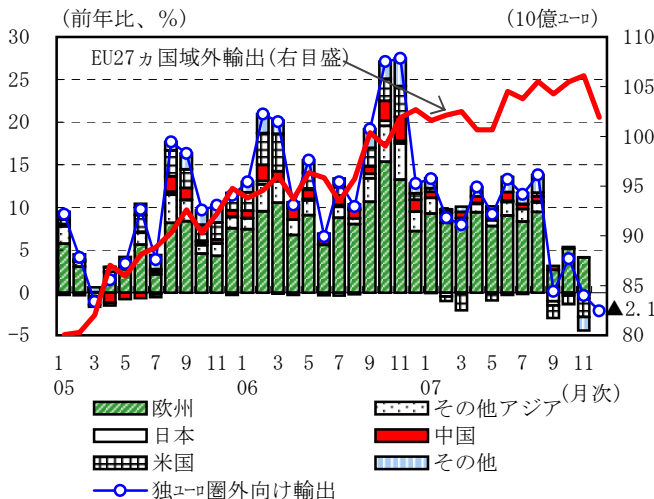
○ECBは2月7日の理事会で、政策金利を4.00%に据え置いた。総裁はインフレに対する警戒感を維持し、早期利下げ観測を牽制しつつも、景気の先行きに対する不透明感を強調した。

○イングランド銀行は2月7日の金融政策委員会で、昨年12月に引き続き、政策金利を0.25%引き下げ、5.25%とした。



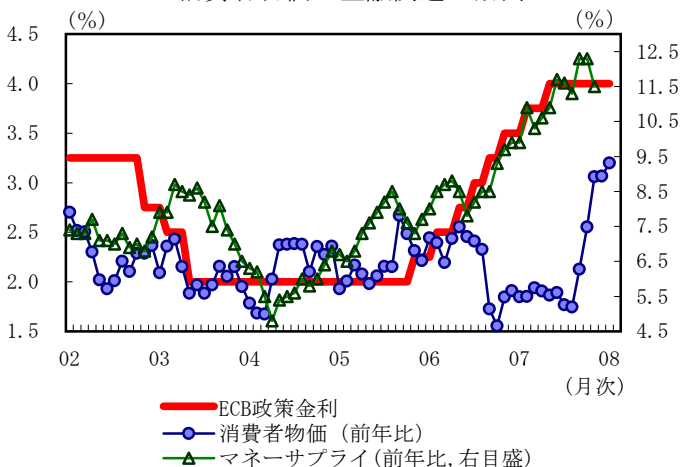
(備考) 1. 欧州統計局 2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国の数値。

ドイツ ユーロ圏外向け輸出の推移



(備考) 1. ドイツ連邦銀行 2. 欧州はユーロ圏13カ国以外の欧州諸国

消費者物価と金融関連の動向



(備考) 1. ECB, 欧州統計局 2. ECB消費者物価の金融政策上の参照値は3ヵ月移動平均の前年比2%

## ◆中国経済

### 高成長持続

—先行き物価高と金融引き締めによる減速リスクに留意—

○07年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比11.2%増と高成長持続。

固定資産投資(07年前年比名目25.8%増)、輸出(同25.7%増)は高い伸びが続き、全体を牽引。消費も同16.8%の伸び。

○工業生産付加価値額(実質)は12月前年比17.4%増となり、増加が続いている。

### 消費者物価は高い伸び、不動産価格も伸び高まる

○1月の消費者物価上昇率は、約50年ぶりの大雪による影響も加わり、食料品(1月前年比18.2%上昇)を主因に同7.1%上昇と96年9月以来約11年ぶりの高い伸び。

○不動産価格は、堅調な固定資産投資等を背景に、伸びが高まっている。政府は1/3より新たな土地管理策を実施し、不動産価格統制を強化。

### 対外黒字、直接投資 いずれも高水準

○08年1月の対外黒字は195億ドルと依然として高水準だが、原油、資源高もあり3ヵ月連続で縮小。米景気等の減速による下振れに留意。

○08年1月の直接投資受入は、前年比109.8%の大幅増。

### 外貨準備が増加、人民元は対ドルで増価傾向

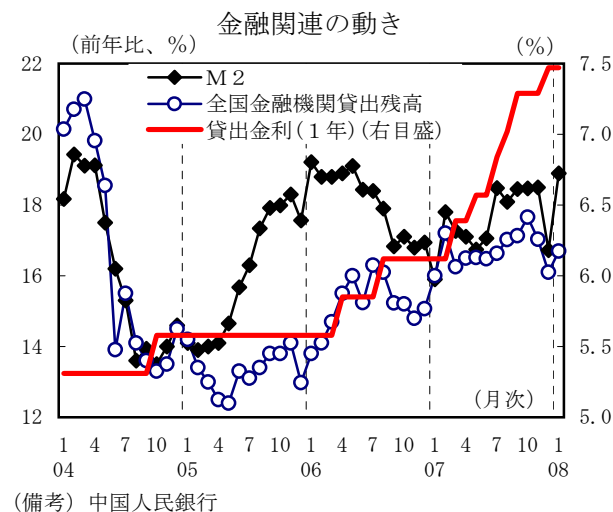
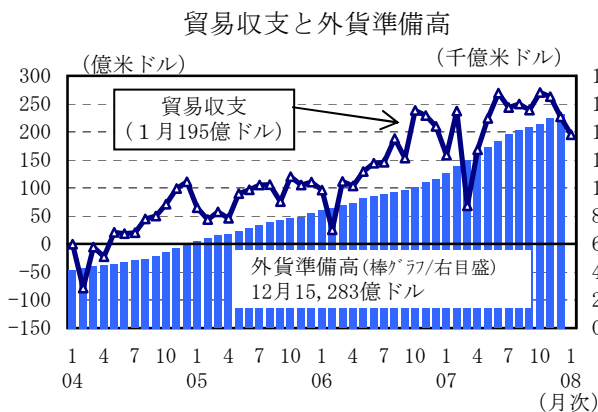
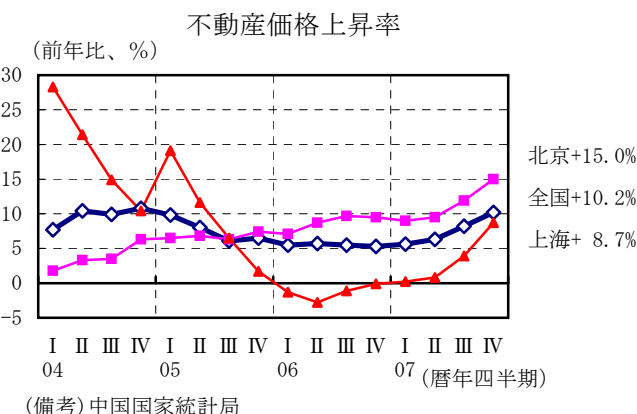
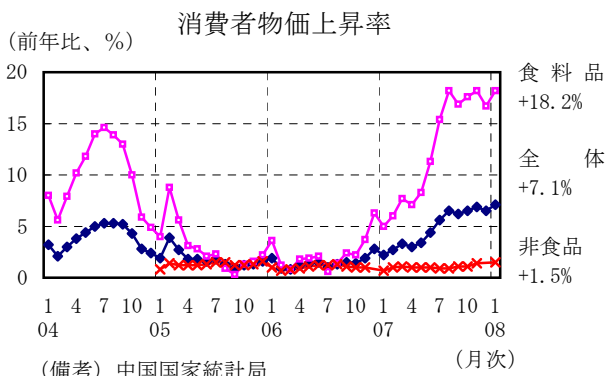
○外貨準備高は、増加が続いている(12月末1兆5,283億ドル)。高水準の貿易黒字等により、元の増価傾向が継続。足元では1ドル7.1元台へ。

### 人民銀行は金融引き締め策を継続

○中国人民銀行は12/21に3ヵ月ぶりとなる貸出・預金金利の引き上げ(1年物貸出金利7.29→7.47%、同預金金利3.87→4.14%)。1/25に6ヵ月連続となる預金準備率引き上げを実施(07年以降11回目:07年初9.0%→15.0%)。物価上昇率が高い状態が続いており、今後も金融引き締め策が続くと予想される。

### 株価は調整局面

○上海総合株価指数は、10月に一時6,000台を突破後、4,000台半ばで調整局面。



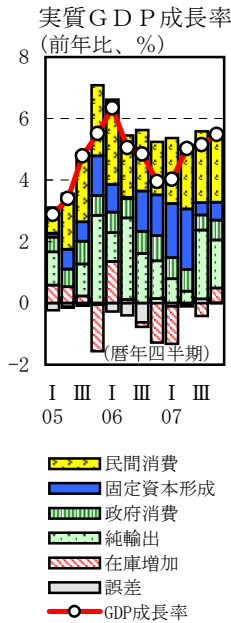
◆ N I E s 経済 (除く香港)

景気は概ね堅調な動き。星はやや減速。

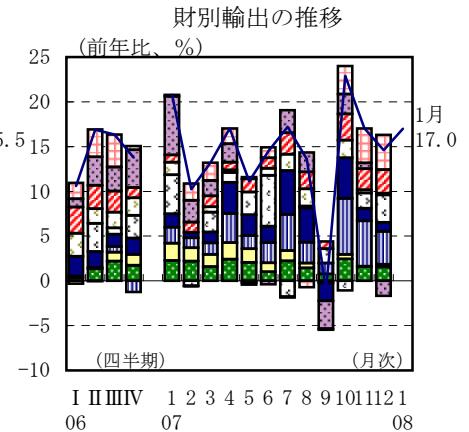
<韓国経済>

○10～12月期の実質GDPは、前年同期比5.5%増となり、3期連続で伸びが加速した。輸入の伸びが輸出を上回った結果、純輸出の寄与が縮小したが、固定資本形成や政府消費が拡大した。韓国銀行は、08年の実質GDP成長率の予想を4.7%と、外需の減速等により若干鈍化すると予想(07年実績4.9%)。

1月の輸出は、前年比17.0%増となり、前月から伸びが拡大した。製造業生産は増加傾向。12月の消費者物価上昇率は前年比3.9%となり、韓国銀行による目標レンジ上限(3.5%)を2ヵ月連続で上回った。



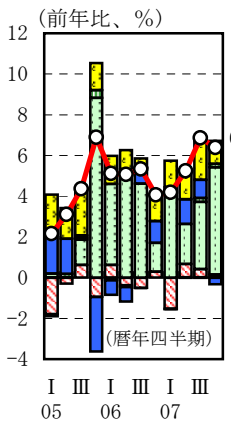
韓国



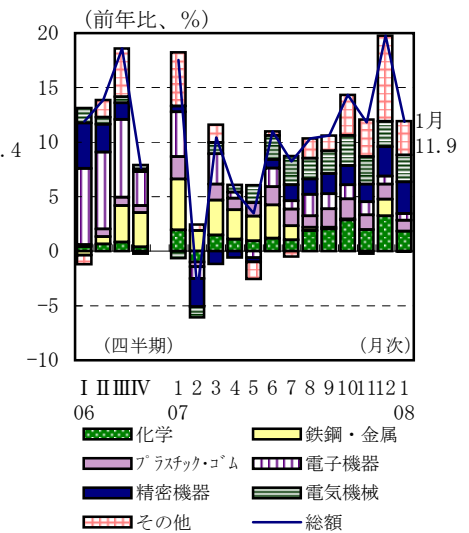
<台湾経済>

○10～12月期の実質GDPは、前年同期比6.4%増となり、前期(同6.9%増)から伸びがやや鈍化した。純輸出の寄与が2期連続で大きく拡大したが、民間消費は縮小、固定資本形成も若干マイナスとなった。台湾行政院は、08年の実質GDP成長率を4.32%と予想、07年実績の5.70%から鈍化する見込み。

1月の輸出は、米国及び日本向けが減少に転じたことから、前月から伸び率は鈍化したものの、中国等アジア向けが引き続き好調に推移し、前年比11.9%増と二桁の伸びを維持した。製造業生産は緩やかな増加傾向。



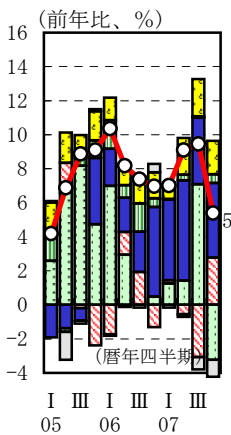
台湾



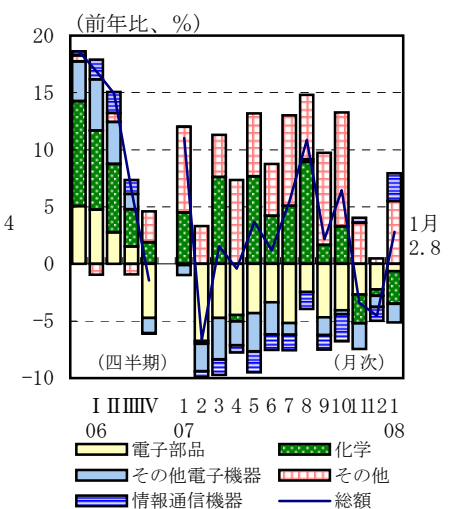
<シンガポール経済>

○10～12月期の実質GDPは、純輸出の寄与が大幅なマイナスに転じたことから前年同期比5.4%増と、伸びが鈍化した。米景気の後退懸念を受け、シンガポール通産省は、08年の実質GDP成長率の予想(中央値)を5.5%から5.0%へと引き下げ(07年実績7.7%)。

1月の輸出(除石油製品、再輸出)は、欧州向け減少幅が縮小したほか、日本及び中国向けも増加に転じたことから、前年比2.8%増と3ヵ月ぶりに前年実績を上回った。製造業生産は基調として概ね横ばいで推移。



シンガポール



(備考) 韓国産業資源部、韓国銀行、台湾行政院、台湾財政部、シンガポール国際事業庁、シンガポール統計局各資料

◆ 産業動向

◇ 素材型産業の動向

<石油化学>

火災事故による設備停止の影響で生産減少

○ 12月のエチレン生産

火災事故による設備停止で生産能力が減少したことをうけ、2ヵ月連続減少した（前年比3.8%減）。07年暦年は7,739千トン（同2.9%増）と、8年ぶりに最高記録を更新した。

○ 五大汎用樹脂の出荷（12月）

国内向けは増加したが輸出は減少した。全体としてはほぼ横ばいであった（同0.1%減）。

○ 1月のエチレン生産（速報値）

引き続き火災事故による設備停止の影響が大きく、3ヵ月連続減少した（同8.2%減）。実質稼働率は高水準で推移している。

<鉄鋼>

過去最高の生産となるも内需は減少

○ 12月の粗鋼生産

輸出向けの増加により19ヵ月連続で前年実績を上回り（前年比3.2%増）、2007年の生産は1億2,020万トンに達し、34年ぶりに過去最高を更新した。

○ 内需（12月普通鋼受注）

製造業向けは6ヵ月連続で増加したものの、建設業向けが4ヵ月連続、建設用が7割を占めるとされる販売業者向けが7ヵ月連続で減少したため、2ヵ月連続で減少した（同4.3%減）。

<紙・パルプ>

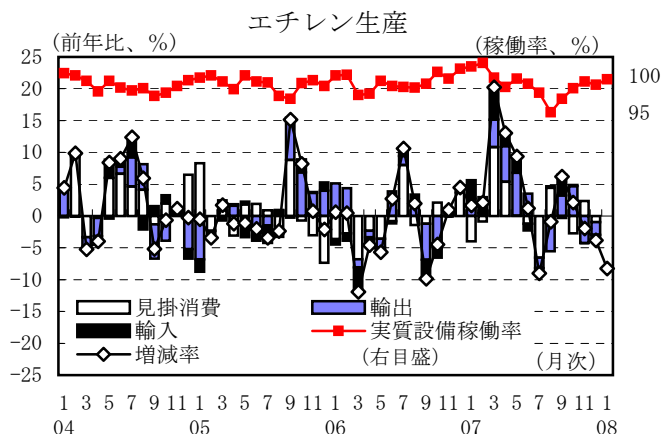
生産、出荷とも引き続き増加

○ 12月の紙・板紙生産

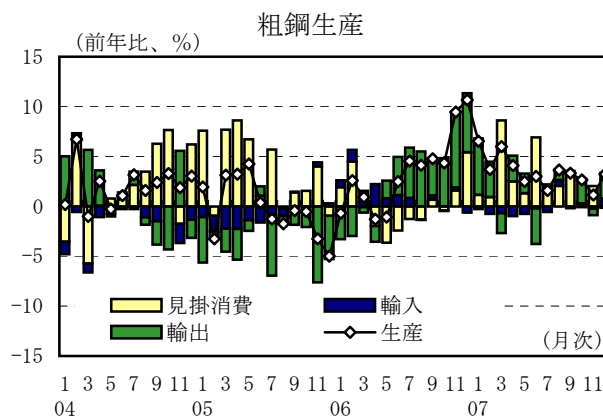
紙（前年比3.5%増）、板紙（同0.9%増）とも引き続き増加し、全体では同2.5%増と5ヵ月連続の増加となった。

○ 12月の紙・板紙出荷

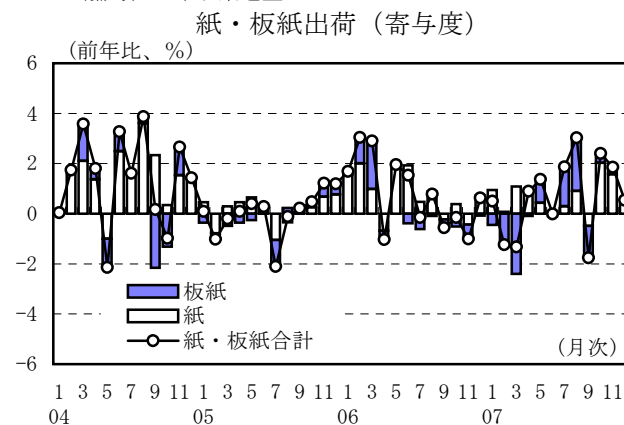
塗工紙輸出が増加した主力の印刷・情報用紙、値上げ前の駆け込み需要が生じた包装用紙の出荷増等で紙全体では3ヵ月連続の増加（前年比0.7%増）。板紙（同0.4%増）も主力の段ボール原紙が出荷増となり、紙・板紙全体では前年比0.5%増と3ヵ月連続の増加となった。



※見掛消費＝生産＋輸入－輸出  
 (備考) 経済産業省「化学工業統計月報」  
 石油化学工業協会「月次統計資料」



(備考) 日本鉄鋼連盟



(備考) 経済産業省「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報」

(各右欄は、前年比%)

	エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
	生産	増減率	生産	増減率	生産	増減率
2006年	7,522	▲ 1.3	116,226	3.3	31,108	0.5
2007年	7,739	2.9	120,197	3.4	31,266	0.5
2007. 10	661	2.1	10,371	2.7	2,748	1.7
11	651	▲ 2.0	10,120	1.1	2,677	2.4
12	668	▲ 3.8	10,380	3.2	2,662	2.5
資料	経済産業省					

◇加工組立型産業の動向

＜自動車＞

新興国・資源国向け輸出好調などをうけ、  
生産増加

○12月の国内生産

新興国・資源国向けの輸出好調などをうけ、国内生産は5ヵ月連続で増加した（前年比1.5%増）。トラック・バス（同1.1%増）が増加に転じ、乗用車（同1.6%増）は引き続き増加した。

2007年暦年では11,596千台（同1.0%増）となり、6年連続で増加した。

○1月の国内販売

乗用車（前年比3.8%増）は、普通（同15.1%増）が7ヵ月連続増加、小型（同0.0%増）が微増ながら24ヵ月ぶりに増加したことに加え、軽（同1.0%減）が10ヵ月連続減少ながらも減少幅が縮小したため、増加に転じた。トラック・バス（同10.4%減）は、排出ガス規制強化（NOx・PM法）に伴う買替え需要剥落後の低迷が続き、17ヵ月連続で減少した。

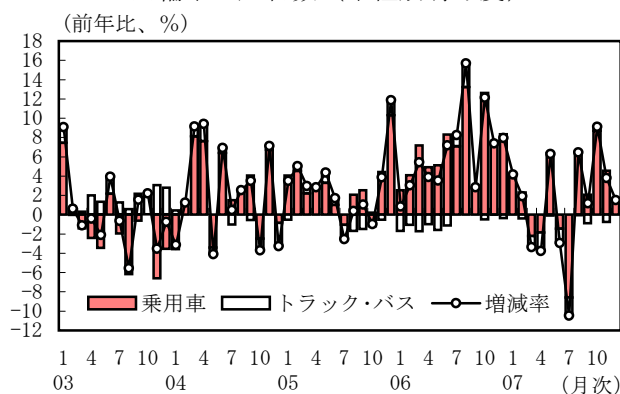
国内販売全体（同1.4%増）は、22ヵ月ぶりに増加した。

○12月の輸出

EU向けは減少したが、アジア、中近東、アフリカ、ロシア向けなどが引き続き大幅増加したことから、輸出全体は29ヵ月連続で増加した（前年比15.3%増）。

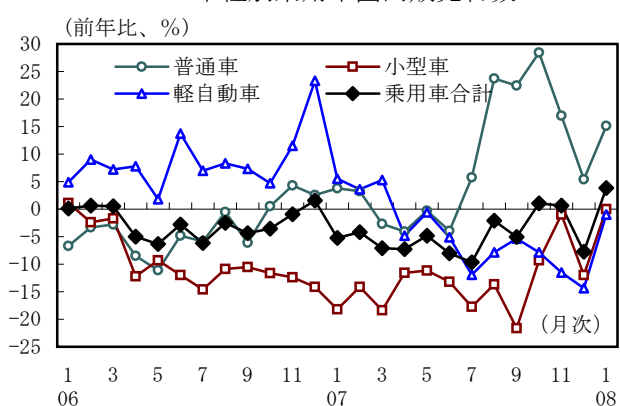
2007年暦年では6,550千台（同9.8%増）と19年ぶりに600万台を突破し、6年連続で増加した。

四輪車生産台数（車種別寄与度）



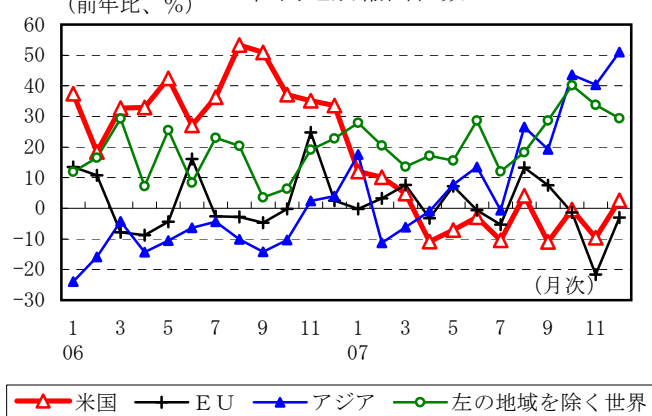
(備考) 日本自動車工業会

車種別乗用車国内販売台数



(備考) 日本自動車販売協会連合会

仕向地別輸出台数



(備考) 日本自動車工業会

(各右欄は、前年比%)

	自動車					
	国内生産 (千台)		国内販売 (千台)		輸出 (千台)	
2006年	11,484	6.3	5,740	▲ 1.9	5,967	18.1
2007年	11,596	1.0	5,354	▲ 6.7	6,550	9.8
2007. 10	1,087	9.1	406	▲ 1.3	601	18.1
11	1,073	3.8	451	▲ 0.3	600	8.1
12	969	1.5	368	▲ 9.8	636	15.3
資料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

<工作機械>

内需は堅調ながら、外需は伸び鈍化

○12月の受注

内需は堅調に推移したが、外需の伸びが大幅に鈍化し、全体では12ヵ月連続増加となるも小幅な伸びにとどまった（前年比3.7%増）。

○12月の内需

一般機械向け等が減少となったが、自動車・電機向けが増加となり、内需全体では増加継続（前年比3.1%増）。

○12月の外需

米国向け（自動車・建機・航空機向け等）、アジア向け（自動車・IT関連・造船向け等）は好調だったが、欧州向けは自動車向け等が伸び悩み、外需全体では28ヵ月連続増加となるも伸びは大幅に鈍化（前年比4.2%増）。

○1月の受注（速報値）

内需（前年比0.3%減）、外需（同1.6%減）とも減少に転じ、全体では前年比1.0%減の1,187億円。

<産業機械>

内需不振・外需低迷により、受注減継続

○12月の受注

内需は引き続き減少し、外需が小幅な伸びにとどまったため、全体でも減少継続となった（前年比1.5%減）。

○12月の内需

鉄鋼向けが続伸し、石油・化学向けが増加となった製造業向けは増加に転じたが、非製造業向けは微増にとどまり、官公需が大幅に落ち込んだため、内需全体では減少継続となった（同7.5%減）。

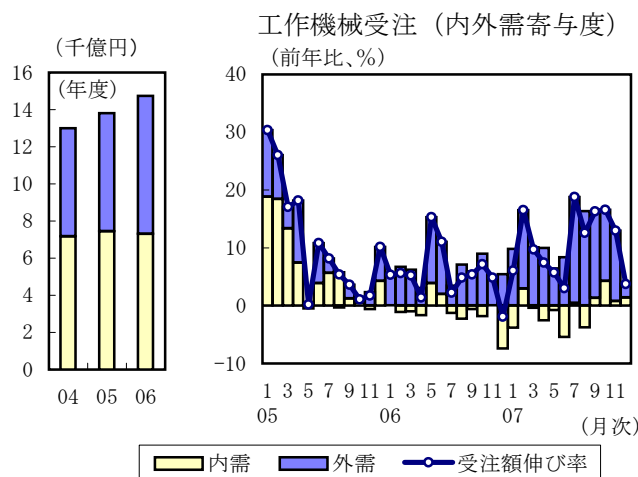
○12月の外需

前年の北米向け発電所案件、南米向け発電所案件・石油化学施設案件の剥落があったが、中東向け・アジア向けの石油化学施設を中心に増加となり外需全体では増加に転じた（前年比8.4%増）。

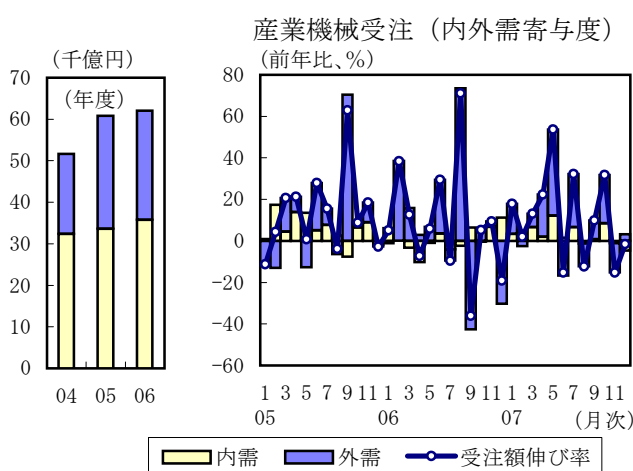
<半導体製造装置>

○12月の日本製装置受注販売動向

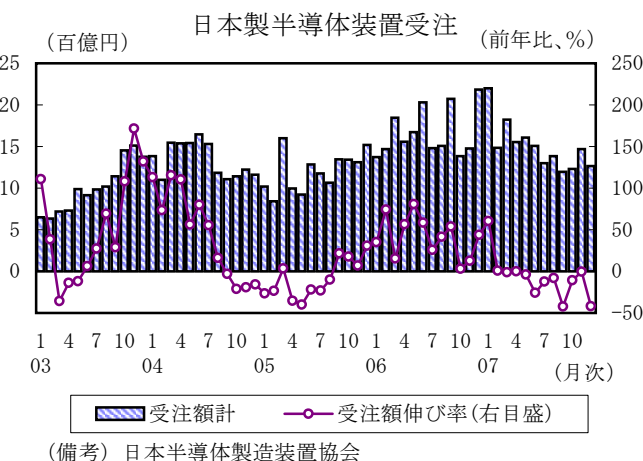
受注額（含輸出）は10ヵ月連続の前年割れとなった。販売額もマイナス（1,442億円、前年比15.0%減）。07暦年では前年比10.1%減の1兆8,022億円となった。



(備考) 日本工作機械工業会



(備考) 日本産業機械工業会



(備考) 日本半導体製造装置協会

	工作機械				産業機械				半導体製造装置	
	受注 (億円)	うち内需 (億円)		増減 (%)	受注 (億円)	うち内需 (億円)		増減 (%)	日本製装置受注 (億円)	増減 (%)
2006年	14,370	5.4	7,330	▲ 1.8	60,185	3.2	34,788	3.2	20,057	39.0
2007年	15,900	10.6	7,264	▲ 0.9	65,118	8.2	36,541	5.0	18,022	▲10.1
2007. 10	1,359	16.6	630	8.6	4,324	31.7	2,700	11.5	1,232	▲10.9
11	1,366	13.0	632	1.6	3,873	▲15.2	2,819	▲ 1.8	1,470	▲ 0.5
12	1,308	3.7	587	3.1	5,237	▲ 1.5	3,064	▲ 7.5	1,265	▲42.1
資料	日本工作機械工業会				日本産業機械工業会				日本半導体製造装置協会	

(各右欄は、前年比%)

電子部品・デバイスと重電が堅調に推移

＜電気機械＞

○12月の生産額

電子部品・デバイスと重電が全体を牽引し、3ヵ月連続で前年を上回る(前年比2.7%増)。07暦年では同1.8%増と2年連続のプラス。

＜民生用電子＞

デジカメやカーナビは堅調に推移したが、薄型テレビの伸び率が鈍化し、ビデオカメラも大幅減となったことから、前年比1.3%減と6ヵ月ぶりのマイナス。

＜産業用電子＞

○パソコン生産額

ウエイトの大きなノート型およびデスクトップ型が低迷し、引き続き前年割れ。

○通信機器生産額

主力の携帯電話端末が4ヵ月ぶりにプラスに転じ、PHS端末も好調に推移。

＜電子部品・デバイス＞

○集積回路生産額

マイコンとメモリは前年割れとなったが、ロジックが増勢を維持し、全体では10ヵ月連続のプラス。

○液晶デバイス生産額

携帯電話等向けアクティブ中・小型は前年割れとなったが、パソコンやテレビ等向けアクティブ大型が大幅増となり、前年比20.0%増と3ヵ月連続のプラス。

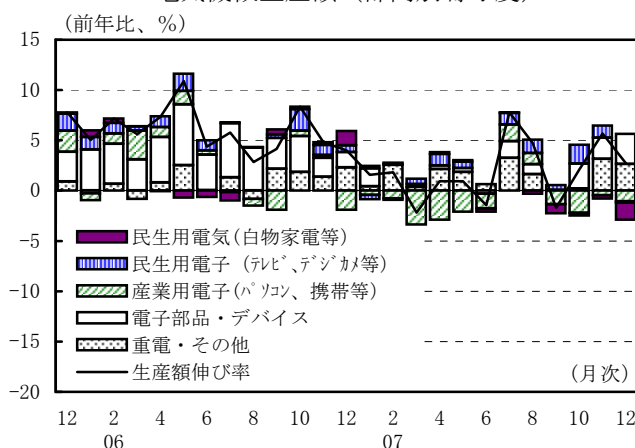
○市況(12月下旬→1月下旬)

DRAM(512M DDR2型)の大口取引価格は一段安(150→110円)。液晶パネルは、PC用カラーTFT17型(15.8→15.2千円)、テレビ用カラーTFT32型(38.8→36.0千円)ともに下落。

＜重電＞

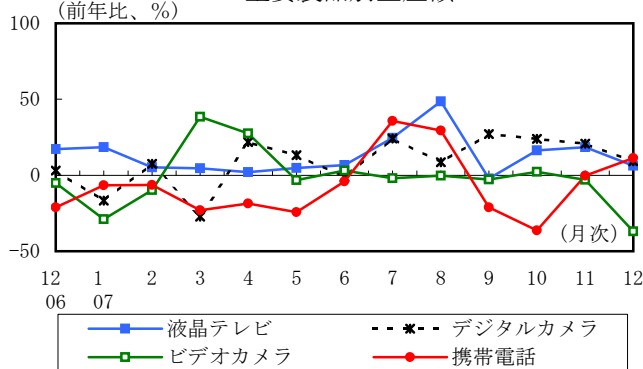
発電用原動機が大幅増となり、前年比15.3%増と続伸。

電気機械生産額(部門別寄与度)



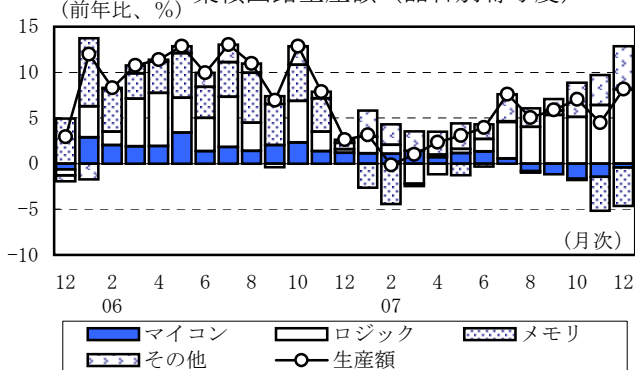
(備考) 経済産業省「機械統計月報」、  
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

主要製品別生産額



(備考) 経済産業省「機械統計月報」

集積回路生産額(品目別寄与度)



(備考) 経済産業省「機械統計月報」

(各右欄は、前年比%)

	電気機械合計								(億円)			
	生産額	伸び率	液晶テレビ	デジタルカメラ	携帯電話	パソコン	集積回路					
2006年	275,140	5.8	7,335	33.4	7,608	17.0	17,038	3.5	11,020	▲ 2.8	36,099	9.9
2007年	280,082	1.8	8,179	11.5	8,350	9.7	15,841	▲ 7.0	10,400	▲ 5.6	37,656	4.3
2007. 10	23,567	2.1	852	16.4	1,120	24.0	714	▲ 36.4	775	▲ 8.4	3,366	7.0
11	25,117	5.7	964	18.4	966	20.8	1,577	▲ 0.3	805	▲ 2.6	3,207	4.5
12	24,089	2.7	888	6.2	576	9.2	1,387	11.2	799	▲ 2.8	3,062	8.2
資料	経済産業省、電子情報技術産業協会、日本電機工業会											

◇非製造業の動向

<小 売>

冬物衣料の不振により前月から伸びが鈍化

○12月の小売業販売額

ガソリン等石油製品価格の上昇により燃料小売業が引き続き高い伸びを維持したものの、冬物衣料が振るわず、全体では前年比0.2%増と、前月（同1.6%増）から伸びが大きく鈍化した。

○12月の大型小売店販売額

百貨店は、コート・ジャケット等の重衣料を中心とした冬物商材の動きが鈍かった他、歳暮用需要の11月への前倒しの反動もあり、食料品が落ち込んだ結果、前年比3.6%減と減少幅が再び拡大した。一方スーパーは、生鮮食品の単価上昇もあり、飲食料品が前年比4.0%増と引き続き高い伸びを維持したことから、全体では同2.2%増と好調を継続した。

<外 食>

ファーストフードを中心に客数が増加し、伸び拡大

○12月の外食産業売上高

前年と比較して土曜日が1日多かったこともあり、ファーストフードを中心に客数が増加したこと等から、全業態で売上が増加し、前年比3.5%増と、前月から伸びが拡大した。ファーストフードは、新商品投入と24時間営業店拡大の効果により、マクドナルドが前年比二桁増と好調を継続し、全体を牽引。

<旅行・ホテル>

国内外旅行ともに好調。ホテル稼働率は上昇

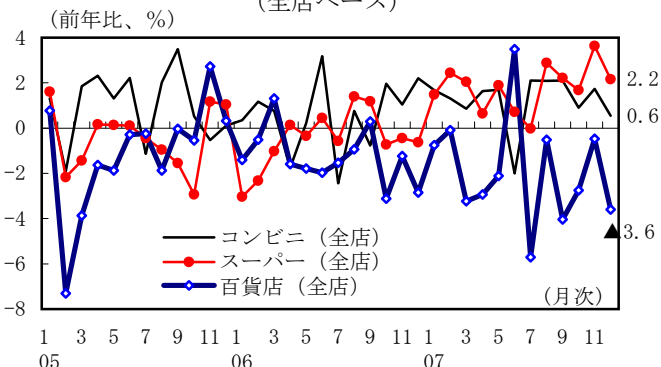
○12月の主要旅行業者取扱高

外国人旅行が前年比69.1%増と04年5月以来の高い伸びとなったことに加え、昨年よりも連休日数の増加した年末年始の旅行が国内外ともに好調に推移し、全体では同6.0%増と、前月から伸び率が大きく拡大した。

○11月の都内主要15ホテル客室稼働率

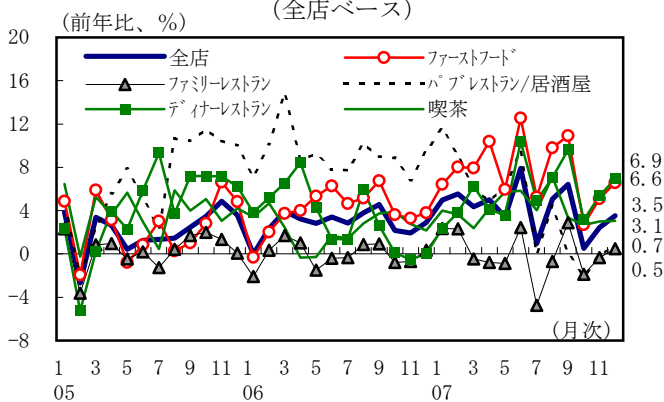
83.8%（前年比0.4%増）となり、前年同月の稼働率を上回った。

大型小売店、コンビニエンスストア販売額  
(全店ベース)



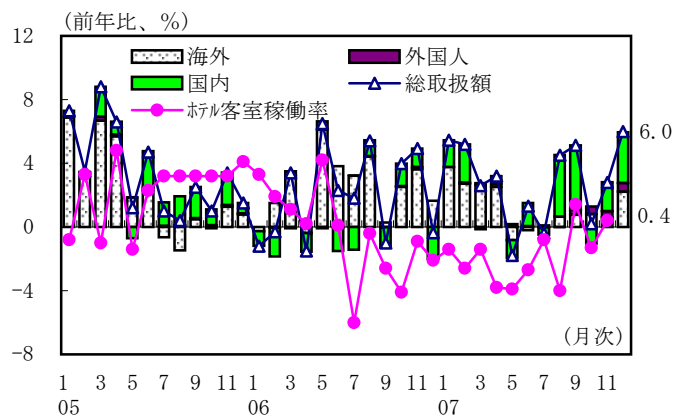
(備考) 経済産業省「商業販売統計」

外食産業売上高  
(全店ベース)



(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

主要旅行業者取扱高及び都内主要ホテル客室稼働率



(備考) 国土交通省「主要旅行業者50社の旅行取扱状況」及び「国道交通月例経済」

(各右欄は、前年比%)

	小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比		主要旅行業者取扱額 (億円)		都内主要ホテル客室稼働率 (%)	
	全店	既存店	全店	既存店	全店	外国人	総取扱額	ホテル客室稼働率
2006年	1,352,570	0.1	2.8	0.1	64,340	2.8	77.1	▲ 0.4
2007年	1,350,810	▲ 0.1	4.1	1.1	66,076	2.7	—	—
2007. 10	11,003	0.8	0.5	▲ 2.1	6,226	0.2	80.2	▲ 1.3
11	11,251	1.6	2.5	▲ 0.2	6,018	2.8	83.8	0.4
12	13,402	0.2	3.5	1.3	5,410	6.0	—	—
資料	経済産業省		日本フードサービス協会		国土交通省			



<運輸>

トラック輸送は増加を維持

○11月の特別積合せトラック輸送

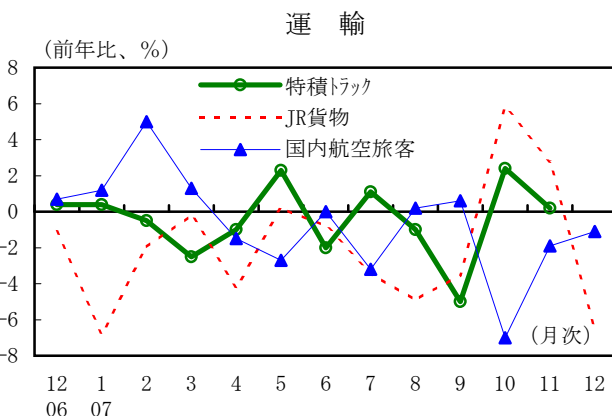
化学品、金属製品が減少したものの、日用品や機械の増加もあり、全体では前年比0.2%の微増。

○12月のJR貨物輸送

車扱貨物（前年比13.5%減）の主力である石油が価格上昇による買い控え等から前年を大幅に下回ったことや住宅着工減少の影響からセメントが振るわなかったこと等から、全体では前年比6.5%の減少。

○12月の国内航空旅客輸送

札幌便が好調に推移したものの、前月に引き続き東京－大阪便が他機関との競争激化から振るわなかったこと等により前年比1.1%の減少。



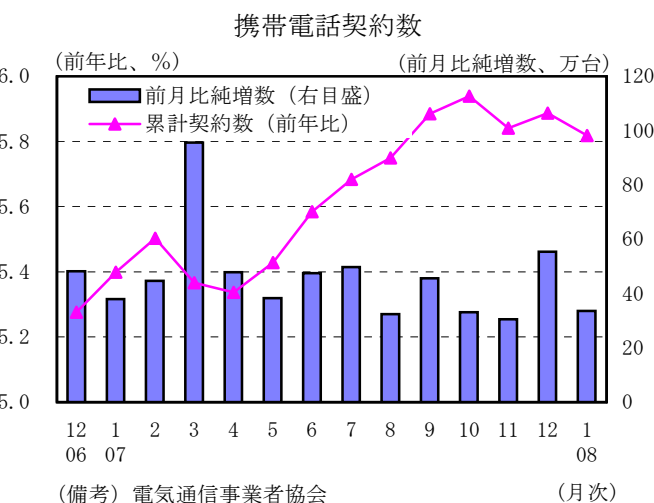
(備考) 国土交通省「国土交通月例経済」、「トラック輸送情報」、各社ホームページ

<通信>

累計契約数は安定した伸びが継続

○12月末の携帯電話累計契約数

新料金体系や年末商戦用の機種が評価され、前年比5.9%増と5%台の安定した伸びが継続。1月末累計契約数（速報値）は10,086万件（同5.8%増）となった。



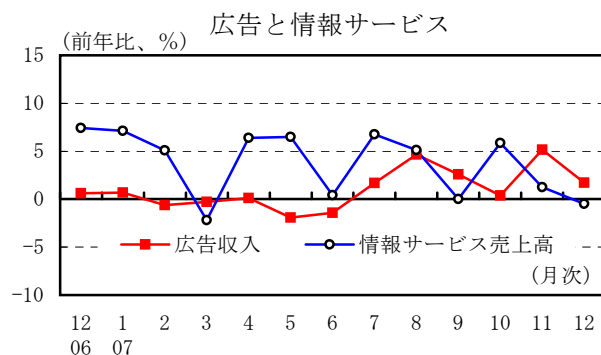
(備考) 電気通信事業者協会

<情報サービス>

ゲームソフトの前年反動減もあり微減

○12月の情報サービス売上高

主力の受注ソフトウェアで官公庁向けや通信業向け等が振るわなかったほか、ゲームソフトが前年の反動により大幅な減少となり、全体の売上高は9ヵ月ぶりに減少。



(備考) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」

<広告>

6ヵ月連続の増加

○12月の広告収入

主要4媒体は振るわなかったものの、SP・PR・催事企画が3ヵ月連続で高い伸びを示し（前年比22.2%増）、インターネット広告が引き続き好調に推移（同40.7%増）したこと等から、全体では6ヵ月連続の増加。

	貨物輸送量 (t, 前年比%)		旅客輸送量 (人, 前年比%)	携帯電話の累計契約数 (万台(期末), 前年比%)		広告収入 (億円, 前年比%)		情報サービス売上高 (億円, 前年比%)	
	特積トラック (32社)	JR貨物コテナ	国内航空						
2006年	1.7	3.1	1.3	9,494	5.3	58,055	▲ 0.1	109,355	4.6
2007年	—	1.6	▲ 0.9	10,052	5.9	58,641	1.0	111,805	2.2
2007. 10	2.4	3.8	▲ 7.0	9,967	5.9	4,952	0.4	7,202	5.9
11	0.2	3.7	▲ 1.9	9,997	5.8	5,186	5.1	7,591	1.2
12	—	▲ 1.7	▲ 1.1	10,052	5.9	5,243	1.7	10,899	▲ 0.5
資料	国土交通省、会社資料			電気通信事業者協会		経済産業省			

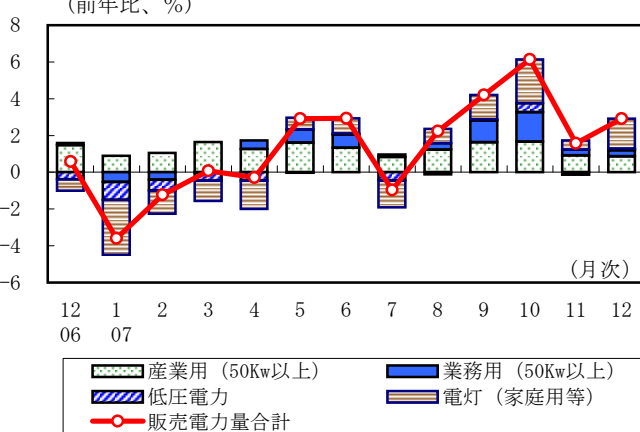
<電 力>

単月販売電力量は過去最高を記録

○12月の販売電力量（10電力）

気温が前年に比べ低めに推移したこともあり、家庭用が高い伸びとなったことに加え、産業用も引き続き堅調に推移し、5ヵ月連続の増加となった。12月単月としては、過去最高の販売電力量を記録。

販売電力量（10電力）



(備考) 電気事業連合会

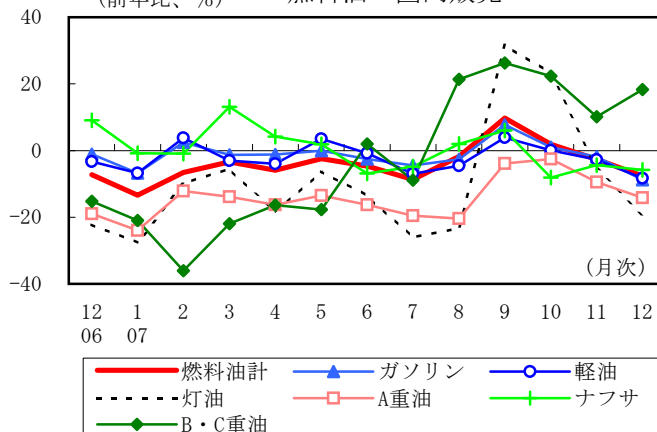
<石 油>

ガソリンは2ヵ月連続の減少

○12月の燃料油国内販売量

価格上昇が続いたガソリンや灯油が2ヵ月連続の減少となったことに加え、高値圏での価格推移となったナフサも3ヵ月連続の減少となり、全体では2ヵ月連続の減少となった。

燃料油 国内販売



(備考) 石油連盟

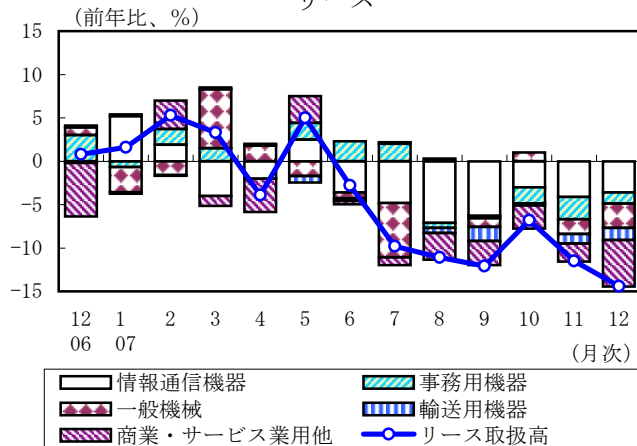
<リース>

全般に振るわず7ヵ月連続の減少

○12月のリース取扱高

商業・サービス業用機器、情報通信機器、事務用機器、産業機械、輸送用機器等で、前年比二桁減となったことから、全体では7ヵ月連続の減少となった。

リース



(備考) リース事業協会

(各右欄は、前年比%)

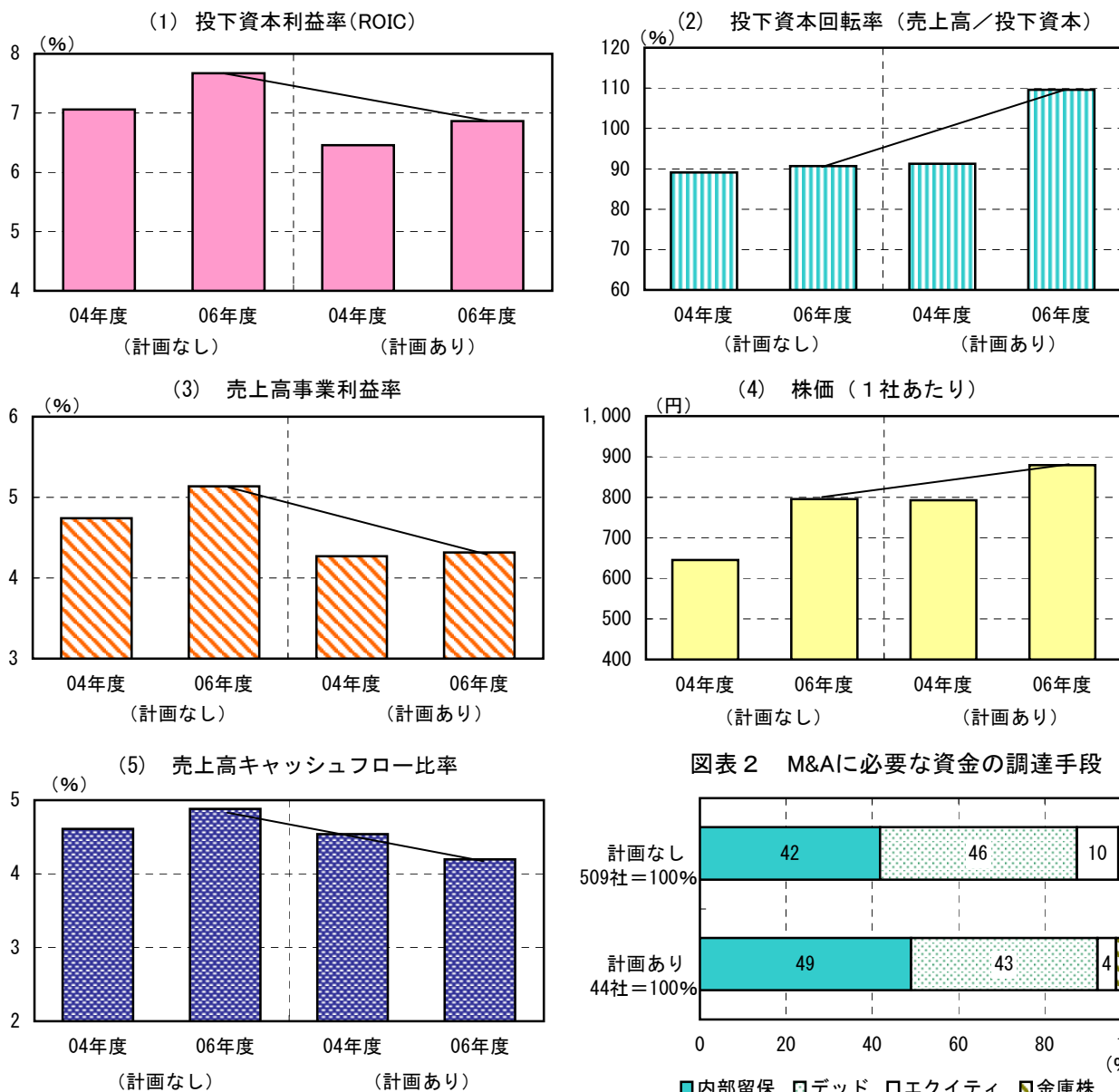
	販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高 (億円)	
		(前年比%)		(前年比%)		(前年比%)		(前年比%)
2006年	893,307	2.2	283,657	4.4	228,939	▲ 3.9	78,076	1.0
2007年	905,245	1.3	296,027	4.4	219,292	▲ 4.2	74,234	▲ 4.9
2007. 10	74,244	6.1	25,710	4.0	18,288	1.9	6,061	▲ 6.8
11	71,101	1.6	24,724	2.8	18,885	▲ 2.7	5,122	▲ 11.5
12	75,216	2.9	24,773	2.8	20,815	▲ 7.7	5,875	▲ 14.4
資料	電気事業連合会				経済産業省、石油連盟		リース事業協会	

## M&Aを選考する企業の特徴

### M&Aを選考する企業の特徴

- ・M&Aを具体的に計画している企業は、「計画なし」の企業に比べ、投下資本利益率（ROIC）が低い。これを分解すると、投下資本回転率は高い水準にある一方、売上高事業利益率が低いことが分かる。M&Aによって収益性を改善させる意欲が窺われる。
- ・「計画あり」の企業の株価は相対的に高いが、低収益ゆえ売上高キャッシュフロー比率も低い。
- ・M&Aの調達資金は、内部留保とデッド・エクイティの外部調達が拮抗しており、ファイナンスの重要性が窺われる。

図表1 M&Aの計画有無別財務状況比較



(備考)

- 1.日本政策投資銀行「設備投資計画調査(05年11月調査、07年6月調査)」、日本政策投資銀行「企業財務データバンク」等により作成。
- 2.計画なしの企業とは、「関心はあるが具体的な計画はない」企業と「関心も計画もない」企業を指す。
- 3.財務データは各調査時点で入手可能なデータを利用(05年11月調査時点であれば04年度、07年6月調査時点であれば06年度)。なお、株価、時価総額は、05年11月調査であれば04年10月から05年10月まで、07年6月調査であれば06年5月から07年5月までの平均値。
- 4.各比率の定義は以下のとおり。  
 $ROIC = (\text{営業利益} + \text{受取利息} + \text{有価証券利息} + \text{受取配当金}) / (\text{負債} + \text{純資産} - \text{手元流動性})$ 。なお、分母は一期前。  
 $\text{投下資本回転率} = \text{売上高} / (\text{負債} + \text{純資産} - \text{手元流動性})$ 。なお、分母はすべて一期前。  
 $\text{売上高事業利益率} = (\text{営業利益} + \text{受取利息} + \text{有価証券利息} + \text{受取配当金}) / \text{売上高}$ 。  
 $\text{キャッシュフロー比率} = (\text{税引後利益} + \text{減価償却費}) / \text{売上高}$ 。

### M&Aを選考する企業の特性——実証分析

- ・実証モデルによる検証結果をもとに、M&A計画への影響度合いが大きい順に並べると以下の通り。
  - ① 過去にM&A経験がある。
  - ② 設備投資の2期連続増加計画がある（M&Aとは補完的）。
  - ③ 株価が業界平均よりも高い。
  - ④ 投下資本利益率（ROIC）が業界平均よりも低い（「高いに対しマイナスで有意」）
  - ⑤ 有利子負債比率が業界平均よりも低い。
  - ⑥ 資産規模が業界平均よりも大きい。
  - ⑦ 売上高経費率が業界平均よりも高い（利益率が低い）。
  - ⑧ 業界で株価純資産倍率（PBR）が1以下の企業が多い。
- ・目的別M&Aをみると、既存事業強化が7割強を占めており、同業の割安企業を買収し、利益率を高めるインセンティブが窺われる。

図表3 推計モデル（プロビットモデル）YはM&A計画ありが1、なしが0。

$$Y_i = C + \beta_j D_{j,i} + u_i$$

C=定数項  
Dは以下の11項目。i=各企業。  
uは残差項。

図表4 推計結果

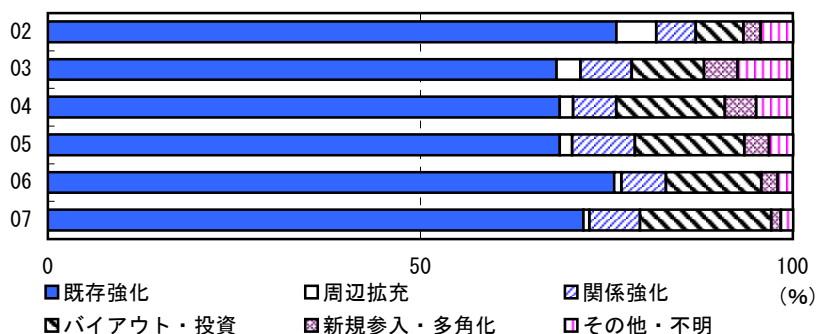
説明変数	M&A計画への影響度合い (%)	説明変数	M&A計画への影響度合い (%)
M&A経験がある	0.0809 ①位 (0.000) ***	内部留保総資産比率が業界平均より高い	-0.0052 (0.362)
設備投資増加	0.0183 ②位 (0.034) **	株価が業界平均より高い	0.0127 ③位 (0.017) **
投下資本利益率(ROIC)が業界平均より高い	-0.0121 ④位 (0.023) **	有利子負債比率が業界平均より低い	0.0095 ⑤位 (0.097) *
総資産(1社あたり)が業界平均より多い	0.0092 ⑥位 (0.081) *	PBRが1以下	-0.0072 (0.178)
売上高経費率が業界平均より高い	0.0088 ⑦位 (0.094) *	PBRが1以下の企業数/業界企業数	0.0005 ⑧位 (0.003) ***
業界別市場集中度	0.0026 (0.317)		
決定係数(R2)	0.13		
サンプル数	2881		

(備考)

- 1.日本政策投資銀行「設備投資計画調査(07年6月調査)」、日本政策投資銀行「企業財務データバンク」等により作成。
- 2.財務データは06年度を利用。
- 3.上段が係数、下段がP値。\*\*\*は1%水準で、\*\*は5%水準で、\*は10%水準で有意であることを示す。
- 4.図表4の係数値は限界効果のみを表示。よって定数項はなし。
- 5.業種別市場集中度(対数値)はHH(ハーフィンダール・ハーシュマン)指数で各社の売上シェアを二乗して業種ごとに合計したものである。集中度が高ければHH指数は高くなる。
- 6.説明変数の市場集中度、PBRが1以下の企業数/業界企業数以外は、表記の場合1としたダミー変数である(例えば、「M&A経験がある」場合、ありは1、なしは0としたダミー変数であることを示す)。

図表5 目的別M&A

(暦年)



(備考)

図表5はレコフ「MARR」により作成。

影響度合いが大きい要因の検討

- ・過去にM&A経験を有する企業に対する意識調査結果から読み取れる傾向は以下の通り。
- (1) M&Aを具体的に計画している企業のうち、過去のM&Aで成功した企業の割合は半分以下であり、「計画なし」に比べて低い。
- (2) 成功のための条件を、計画有無別にみると「リーダーシップ」、「事前の綿密な計画策定」が重要であることには変わりはないが、「計画あり」の企業は、「迅速さ・モニタリング」が相対的に低い一方、「買収規模の適切さ」が高く、慎重な姿勢が読み取れる。
- (3) 過去に成功している企業も、「買収先規模の適切さ」をより重視している。
- ・設備投資は、当面伸びが鈍化する可能性があり、M&Aの鈍化を示唆している。
- ・投下資本利益率（ROIC）は90年代に比べ、近年高まっているとはいえ、80年代の水準よりも低く、今後の上昇余地が十分ある。

図表6 過去のM&A成功度合い

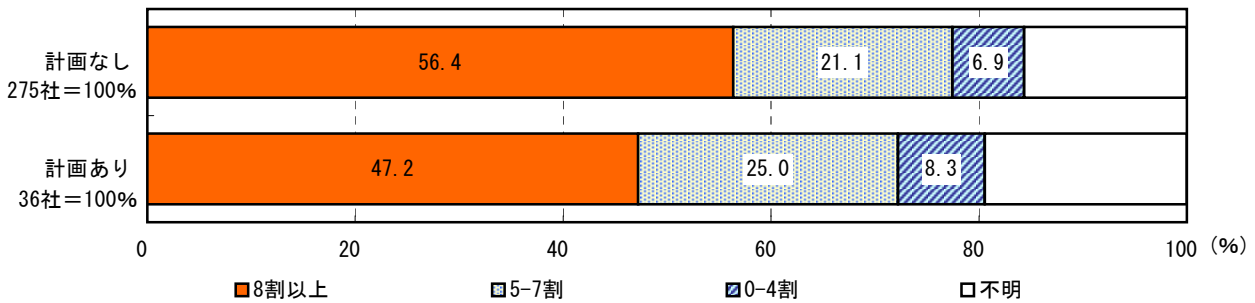


図7 想定どおりの効果達成のために何が重要か (計画有無別)

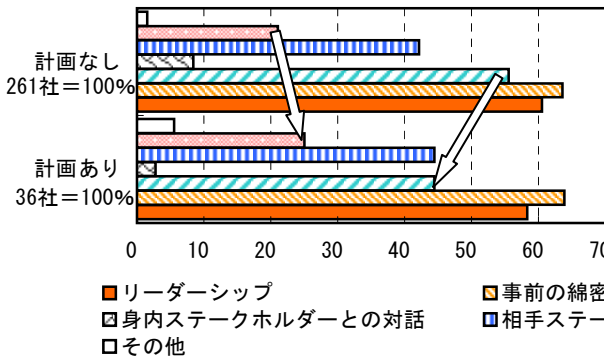
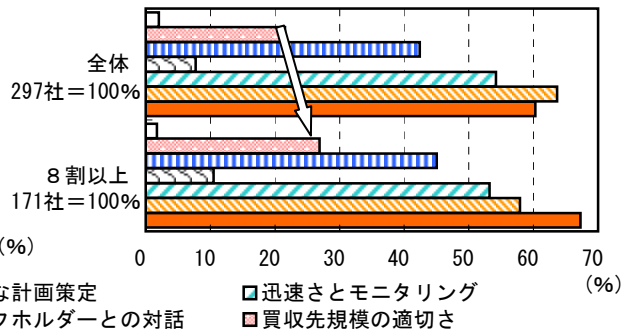
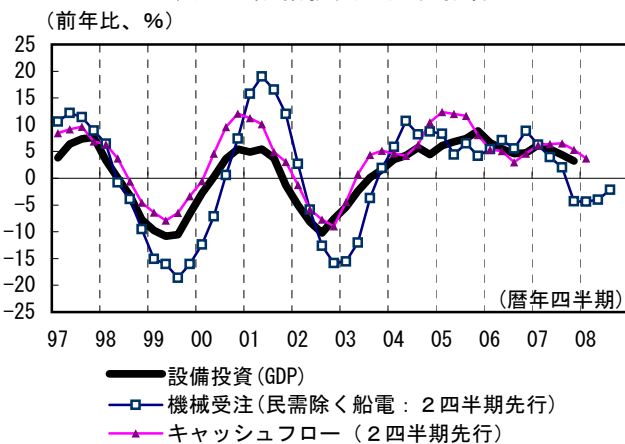


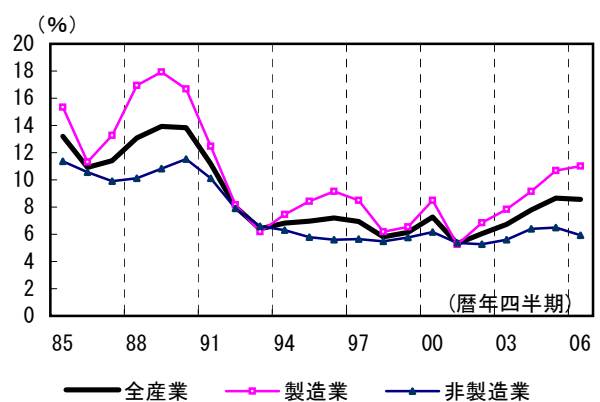
図8 想定どおりの効果達成のために何が重要か (全体、M&A成功確率8割以上)



図表9 設備投資と先行指標



図表10 ROIC (全規模ベース)



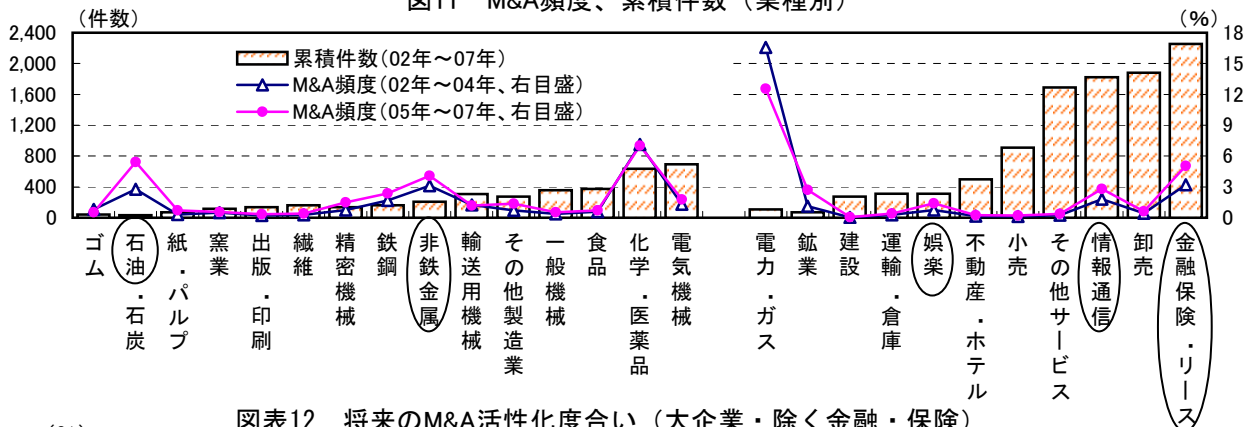
(備考)

1. 日本政策投資銀行「設備投資計画調査(07年6月調査)」、内閣府「GDP速報」、財務省「法人企業統計季報」、「機械受注統計」、日本政策投資銀行「企業財務データバンク」等により作成。
2. 複数回答のため、各項目の合計は100%にならない。
3. 図表9に関して。キャッシュフローの定義は経常利益/2+減価償却費。直近の機械受注は08年1-3月期受注見通し値。

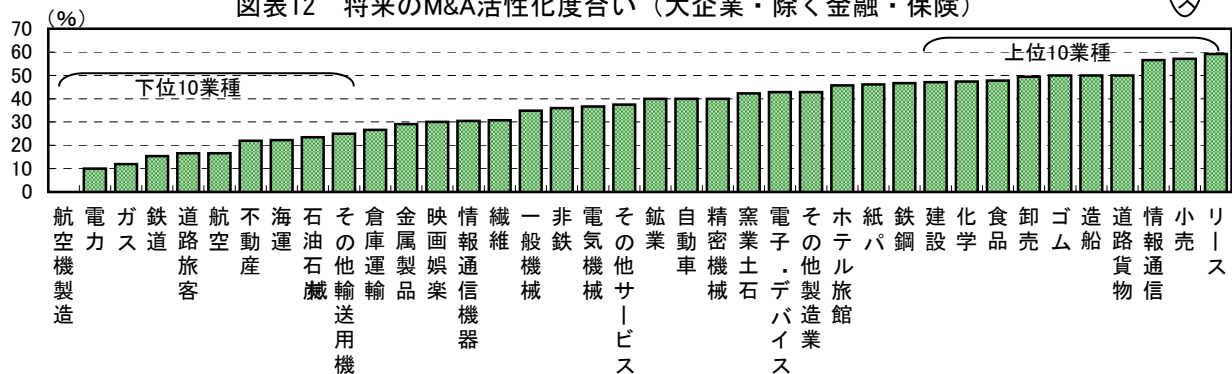
業種別実績と将来の活性化度合い

- ・ M&A経験という観点から業種別実績をみると、非製造業が多く金融、卸売、情報通信、サービスなどとなっている。製造業では電気機械、医薬品などが多い。直近のM&A頻度（件数/企業数）が高まったのは、金融・リース、情報通信、非鉄金属、石油、娯楽などである。
- ・ 大企業に対する意識調査(金融・保険は対象外)において、自社が属する業界で将来M&Aが活発化すると回答した企業の割合が高い順に並べると、リース、小売、情報通信、道路貨物などとなっている。
- ・ 上位10業種と下位10業種の財務状況を比較すると、前者は売上高伸び率、市場集中度、収益性、企業価値、株価純資産倍率(PBR)がいずれも高く、PBRが1以下の企業シェアが高い。成長の頭打ち感、競争激化が、割安企業を巡り、攻めと守りの両面でM&Aへの関心が高まっていることが窺われる。

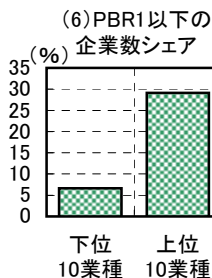
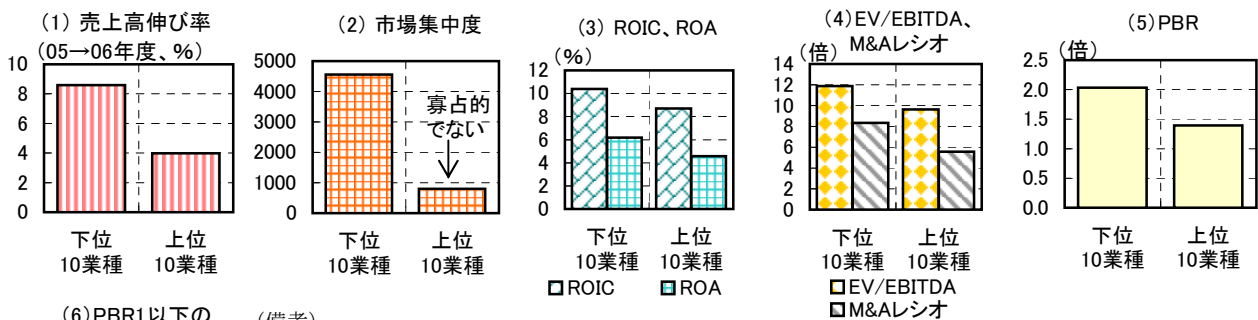
図11 M&A頻度、累積件数（業種別）



図表12 将来のM&A活性化度合い（大企業・除く金融・保険）



図表13 上位10業種、下位10業種財務状況（06年度）



(備考)

1. レコフ「MARR」、総務省「事業所・企業統計調査」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査（07年6月調査）」、日本政策投資銀行「企業財務データバンク」等により作成。
2. 図表11に関して、産業分類はレコフ分類による。なお、M&A頻度（02年～04年（05年～07年））は02年から04年（05年から07年）にかけての累積M&A件数/01年（06年）企業数。
3. 図表12に関して、将来のM&A活性化度合いは07年6月調査内の「現在活発に行われている+将来現状のままor将来現状より活発化する」もしくは、「未だ活発化していないor活発だったが一巡した+将来現状より活発化する」のいずれかに該当した企業総数/各業種回答企業数。
4. 図表13に関して、EV/EBITDAは企業価値（時価総額+有利子負債-手元流動性）が現在のEBITDAの何年分で賄えるかを示し、簡易買収倍率とも呼ばれる。なお、買収倍率という観点からみれば、EV/EBITDAの分子の時価総額は50%でよく、こういった観点から算出したのがM&Aレシオである。なお、各比率の定義は以下のとおり。  

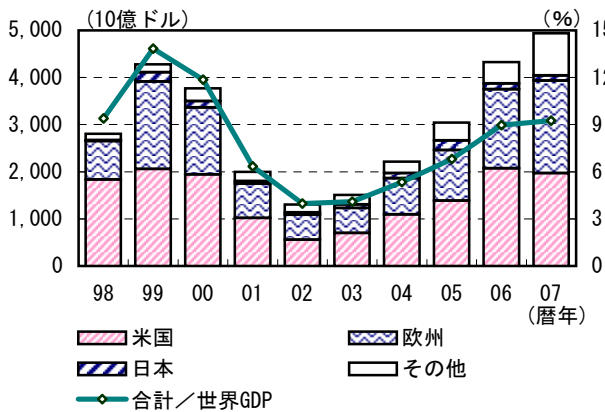
$$EV/EBITDA = \frac{\text{時価総額} + \text{有利子負債} - \text{手元流動性}}{\text{経常利益} + \text{支払利息} \cdot \text{割引料} + \text{減価償却費}}$$

$$M\&A\text{レシオ} = \frac{\text{時価総額} \times 0.5 + \text{有利子負債} - \text{手元流動性}}{\text{経常利益} + \text{支払利息} \cdot \text{割引料} + \text{減価償却費}}$$

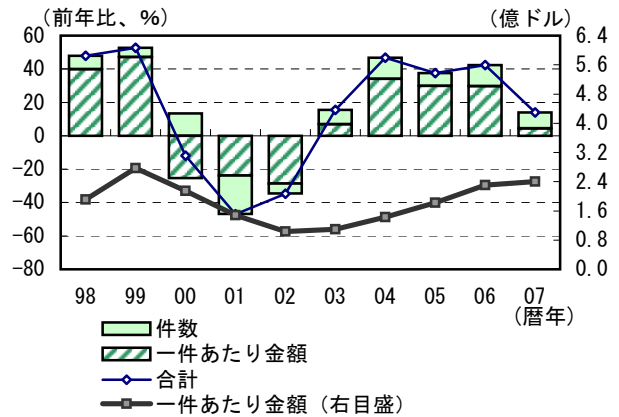
(補論) 信用収縮の影響① (世界)

- ・2007年の世界のM&A動向(アナウンスベース)を月次で見ると、金額では米国・欧州ともに8月以降前年割れに転じ、件数でも12月以降大幅減となっており、サブプライム問題に伴う信用収縮の影響が明確に現れている。
- ・産業別には、近年約5割に増えている金融で、8月以降の減少が顕著である。またPEファンドのシェアは近年2割を超えているが、これも8月以降のマイナス寄与が顕著である。

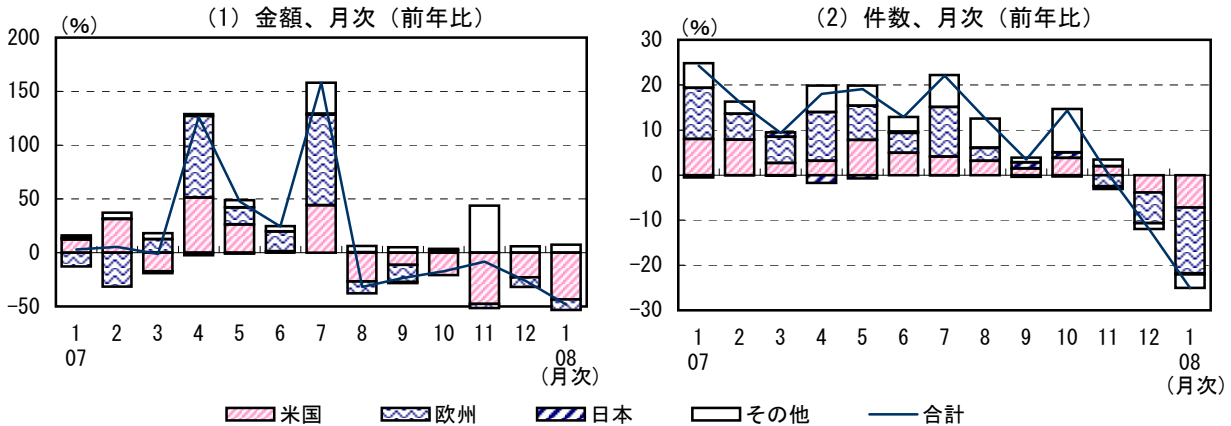
図表14 世界のM&A動向(地域別)



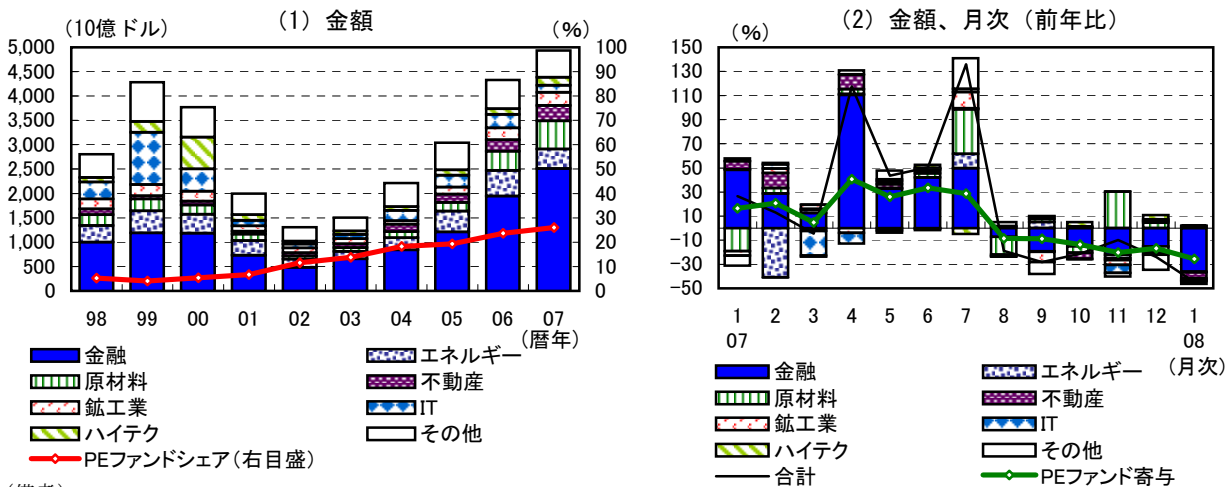
図表15 世界のM&A金額要因分解



図表16 世界のM&A動向(地域別)



図表17 世界のM&A金額(産業別)



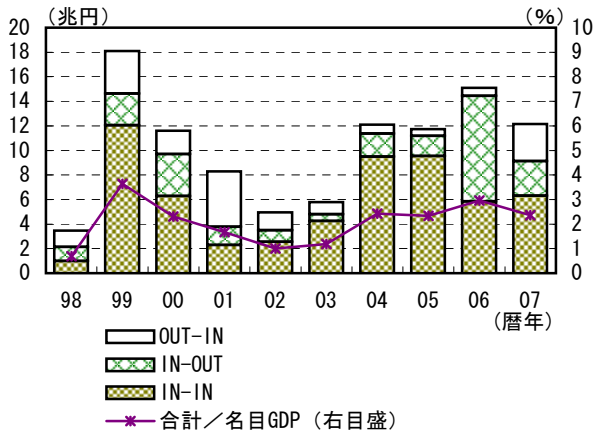
(備考)

1. トムソンデータベース、IMF「World Economic Outlook(October 2007)」により作成。
2. 図表17に関して、産業分類は買収側基準。PEファンドは金融に含まれる。

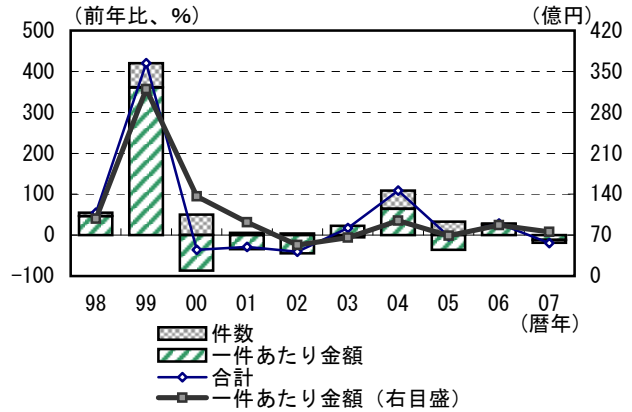
信用収縮の影響② (日本)

- ・ 2007年の日本のM&A動向（アナウンスベース）を月次で見ると、前半と後半での相違はみられなかったものの、08年1月は減少した。
- ・ 産業別にみると、PEファンドのシェアは04年には4割まで拡大した後、2割程度で推移しているが、年後半でのマイナス寄与はみられない。但し、金融業は11月から1月にかけて減少しており、信用収縮の影響は今後明確化する懸念がある。

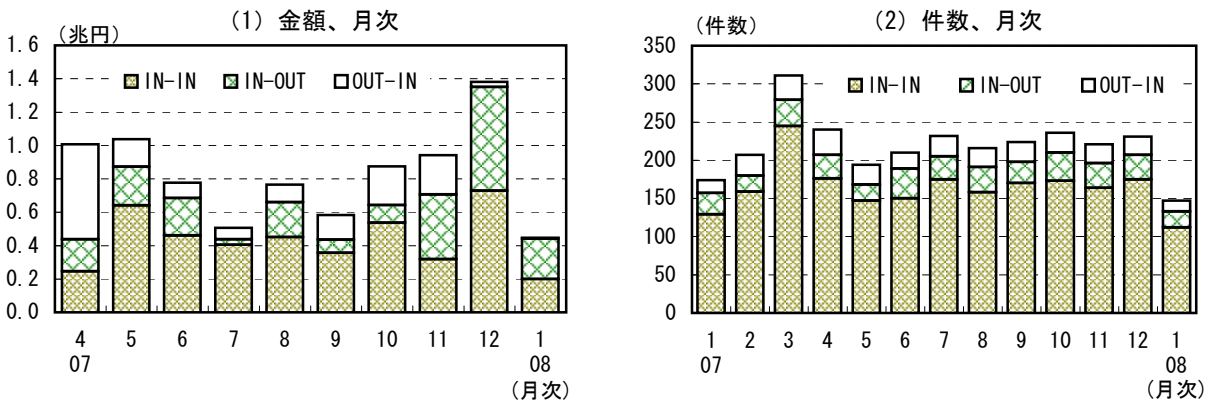
図表18 日本のM&A動向（国内外別）



図表19 日本のM&A金額要因分解

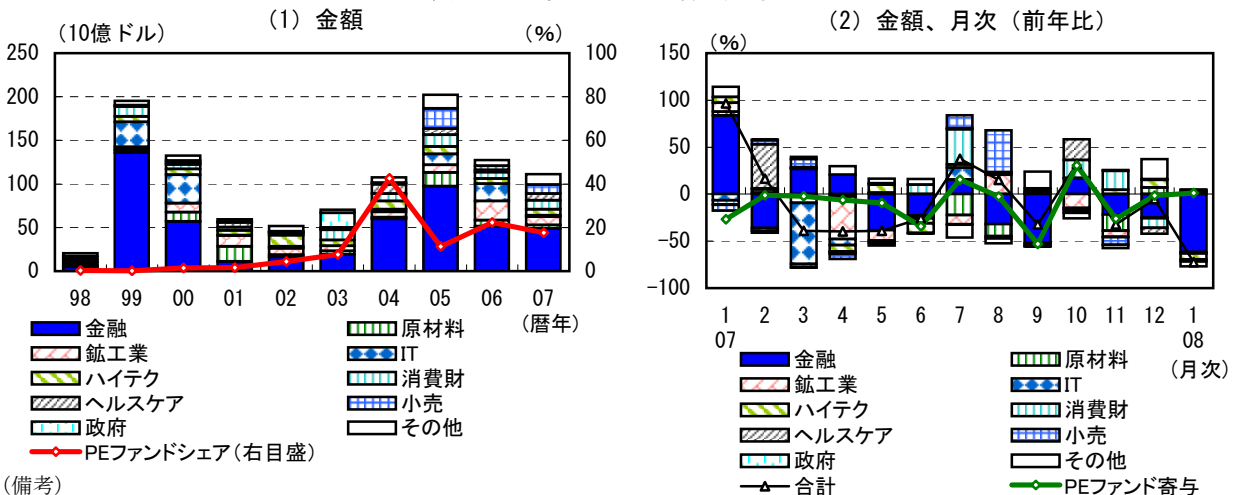


図表20 日本のM&A動向（国内外別）



(備考)レコフ「MARR」、内閣府「四半期別GDP速報」により作成。

図表21 日本のM&A金額（産業別）



(備考)

1. トムソンデータベースにより作成。
2. 産業分類は買収側基準。PEファンドは金融に含まれる。なお、レコフ統計とトムソン統計はカバレッジは同じであるが、05年は一件あたり金額の違いで全体金額が異なる。

[調査部(経済調査担当) 岩城 裕子]



◇ 主要経済指標

◆ 国内総生産

年度	GDP デフレーター 2000年=100	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
	兆円(2000年価格)											
98	102.8	489.4	278.6	19.7	68.5	0.6	79.0	37.5	▲ 0.1	5.8	47.7	41.9
99	101.3	493.0	281.7	20.4	68.1	▲ 2.3	82.2	37.3	0.1	5.9	50.6	44.7
00	99.7	505.6	283.8	20.4	73.0	1.8	85.7	34.4	0.3	6.3	55.3	49.0
01	98.4	501.6	287.7	18.8	71.2	▲ 0.9	88.2	32.8	0.1	3.6	51.0	47.4
02	96.6	507.0	291.2	18.4	69.1	▲ 0.4	90.0	31.1	0.2	7.2	56.9	49.7
03	95.4	517.7	293.1	18.4	73.3	1.0	92.3	28.1	0.1	11.3	62.4	51.2
04	94.4	528.0	296.7	18.7	78.3	1.5	93.9	24.5	0.3	14.1	69.6	55.5
05	93.2	540.7	302.5	18.4	83.6	1.6	94.6	23.2	0.3	17.1	75.8	58.8
06	92.4	553.9	307.7	18.5	88.3	2.6	94.7	21.0	0.2	21.6	82.2	60.6
前年度比												
98	▲ 0.5	▲ 1.5	0.3	▲ 10.6	▲ 8.2	-	2.6	1.5	-	-	▲ 3.9	▲ 6.7
99	▲ 1.5	0.7	1.1	▲ 3.5	▲ 0.6	-	4.1	▲ 0.6	-	-	6.0	6.7
00	▲ 1.6	2.6	0.7	▲ 0.1	7.2	-	4.8	▲ 7.6	-	-	9.5	9.7
01	▲ 1.3	▲ 0.8	1.4	▲ 7.7	▲ 2.4	-	2.3	▲ 4.7	-	-	▲ 7.9	▲ 3.4
02	▲ 1.8	1.1	1.2	▲ 2.2	▲ 2.9	-	2.1	▲ 5.4	-	-	11.5	4.8
03	▲ 1.3	2.1	0.6	▲ 0.2	6.1	-	2.6	▲ 9.5	-	-	9.8	3.0
04	▲ 1.0	2.0	1.2	1.7	6.8	-	1.7	▲ 12.7	-	-	11.4	8.5
05	▲ 1.3	2.4	2.0	▲ 1.2	6.7	-	0.8	▲ 5.6	-	-	9.0	5.9
06	▲ 0.8	2.4	1.7	0.2	5.7	-	0.1	▲ 9.1	-	-	8.4	3.1
前年同期比												
07/1~3	▲ 0.5	3.0	1.7	▲ 1.0	7.3	-	0.8	▲ 4.3	-	-	7.5	2.0
4~6	▲ 0.5	1.7	1.1	▲ 2.8	0.3	-	0.5	▲ 2.3	-	-	7.8	1.5
7~9	▲ 0.6	1.7	1.7	▲ 11.5	0.5	-	0.4	0.0	-	-	8.6	1.5
10~12	▲ 1.3	2.0	1.3	▲ 21.5	2.4	-	1.4	▲ 1.7	-	-	10.9	1.8
季調済前期比												
07/1~3	-	1.0	0.6	▲ 1.3	▲ 0.3	-	0.2	5.2	-	-	3.5	1.0
4~6	-	▲ 0.4	0.2	▲ 4.4	▲ 1.5	-	0.3	▲ 4.2	-	-	1.1	0.5
7~9	-	0.3	0.1	▲ 8.3	1.1	-	0.1	▲ 1.9	-	-	2.9	▲ 0.1
10~12	-	0.9	0.2	▲ 9.1	2.9	-	0.8	▲ 0.7	-	-	2.9	0.5
季調済寄与度												
07/1~3	-	1.0	0.4	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	0.2	▲ 0.0	0.4	0.6	▲ 0.1
4~6	-	▲ 0.4	0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	0.0	0.1	0.2	▲ 0.1
7~9	-	0.3	0.1	▲ 0.3	0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.5	0.5	0.0
10~12	-	0.9	0.1	▲ 0.3	0.5	0.1	0.1	▲ 0.0	0.0	0.4	0.5	▲ 0.1

資料 内閣府

年度	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
		消費支出	住宅	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
	兆円										
98	503.3	283.0	19.9	71.1	0.7	80.9	38.2	0.1	9.6	53.5	43.9
99	499.5	284.3	20.4	69.1	▲ 2.5	82.7	37.4	0.2	7.8	52.2	44.3
00	504.1	283.1	20.3	72.5	1.7	85.7	34.3	0.3	6.2	55.6	49.4
01	493.6	283.3	18.5	68.8	▲ 0.8	87.7	32.1	0.1	3.9	52.3	48.4
02	489.9	283.2	17.9	65.1	▲ 0.3	87.7	30.0	0.1	6.2	56.7	50.5
03	493.7	282.6	17.9	67.4	0.8	88.6	27.1	0.1	9.2	60.4	51.2
04	498.5	284.2	18.4	71.5	1.4	89.8	24.0	0.3	8.9	67.0	58.1
05	503.8	287.6	18.4	76.2	1.3	90.6	23.0	0.3	6.5	74.9	68.4
06	512.0	291.4	18.8	81.0	2.4	89.9	21.1	0.2	7.1	83.9	76.8
前年度比											
98	▲ 1.9	0.0	▲ 12.8	▲ 9.8	-	1.9	▲ 0.8	-	-	▲ 5.1	▲ 10.8
99	▲ 0.7	0.5	▲ 2.9	▲ 2.8	-	2.3	▲ 2.1	-	-	▲ 2.5	0.9
00	0.9	▲ 0.4	▲ 0.5	4.9	-	3.7	▲ 8.3	-	-	6.7	11.5
01	▲ 2.1	0.1	▲ 8.9	▲ 5.0	-	2.2	▲ 6.5	-	-	▲ 6.0	▲ 2.1
02	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 5.4	-	0.0	▲ 6.7	-	-	8.4	4.3
03	0.8	▲ 0.2	0.0	3.5	-	1.1	▲ 9.4	-	-	6.5	1.4
04	1.0	0.6	2.7	6.1	-	1.3	▲ 11.6	-	-	11.0	13.5
05	1.1	1.2	▲ 0.1	6.6	-	0.9	▲ 4.2	-	-	11.7	17.7
06	1.6	1.3	2.4	6.2	-	▲ 0.7	▲ 8.0	-	-	12.0	12.2
前年同期比											
07/1~3	2.5	0.9	1.5	7.9	-	▲ 0.2	▲ 3.3	-	-	11.0	7.5
4~6	1.2	0.6	▲ 0.3	0.9	-	0.6	▲ 0.9	-	-	13.3	10.8
7~9	1.1	1.0	▲ 9.8	1.0	-	0.6	1.4	-	-	10.7	6.7
10~12	0.7	1.1	▲ 20.5	2.5	-	1.4	▲ 0.2	-	-	10.4	10.5
季調済前期比											
07/1~3	0.7	0.4	▲ 0.6	0.1	-	0.3	5.6	-	-	3.2	1.8
4~6	▲ 0.5	0.2	▲ 3.8	▲ 1.8	-	0.6	▲ 3.6	-	-	3.1	4.8
7~9	0.1	▲ 0.0	▲ 8.2	1.3	-	0.2	▲ 1.6	-	-	2.0	0.1
10~12	0.3	0.4	▲ 9.3	2.7	-	0.3	▲ 0.4	-	-	1.7	3.5
季調済寄与度											
07/1~3	0.7	0.2	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.2	▲ 0.0	0.3	0.5	▲ 0.3
4~6	▲ 0.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	0.0	0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.2	0.5	▲ 0.7
7~9	0.1	▲ 0.0	▲ 0.3	0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.3	0.4	▲ 0.0
10~12	0.3	0.2	▲ 0.3	0.4	0.1	0.1	▲ 0.0	0.0	▲ 0.2	0.3	▲ 0.6

資料 内閣府

◆景気、生産活動

\*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%			2000年=100		2000年=100						
年度				▲13	▲15							
	02	82.2	63.5	95.7	4	▲5	93.3	94.8	86.5	99.4	95.0	93.0
	03	72.7	63.9	100.3	21	11	96.6	98.8	85.4	96.7	98.7	91.6
	04	58.7	50.4	106.2	20	16	100.5	102.5	87.5	96.5	102.3	91.3
	05	68.9	64.6	108.8	23	21	102.1	105.1	90.1	99.7	104.1	92.1
	06	63.3	39.9	112.7			107.0	110.2	91.6	99.3	106.3	94.2
前年度比		-	-	-	-	-	2.8	3.5	▲ 5.8	▲10.8	5.0	▲ 2.3
	02	-	-	-	-	-	3.5	4.2	▲ 1.3	▲ 2.7	3.9	▲ 1.5
	03	-	-	-	-	-	4.0	3.7	2.5	▲ 0.2	3.6	▲ 0.3
	04	-	-	-	-	-	1.6	2.5	3.0	3.3	1.8	0.9
	05	-	-	-	-	-	4.8	4.9	1.7	▲ 0.4	2.1	2.3
	06	-	-	-	-	-	*	*	*	*	*	*
四半期												
	07/4~6	72.7	43.0	113.2	23	22	107.7	111.8	95.9	99.8	105.1	94.1
	7~9	65.1	30.6	113.7	23	20	110.1	114.1	97.1	100.4	107.6	93.9
	10~12	56.7	27.3	113.7	19	16	111.5	116.4	99.0	100.5	109.6	95.0
季調済前期比		-	-	-	-	-	0.2	0.7	▲ 0.3	0.1	▲ 1.0	-
	07/4~6	-	-	-	-	-	2.2	2.1	1.3	0.6	2.4	▲ 0.2
	7~9	-	-	-	-	-	1.3	2.0	2.0	0.1	1.9	-
	10~12	-	-	-	-	-	*	*	*	*	*	*
月次												
	07/10	70.0	18.2	114.4	-	-	112.2	117.1	97.7	98.2	110.2	94.5
	11	30.0	18.2	113.1	-	-	110.4	115.1	99.4	100.9	108.4	94.7
	12	70.0	45.5	113.7	-	-	112.0	116.9	99.0	102.3	110.2	95.0
前年同月比		-	-	-	-	-	4.7	6.8	2.0	▲ 1.2	3.7	0.7
	07/10	-	-	-	-	-	2.9	4.0	2.6	0.4	2.2	0.7
	11	-	-	-	-	-	0.8	3.1	0.8	1.6	0.6	1.1
	12	-	-	-	-	-	1.7	2.4	0.6	▲ 5.4	1.5	-
季調済前月比		-	-	-	-	-	▲ 1.6	▲ 1.7	1.7	2.7	▲ 1.6	-
	07/10	-	-	-	-	-	1.4	1.6	▲ 0.4	1.4	1.7	▲ 0.6
	11	-	-	-	-	-						
	12	-	-	-	-	-						
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省						

◆設備投資、公共投資、住宅投資

\*は季節調整値。

	設備投資						新設住宅着工(年率)						
	設備投資額			資本財 出荷	機械 受注額	建築物着 工床面積	公共工事 請負金額	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積	
	全産業	製造業	非製造業										
	億円			2000年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡	
年度													
	02	372,801	113,861	258,939	81.9	102,664	51,361	179,080	1,146	366	455	316	103,438
	03	393,987	127,431	266,556	86.6	111,078	55,477	154,589	1,174	373	459	334	104,945
	04	426,029	139,947	286,082	96.6	118,292	63,108	137,355	1,193	367	467	349	105,531
	05	469,580	166,630	302,950	100.3	124,899	65,493	129,622	1,249	353	518	370	106,651
	06	541,537	188,265	353,272	106.0	127,413	65,920	122,838	1,285	356	538	383	108,647
前年度比		▲ 8.4	▲ 16.1	▲ 4.6	▲ 5.4	▲ 3.7	▲ 2.9	▲ 7.2	▲ 2.4	▲ 3.1	2.8	▲ 8.1	▲ 4.9
	02	5.7	11.9	2.9	5.7	8.2	8.0	▲ 13.7	2.5	2.1	0.9	5.6	1.5
	03	8.1	9.8	7.3	11.5	6.5	13.8	▲ 11.1	1.7	▲ 1.6	1.9	4.6	0.6
	04	10.2	19.1	5.9	3.8	5.6	3.8	▲ 5.6	4.7	▲ 4.0	10.8	6.1	1.1
	05	15.3	13.0	16.6	5.7	2.0	0.7	▲ 5.2	2.9	0.9	3.9	3.3	1.9
	06	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
四半期													
	07/4~6	124,996	49,439	65,714	107.7	30,439	20,559	31,040	1,254	328	538	377	104,664
	7~9	130,468	48,205	80,511	110.2	31,197	10,593	31,680	809	271	320	202	71,000
	10~12	-	-	-	108.1	31,466	14,043	28,811	955	326	407	225	82,568
季調済前期比		▲ 10.5	▲ 0.2	▲ 39.0	2.1	▲ 2.4	-	-	0.1	▲ 3.8	4.5	▲ 1.2	▲ 1.7
	07/4~6	4.4	▲ 2.5	22.5	2.3	2.5	-	-	▲ 35.5	▲ 17.5	▲ 40.5	▲ 46.3	▲ 32.2
	7~9	-	-	-	▲ 1.9	0.9	-	-	18.1	20.6	27.0	11.3	16.3
	10~12	-	-	-	*	*	*	*	*	*	*	*	*
月次													
	07/11	-	-	-	106.1	10,498	5,122	8,685	956	319	419	213	80,448
	12	-	-	-	107.6	10,164	5,625	8,384	1,050	329	461	268	89,640
	08/1	-	-	-	-	-	-	5,907	-	-	-	-	-
前年同月比		-	-	-	0.9	0.9	▲ 7.6	▲ 4.3	▲ 27.0	▲ 7.6	▲ 23.4	▲ 47.4	▲ 26.7
	07/11	-	-	-	0.8	▲ 3.3	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 19.2	▲ 6.0	▲ 14.4	▲ 35.5	▲ 20.3
	12	-	-	-	-	-	-	▲ 3.5	-	-	-	-	-
	08/1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
季調済前月比		-	-	-	▲ 4.1	▲ 2.8	-	-	11.6	▲ 3.4	23.2	9.4	3.6
	07/11	-	-	-	1.4	▲ 3.2	-	-	9.9	3.2	9.9	25.9	11.4
	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	08/1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	財務省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省					

主要経済指標

◆個人消費

\*は季節調整値。

	名目賃金	家計消費調査		商業販売額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者50社 総取扱額	外食産業 既存店 売上高
		実質消費 水準指数	家計消費 状況調査 支出総額	小売業 指数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア			
年度	前年比 %	2005年=100	2005年=100	2005年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
02	-	100.1	101.0	98.0	-	-	-	-	5617.2	▲ 6.4
03	-	99.9	101.2	98.7	-	-	-	-	5133.0	▲ 4.8
04	-	100.0	99.2	99.0	-	-	-	-	5627.8	▲ 2.4
05	-	99.6	100.0	100.2	-	-	-	-	5703.5	▲ 0.6
06	-	98.3	100.4	100.0	-	-	-	-	6486.9	0.8
前年度比										
02	▲ 3.2	0.4	-	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 1.8	5.6	2.6	-
03	▲ 1.2	▲ 0.2	0.1	0.7	▲ 2.4	▲ 3.9	▲ 2.4	-	▲ 8.6	-
04	0.3	0.1	▲ 1.9	0.3	▲ 3.2	▲ 4.5	▲ 0.9	0.2	9.6	-
05	1.2	▲ 0.4	0.8	1.2	0.3	▲ 3.2	▲ 2.5	0.1	1.3	-
06	1.3	▲ 1.3	0.4	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 4.2	13.7	-
四半期		*	*	*						*
07/4~6	1.1	99.0	101.6	100.2	1.0	▲ 1.6	▲ 1.8	▲ 6.8	1586.1	2.4
7~9	0.9	97.8	100.2	99.4	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 0.1	▲ 5.9	1956.1	0.8
10~12	1.0	99.4	99.9	100.0	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 1.9	1765.4	▲ 0.3
季調済前期比										
07/4~6	-	▲ 0.4	0.7	▲ 0.7	-	-	-	-	-	-
7~9	-	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 0.8	-	-	-	-	-	-
10~12	-	1.6	▲ 0.3	0.6	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
07/10	-	99.6	99.9	100.0	-	-	-	-	622.6	-
11	-	98.0	101.2	100.4	-	-	-	-	601.8	-
12	-	100.7	99.2	99.6	-	-	-	-	541.0	-
前年同月比										
07/10	1.5	0.7	▲ 0.0	0.8	▲ 1.6	▲ 1.8	▲ 0.3	1.1	0.2	▲ 2.1
11	2.3	▲ 1.3	0.1	1.6	0.8	0.1	▲ 0.6	0.6	2.8	▲ 0.2
12	0.2	2.0	▲ 3.0	0.2	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 7.7	6.0	1.3
季調済前月比										
07/10	-	2.3	▲ 0.1	0.3	-	-	-	-	-	-
11	-	▲ 1.6	1.3	0.4	-	-	-	-	-	-
12	-	2.8	▲ 2.0	▲ 0.8	-	-	-	-	-	-
資料	厚生労働省	総務省		経済産業省				日本自動車販売協会	国土交通省	日本フードサービス協会

◆雇用、物価、企業倒産

\*は季節調整値。

	雇用					物価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時間 指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(総合)		倒産件数
								全国	東京	
年度	万人		%	倍	2005年=100	2005年=100	2000年=100	2005年=100	件	
02	6,318	5,329	5.4	0.56	88.1	95.8	95.1	100.4	100.8	18,587
03	6,320	5,340	5.1	0.69	95.8	95.2	94.0	100.2	100.5	15,466
04	6,332	5,355	4.6	0.87	100.1	97.4	93.6	100.1	100.3	13,186
05	6,365	5,420	4.4	0.99	101.1	101.3	93.1	100.0	100.0	13,170
06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	104.9	93.3	100.1	100.0	13,337
前年度比										
02	▲ 1.1	▲ 0.5	-	-	11.4	▲ 1.5	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 5.0
03	0.0	0.2	-	-	8.7	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 16.8
04	0.2	0.3	-	-	4.5	2.3	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 14.7
05	0.5	1.2	-	-	1.0	4.0	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1
06	0.4	1.2	-	-	3.7	3.6	0.2	0.1	0.0	1.3
四半期	*	*	*	*	*					
07/4~6	6,432	5,529	3.8	1.06	104.0	107.3	94.2	100.0	100.1	3,616
7~9	6,392	5,511	3.8	1.06	103.7	108.1	94.2	100.2	100.0	3,465
10~12	6,423	5,532	3.9	1.00	104.9	109.1	94.8	100.7	100.3	3,570
季調済前期比										
07/4~6	0.5	0.2	-	-	▲ 0.4	3.4	1.3	▲ 0.1	0.0	10.2
7~9	▲ 0.6	▲ 0.3	-	-	▲ 0.3	2.3	1.3	▲ 0.1	▲ 0.1	6.6
10~12	0.5	0.4	-	-	1.2	3.8	1.4	0.5	0.1	6.1
月次	*	*	*	*	*					
07/11	6,441	5,558	3.8	0.99	105.7	108.7	94.8	100.6	100.3	1,213
12	6,437	5,535	3.8	0.98	104.7	109.9	94.8	100.9	100.4	1,097
08/1	-	-	-	-	-	109.5	-	-	100.0	1,174
前年同月比										
07/11	0.4	1.2	-	-	0.1	3.7	1.4	0.4	0.1	11.1
12	0.7	1.1	-	-	▲ 0.5	4.7	1.4	0.8	0.3	▲ 1.0
08/1	-	-	-	-	-	3.8	-	-	0.4	7.6
季調済前月比										
07/11	0.8	1.0	-	-	1.2	0.1	0.1	0.1	0.0	-
12	▲ 0.1	▲ 0.4	-	-	▲ 0.9	1.1	0.0	0.3	0.1	-
08/1	-	-	-	-	-	▲ 0.4	-	-	▲ 0.4	-
資料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工リサーチ	

◆輸出入

\*は季節調整値。

年度	数量指数		通関収支			相手先別						
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支戻	対米国		対EU		対アジア		
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
	2000年=100		10億円			10億円						
02	99.4	101.9	52,727	43,067	9,660	14,444	7,070	7,897	5,525	23,273	18,690	
03	105.7	109.4	56,060	44,855	11,205	13,381	6,765	8,580	5,838	26,365	20,169	
04	112.9	115.4	61,719	50,386	11,334	13,862	6,746	9,482	6,226	29,958	22,891	
05	117.3	118.6	68,290	60,511	7,779	15,413	7,397	9,945	6,633	32,887	26,495	
06	123.9	122.3	77,462	68,416	9,047	17,129	8,034	11,304	7,088	36,854	29,911	
前年度比												
02	10.6	5.5	8.5	3.8	36.4	▲ 1.0	▲ 5.2	5.6	3.6	18.2	5.5	
03	6.3	7.3	6.3	4.2	16.0	▲ 7.4	▲ 4.3	8.6	5.6	13.3	7.9	
04	6.8	5.5	10.1	12.3	1.1	3.6	▲ 0.3	10.5	6.7	13.6	13.5	
05	3.9	2.7	10.6	20.1	▲ 31.4	11.2	9.6	4.9	6.5	9.8	15.7	
06	5.6	3.1	13.4	13.1	16.3	11.1	8.6	13.7	6.9	12.1	12.9	
四半期	*	*	*	*	*							
07/4~6	127.9	119.2	20,793	18,059	2,734	4,094	2,156	3,051	1,881	9,980	7,842	
7~9	132.6	118.2	21,362	18,401	2,960	4,257	2,009	3,064	1,953	10,412	7,867	
10~12	137.1	119.0	21,645	19,191	2,454	4,337	2,136	3,251	1,950	10,689	8,243	
季調済み前期比												
07/4~6	1.9	▲ 0.4	2.6	3.5	▲ 3.0	▲ 2.9	5.7	0.2	0.5	7.1	3.7	
7~9	3.7	▲ 0.8	2.7	1.9	8.3	4.0	▲ 6.8	0.4	3.8	4.3	0.3	
10~12	3.4	0.7	1.3	4.3	▲ 17.1	1.9	6.3	6.1	▲ 0.1	2.7	4.8	
月次	*	*	*	*	*							
07/11	135.4	117.5	7,212	6,384	827	1,411	690	1,028	673	3,516	2,753	
12	138.6	122.5	7,263	6,646	617	1,428	664	1,086	617	3,640	2,690	
08/1	140.6	116.4	7,298	6,436	862	1,214	673	993	645	3,037	2,744	
前年同月比												
07/11	11.5	▲ 0.3	9.6	13.3	▲ 13.2	▲ 6.2	5.3	8.5	10.7	12.5	4.9	
12	7.7	▲ 3.7	6.9	12.2	▲ 21.2	▲ 4.5	3.5	2.7	0.1	8.2	3.3	
08/1	10.4	▲ 1.9	7.7	9.0	-	▲ 3.2	▲ 1.9	10.6	5.1	8.2	3.9	
季調済み前月比												
07/11	▲ 1.4	0.5	0.6	3.6	▲ 18.1	-	-	-	-	-	-	
12	2.4	4.2	0.7	4.1	▲ 25.4	-	-	-	-	-	-	
08/1	1.4	▲ 5.0	0.5	▲ 3.2	39.6	-	-	-	-	-	-	
資料	財務省						財務省					

\*は季節調整値。

年度	相手先別						国際収支統計				
	(アジアの内数)						経常収支(年率)				資本収支(年率)
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易収支	サービス収支	所得収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
	10億円						10億円				
02	12,144	4,443	7,002	6,550	5,416	7,960	13,387	11,374	▲ 5,013	8,021	▲ 5,049
03	13,357	4,639	7,283	6,819	6,966	9,016	17,297	13,011	▲ 3,406	8,512	20,538
04	15,226	5,113	7,976	7,468	8,087	10,633	18,210	13,157	▲ 3,595	9,644	▲ 14,197
05	16,411	5,949	8,487	8,374	9,338	12,490	19,123	9,563	▲ 2,156	12,609	▲ 14,041
06	17,807	6,606	9,133	9,495	11,315	14,114	21,154	10,484	▲ 2,298	14,249	▲ 15,233
前年度比											
02	15.4	1.4	8.2	1.7	39.3	11.2	12.4	28.3	0.1	▲ 7.5	-
03	10.0	4.4	4.0	4.1	28.6	13.3	29.2	14.4	▲ 32.1	6.1	-
04	14.0	10.2	9.5	9.5	16.1	17.9	5.3	1.1	5.5	13.3	-
05	7.8	16.4	6.4	12.1	15.5	17.5	5.0	▲ 27.3	▲ 40.0	30.7	-
06	8.5	11.1	7.6	13.4	21.2	13.0	10.6	9.6	6.6	13.0	-
四半期	*	*	*	*	*	*					
07/4~6	4,707	1,626	2,515	2,515	3,129	3,760	26,093	11,845	▲ 2,642	18,076	▲ 17,811
7~9	4,779	1,574	2,682	2,586	3,347	3,759	24,893	13,286	▲ 2,274	15,349	▲ 23,987
10~12	4,857	1,703	2,722	2,672	3,468	3,945	26,337	12,887	▲ 1,547	16,312	▲ 16,634
季調済み前期比											
07/4~6	5.8	▲ 0.7	8.3	3.5	8.0	5.5	16.0	▲ 2.1	4.0	25.7	-
7~9	1.5	▲ 3.2	6.6	2.8	7.0	▲ 0.0	▲ 4.6	12.2	▲ 13.9	▲ 15.1	-
10~12	1.6	8.2	1.5	3.3	3.6	5.0	5.8	▲ 3.0	▲ 31.9	6.3	-
月次	*	*	*	*	*	*					
07/11	1,622	566	874	882	1,134	1,334	25,974	14,351	▲ 1,885	14,812	▲ 20,561
12	1,644	557	949	885	1,163	1,261	22,260	8,542	▲ 2,318	17,656	▲ 14,353
08/1	1,434	546	791	906	934	1,282	-	-	-	-	-
前年同月比											
07/11	9.2	0.2	15.3	11.9	13.6	3.1	2.1	▲ 9.7	▲ 23.3	14.8	-
12	3.4	▲ 4.4	17.9	10.3	8.3	1.7	▲ 4.7	▲ 16.8	14.3	19.6	-
08/1	6.2	▲ 5.5	15.0	9.3	4.6	1.6	-	-	-	-	-
季調済み前月比											
07/11	-	-	-	-	-	-	▲ 15.6	▲ 9.0	330.4	▲ 10.1	-
12	-	-	-	-	-	-	▲ 14.3	▲ 40.5	23.0	19.2	-
08/1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	財務省						日本銀行				



◆主要国実質GDP

	米 国									欧 州				
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27	イギリス	ドイツ	フランス	
										(1995年 価格)	(2003年 価格)	(2000年 価格)	(2000年 価格)	
	10億ドル(2000年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ		
暦年	01	9,891	6,910	1,181	449	▲ 32	1,780	▲ 399	1,037	1,436	8,208.1	1,066.2	2,091.1	1,468.1
	02	10,049	7,099	1,072	470	12	1,859	▲ 471	1,013	1,485	8,307.4	1,088.1	2,091.2	1,483.2
	03	10,301	7,295	1,082	509	14	1,905	▲ 519	1,026	1,545	8,417.6	1,118.2	2,086.4	1,499.3
	04	10,676	7,561	1,144	560	54	1,932	▲ 594	1,126	1,720	8,624.4	1,154.7	2,098.3	1,536.3
	05	11,004	7,804	1,226	597	33	1,946	▲ 618	1,203	1,821	8,781.1	1,175.9	2,118.6	1,562.6
	06	11,319	8,044	1,307	570	40	1,981	▲ 624	1,304	1,929	9,048.5	1,210.1	2,184.0	1,593.7
	07	11,567	8,276	1,370	473	8	2,022	▲ 560	1,408	1,968	9,312.4	1,247.9	2,241.3	-
前年比	01	0.8	2.5	▲ 4.2	0.4	-	3.4	-	▲ 5.4	▲ 2.7	2.0	2.4	1.4	1.9
	02	1.6	2.7	▲ 9.2	4.8	-	4.4	-	▲ 2.3	3.4	1.2	2.1	0.0	1.0
	03	2.5	2.8	1.0	8.4	-	2.5	-	1.3	4.1	1.3	2.8	▲ 0.2	1.1
	04	3.6	3.6	5.8	10.0	-	1.4	-	9.7	11.3	2.5	3.3	0.6	2.5
	05	3.1	3.2	7.1	6.6	-	0.7	-	6.9	5.9	1.8	1.8	1.0	1.7
	06	2.9	3.1	6.6	▲ 4.6	-	1.8	-	8.4	5.9	3.0	2.9	3.1	2.0
	07	2.2	2.9	4.8	▲ 16.9	-	2.1	-	7.9	2.0	2.9	3.1	2.6	-
前年同期比	07/1~3	1.5	3.2	2.5	▲ 16.5	-	1.2	-	6.6	2.9	3.4	3.1	3.7	1.9
	4~6	1.9	2.9	4.1	▲ 16.5	-	1.9	-	7.1	2.0	2.8	3.2	2.6	1.3
	7~9	2.8	3.0	5.1	▲ 16.5	-	2.7	-	10.3	1.7	3.0	3.3	2.5	2.2
	10~12	2.5	2.5	7.4	▲ 18.3	-	2.5	-	7.7	1.4	2.6	2.9	1.8	2.1
季調済前期比	07/1~3	0.2	0.9	0.5	▲ 4.4	-	▲ 0.1	-	0.3	1.0	0.8	0.8	0.6	0.6
	4~6	0.9	0.3	2.6	▲ 3.1	-	1.0	-	1.8	▲ 0.7	0.5	0.8	0.2	0.3
	7~9	1.2	0.7	2.3	▲ 5.6	-	0.9	-	4.5	1.1	0.8	0.7	0.7	0.8
	10~12	0.2	0.5	1.8	▲ 6.6	-	0.6	-	1.0	0.1	0.5	0.6	0.3	0.3
季調済年率	07/1~3	0.6	3.7	▲ 8.2	▲ 16.3	-	▲ 0.5	-	1.1	3.9	3.3	3.1	2.6	2.3
	4~6	3.8	1.4	4.6	▲ 11.8	-	4.1	-	7.5	▲ 2.7	1.8	3.4	0.7	1.4
	7~9	4.9	2.8	5.0	▲ 20.5	-	3.8	-	19.1	4.4	3.2	2.7	2.7	3.1
	10~12	0.6	2.0	▲ 10.2	▲ 23.9	-	2.6	-	3.9	0.3	1.8	2.4	1.1	1.4
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

\*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。

	アジア				BRICs				
	日本 (2000年 価格)	韓国 (2000年 価格)	台湾 (2001年 価格)	シンガポール (2000年 価格)	中 国	*ブラジル (1990年 価格)	*ロシア (1999年度 価格)	インド (1999年度 価格)	
	10億 兆円	10億 兆ウォン	10億 兆台湾元	10億 シンガポール ドル	-	10億 レアル	10億 ルーブル	10億 ルピー	
暦年	01	504.0	600.9	9.9	155.9	-	1,302.1	8,944	19,781
	02	505.4	642.7	10.3	162.5	-	1,477.8	10,831	20,526
	03	512.5	662.7	10.7	168.1	-	1,699.9	13,243	22,226
	04	526.6	694.0	11.3	183.3	-	1,941.5	17,048	23,897
	05	536.8	723.1	11.8	196.6	-	2,147.2	21,620	26,045
	06	549.8	759.2	12.4	212.7	-	2,332.9	26,781	28,482
	07	561.3	796.8	13.1	229.1	-	-	-	-
前年比	01	0.2	3.8	▲ 2.2	▲ 2.4	8.3	1.3	5.1	5.8
	02	0.3	7.0	4.6	4.2	9.1	2.7	4.7	3.8
	03	1.4	3.1	3.5	3.5	10.0	1.1	7.3	8.5
	04	2.7	4.7	6.2	9.0	10.1	5.7	7.2	7.5
	05	1.9	4.2	4.2	7.3	10.4	2.9	6.4	9.0
	06	2.4	5.0	4.9	8.2	11.1	3.7	6.7	9.4
	07	2.1	4.9	5.7	7.7	11.4	-	-	-
前年同期比	07/1~3	3.0	4.0	4.2	7.0	11.1	4.1	7.9	9.1
	4~6	1.7	5.0	5.2	9.1	11.9	5.0	7.8	9.3
	7~9	1.7	5.2	6.9	9.5	11.5	5.2	7.6	8.9
	10~12	2.0	5.5	6.4	5.4	11.2	-	-	-
季調済前期比	07/1~3	1.0	0.9	-	-	-	0.6	-	-
	4~6	▲ 0.4	1.8	-	-	-	1.3	-	-
	7~9	0.3	1.3	-	-	-	1.7	-	-
	10~12	0.9	1.5	-	-	-	-	-	-
季調済年率	07/1~3	3.9	-	-	9.2	-	-	-	-
	4~6	▲ 1.4	-	-	13.4	-	-	-	-
	7~9	1.3	-	-	5.1	-	-	-	-
	10~12	3.7	-	-	▲ 4.8	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	ロシア国家 統計委員会	インド 中央統計局

主要経済指標

◆米国経済

\*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	96年=100	85年=100	02年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差,万人	%
暦年											
03	124.1	79.8	101.1	73.7	-	-	1,848	-	16,643	▲34.2	6.0
04	132.8	96.1	103.6	76.2	-	-	1,956	-	16,865	143.6	5.5
05	136.2	100.3	106.9	78.4	-	-	2,068	-	16,948	226.8	5.1
06	137.9	105.9	111.1	80.2	-	-	1,801	-	16,504	238.4	4.6
07	137.3	103.4	113.4	79.9	-	-	1,355	-	16,089	154.0	4.6
前年比											
03	-	-	1.1	1.7	4.0	4.5	8.4	4.8	▲1.0	▲0.3	-
04	-	-	2.5	3.3	5.7	3.5	5.8	7.5	1.3	1.1	-
05	-	-	3.2	3.0	9.5	10.7	5.8	7.3	0.5	1.7	-
06	-	-	3.9	2.3	6.3	8.4	▲12.9	7.2	▲2.6	1.8	-
07	-	-	2.1	▲0.4	0.9	▲1.5	▲24.7	4.6	▲2.5	1.1	-
四半期											
07/4~6	137.7	106.7	113.2	80.0	3.6	3.1	1,464	-	16,037	31.6	4.5
7~9	137.7	105.7	114.2	80.4	2.1	0.8	1,300	-	15,867	25.9	4.7
10~12	136.3	91.2	113.9	79.6	▲1.3	▲0.6	1,152	-	16,105	28.6	4.8
季調済前期比											
07/4~6	-	-	0.9	0.5	3.6	3.1	0.3	1.8	▲2.4	0.2	-
7~9	-	-	0.9	0.4	2.1	0.8	▲11.2	0.8	▲1.1	0.2	-
10~12	-	-	▲0.3	▲1.0	▲1.3	▲0.6	▲11.4	1.2	1.5	0.2	-
月次											
07/8	137.1	105.6	114.1	80.2	-	-	1,347	-	16,201	7.4	4.7
9	137.5	99.5	114.2	80.1	-	-	1,182	-	16,166	8.1	4.7
10	136.7	95.2	113.5	79.5	-	-	1,274	-	16,016	14.0	4.8
11	136.1	87.8	114.0	79.6	-	-	1,178	-	16,129	6.0	4.7
12	136.0	90.6	114.1	79.6	-	-	1,004	-	16,170	8.2	5.0
08/1	135.8	87.9	114.2	79.5	-	-	1,012	-	15,275	▲1.7	4.9
季調済前月比											
07/8	-	-	▲0.1	▲0.8	▲5.3	0.1	▲1.8	▲0.8	6.3	0.1	-
9	-	-	0.1	▲0.0	▲1.4	1.4	▲12.2	0.6	▲0.2	0.1	-
10	-	-	▲0.6	▲0.8	▲0.5	▲3.0	7.8	0.2	▲0.9	0.1	-
11	-	-	0.4	0.1	0.5	▲0.1	▲7.5	1.5	0.7	0.0	-
12	-	-	0.1	0.0	5.0	4.5	▲14.8	▲0.3	0.3	0.1	-
08/1	-	-	0.1	▲0.2	-	-	0.8	0.3	▲5.5	▲0.0	-
資料	コンファレンスボード		F R B		商務省					労働省	

\*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿易統計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長期 国債 (10年)	ダウ 工業株 30種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支	10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	\$/ユーロ
暦年			10億ドル			10億ドル					
03	-	-	724.8	1,257.1	▲532.4	6,099.9	1.13	4.02	8,993.59	2,003.37	1.131
04	-	-	818.8	1,469.7	▲650.9	6,451.5	1.35	4.27	10,317.39	2,175.44	1.243
05	-	-	906.0	1,673.5	▲767.5	6,721.6	3.21	4.29	10,547.67	2,205.32	1.247
06	-	-	1,036.6	1,853.9	▲817.3	7,071.3	4.96	4.79	11,408.67	2,415.29	1.260
07	-	-	1,163.3	1,953.6	▲790.3	7,485.2	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
前年比											
03	0.2	1.4	4.6	8.2	13.7	5.0	-	-	-	-	-
04	1.5	1.8	13.0	16.9	22.3	5.8	-	-	-	-	-
05	2.4	2.2	10.7	13.9	17.9	4.2	-	-	-	-	-
06	1.5	2.5	14.4	10.8	6.5	5.2	-	-	-	-	-
07	1.9	2.3	12.2	5.4	▲3.3	5.9	-	-	-	-	-
四半期											
07/4~6	-	-	282.2	480.5	▲198.3	7,229.1	5.25	4.85	13,214.26	2,603.23	1.351
7~9	-	-	300.3	494.4	▲194.2	7,314.3	5.07	4.73	13,491.76	2,701.50	1.377
10~12	-	-	308.0	510.3	▲202.3	7,411.7	4.50	4.26	13,502.95	2,652.28	1.450
季調済前期比											
07/4~6	0.4	0.5	3.4	2.6	1.5	1.5	-	-	-	-	-
7~9	0.6	0.6	6.4	2.9	▲2.1	1.2	-	-	-	-	-
10~12	0.4	0.6	2.6	3.2	4.2	1.3	-	-	-	-	-
月次											
07/8	-	-	99.8	164.0	▲64.3	7,320.8	5.02	4.67	13,239.71	2,596.36	1.364
9	-	-	101.0	165.1	▲64.1	7,350.8	4.94	4.52	13,557.69	2,701.50	1.395
10	-	-	101.6	166.9	▲65.2	7,377.6	4.76	4.53	13,901.28	2,859.12	1.425
11	-	-	102.2	173.0	▲70.8	7,410.5	4.49	4.15	13,200.58	2,660.96	1.468
12	-	-	104.1	170.5	▲66.4	7,447.1	4.24	4.10	13,406.99	2,652.28	1.457
08/1	-	-	-	-	-	7,498.6	3.94	3.74	12,538.12	2,389.86	1.473
季調済前月比											
07/8	0.1	0.2	0.3	▲0.7	▲2.3	0.7	-	-	-	-	-
9	0.1	0.2	1.2	0.6	▲0.2	0.4	-	-	-	-	-
10	0.0	0.2	0.6	1.1	1.7	0.4	-	-	-	-	-
11	0.4	0.2	0.6	3.7	8.5	0.4	-	-	-	-	-
12	0.2	0.2	1.9	▲1.4	▲6.2	0.5	-	-	-	-	-
08/1	-	0.3	-	-	-	0.7	-	-	-	-	-
資料	労働省		商務省			F R B		Dow Jones		NASDAQ	CME

◆欧州経済

\*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	ユーロ 13カ国	EU27カ国	EU27カ国	ユーロ 13カ国	イギリス
	長期平均=100			2000年=100	%	2000年=100	%	100万ユーロ	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
03	92.3	▲15.2	▲10.8	100.5	80.8	106.8	9.0	68,391.0	▲48.6
04	101.8	▲11.3	▲3.6	102.8	81.4	110.0	9.0	70,403.8	▲60.9
05	98.6	▲10.8	▲7.3	104.1	81.2	112.2	8.9	14,754.4	▲68.8
06	107.5	▲7.6	1.0	108.1	83.0	115.6	8.2	▲9,288.0	▲77.4
07	110.8	▲4.2	4.3	111.6	84.2	118.2	7.1	28,309.9	▲87.4
前年比									
03	-	-	-	0.7	▲0.2	1.7	1.3	-	1.9
04	-	-	-	2.3	0.7	2.9	0.6	-	25.3
05	-	-	-	1.2	▲0.3	2.0	▲1.8	-	13.0
06	-	-	-	3.9	2.2	3.0	▲8.1	-	12.5
07	-	-	-	3.2	1.5	2.3	▲12.6	-	13.0
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
07/4~6	113.6	▲2.5	6.0	111.1	84.6	118.0	7.2	12,358.8	▲20.1
7~9	111.4	▲3.1	4.1	112.3	84.1	118.9	7.0	11,505.2	▲23.2
10~12	107.1	▲6.2	2.2	112.5	84.0	118.5	6.9	4,265.2	▲23.3
前期比									
07/4~6	-	-	-	0.5	0.5	0.5	▲2.7	-	▲3.6
7~9	-	-	-	1.1	▲0.6	0.8	▲2.3	-	15.4
10~12	-	-	-	0.1	▲0.1	▲0.3	▲2.4	-	0.5
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
07/7	112.3	▲1.7	4.5	111.9	-	118.7	7.1	685	▲7.8
8	112.2	▲3.0	4.6	112.9	-	119.0	7.0	3,469	▲7.3
9	109.8	▲4.5	3.3	112.2	-	119.3	7.0	3,354	▲8.1
10	108.8	▲4.8	2.2	112.8	-	118.8	6.9	2,250	▲7.8
11	106.6	▲6.6	2.7	112.4	-	118.4	6.9	1,965	▲7.9
12	105.8	▲7.2	1.6	112.2	-	118.4	6.8	▲2,105	▲7.6
08/1	103.2	▲9.9	1.8	-	-	-	-	-	-
前月比									前年同月比
07/7	-	-	-	0.5	-	0.3	0.0	▲86	22.3
8	-	-	-	0.9	-	0.3	▲1.4	407	10.3
9	-	-	-	▲0.7	-	0.2	0.0	▲3	28.7
10	-	-	-	0.6	-	▲0.4	▲1.4	▲33	22.1
11	-	-	-	▲0.3	-	▲0.3	0.0	▲13	17.5
12	-	-	-	▲0.2	-	0.0	▲1.4	▲207	8.1
08/1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会				欧州統計局				英国統計局

\*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーサプライ(M3)	銀行間レート	ドイツ連邦	イギリス
	ユーロ通貨圏 15カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏 13カ国平均	3か月	債10年	国債20年
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	%	%
暦年					*			
03	95.8	-	2.00	3.75	6145.7	2.3	4.1	4.6
04	97.9	-	2.00	4.75	6538.1	2.1	4.1	4.8
05	100.0	-	2.25	4.50	7072.0	2.2	3.4	4.4
06	102.2	-	3.50	5.00	7731.8	3.1	3.8	4.3
07	104.4	-	4.00	5.50	8642.2	4.3	4.2	4.7
前年比								
03	2.1	1.4	-	-	8.0	-	-	-
04	2.2	1.3	-	-	5.8	-	-	-
05	2.2	2.1	-	-	7.4	-	-	-
06	2.2	2.3	-	-	8.5	-	-	-
07	2.1	2.3	-	-	11.1	-	-	-
四半期					*			
07/4~6	104.4	-	4.00	5.50	8184.4	4.1	4.4	4.9
7~9	104.4	-	4.00	5.75	8398.0	4.5	4.4	4.8
10~12	105.7	-	4.00	5.50	8642.2	4.7	4.2	4.6
前期比								
07/4~6	1.4	1.1	-	-	2.8	-	-	-
7~9	0.1	▲0.2	-	-	1.8	-	-	-
10~12	1.3	1.1	-	-	3.8	-	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比*			
07/2	1.9	2.8	3.50	5.25	9.9	3.8	4.1	4.7
3	1.9	3.1	3.75	5.25	10.9	3.9	4.0	4.6
4	1.9	2.8	3.75	5.25	10.3	4.0	4.2	4.8
5	1.9	2.5	3.75	5.50	10.6	4.1	4.3	4.8
6	1.9	2.4	4.00	5.50	10.9	4.2	4.6	5.0
7	1.8	1.9	4.00	5.75	11.7	4.2	4.5	5.0
8	1.7	1.8	4.00	5.75	11.6	4.5	4.3	4.8
9	2.1	1.8	4.00	5.75	11.3	4.7	4.2	4.7
10	2.6	2.1	4.00	5.75	12.3	4.7	4.3	4.7
11	3.1	2.1	4.00	5.75	12.3	4.6	4.1	4.6
12	3.1	2.1	4.00	5.50	11.5	4.9	4.2	4.6
08/1	3.2	2.2	4.00	5.50	-	4.5	4.0	4.5
2	-	-	4.00	5.25	-	-	-	-
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	S&P	DRI	



主要経済指標

◆中国经济

	工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
暦年												
03	4,105	4,264	4,584	-	-	4,382	4,128	255	535	5.31	22.1	1,497
04	5,481	5,862	5,395	-	-	5,933	5,612	321	606	5.58	25.4	1,267
05	6,643	7,510	6,718	-	-	7,620	6,601	1,019	603	5.58	29.6	1,161
06	7,975	9,347	7,641	-	-	9,691	7,916	1,775	630	6.12	34.6	2,675
07	-	11,741	8,921	-	-	12,180	9,558	2,622	827	7.47	40.3	5,262
前年比												
03	17.0	28.4	9.1	1.2	2.3	34.6	39.9	-	1.4	-	19.6	-
04	16.7	27.6	13.3	3.9	6.1	35.4	36.0	-	13.3	-	14.6	-
05	16.4	27.2	12.9	1.8	4.9	28.4	17.6	-	▲0.5	-	17.6	-
06	16.6	24.5	13.7	1.5	3.0	27.2	20.0	-	4.5	-	16.9	-
07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.8	-	13.8	-	16.7	-
四半期												
07/4~6	-	3,153	2,086	-	-	2,948	2,286	662.4	160	6.57	37.8	3,821
7~9	-	4,671	2,178	-	-	3,315	2,583	731.3	153	7.29	39.3	5,552
10~12	-	3,917	2,538	-	-	3,398	2,637	760.2	-	7.47	40.3	5,262
前年同期比												
07/4~6	18.3	27.4	15.8	3.6	2.7	27.4	18.2	-	12.8	-	17.1	-
7~9	-	26.1	16.8	6.1	2.6	26.2	20.7	-	8.3	-	18.5	-
10~12	-	24.0	19.1	6.6	4.4	22.2	25.4	-	-	-	16.7	-
月次												
07/8	-	-	712	-	-	1,114	864	250	50	7.02	38.7	5,219
9	-	-	767	-	-	1,124	886	238	53	7.29	39.3	5,552
10	-	-	826	-	-	1,077	807	271	68	7.29	39.4	5,955
11	-	-	811	-	-	1,176	913	263	77	7.29	40.0	4,872
12	-	1,681	902	-	-	1,144	917	227	-	7.47	40.3	5,262
08/1	-	-	-	-	-	1,097	902	195	112	7.47	41.8	4,383
前年同月比												
07/8	17.5	-	17.1	6.5	2.6	22.7	20.1	-	11.9	-	18.1	-
9	18.9	24.8	17.0	6.2	2.7	22.7	16.1	-	▲2.4	-	18.5	-
10	17.9	-	18.1	6.5	3.2	22.3	25.5	-	13.2	-	18.5	-
11	17.3	-	18.8	6.9	4.6	22.8	25.3	-	35.0	-	18.5	-
12	17.4	19.6	20.2	6.5	5.4	21.7	25.7	-	-	-	16.7	-
08/1	-	-	-	7.1	6.1	26.7	27.6	-	109.8	-	18.9	-
資料	国家統計局					商務部			人民銀行		Bloomberg	

◆NIEs経済(除く香港)

\*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支(年率)			金利		
	韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2000年=100	2001年=100	2003年=100	2005年=100	2006年=100	2004年=100	百万USDドル			CD3カ月	CP3カ月%	3カ月物
暦年												
03	114.2	117.5	100.0	93.9	95.6	98.3	14,991	16,931	23,681	4.31	1.39	0.75
04	126.2	129.9	113.9	97.3	97.2	100.0	29,382	6,124	25,015	3.79	1.23	1.44
05	134.0	135.7	124.7	100.0	99.4	100.4	23,180	7,796	29,643	3.65	1.43	3.25
06	148.1	142.5	139.5	102.2	100.0	101.4	16,082	11,572	33,131	4.48	1.71	3.44
07	160.5	154.5	147.6	104.8	101.8	103.5	14,643	16,764	36,244	5.16	2.18	2.38
前年比												
03	5.4	7.4	3.0	3.4	▲0.3	0.5	44.9	▲6.3	172.0	-	-	-
04	10.5	10.5	13.9	3.6	1.6	1.7	96.0	▲63.8	5.6	-	-	-
05	6.2	4.5	9.5	2.8	2.3	0.4	▲21.1	27.3	18.5	-	-	-
06	10.5	5.0	11.9	2.2	0.6	1.0	▲30.6	48.4	11.8	-	-	-
07	8.4	8.4	5.8	2.5	1.8	2.1	▲8.9	44.9	9.4	-	-	-
四半期												
07/4~6	158.3	152.4	145.2	104.6	100.7	102.2	20,090	7,179	32,967	5.01	2.12	2.50
7~9	158.6	161.6	158.0	105.3	102.1	104.3	17,881	15,765	43,986	5.20	2.39	2.56
10~12	177.8	166.9	153.1	106.0	104.6	106.1	10,835	28,455	25,997	5.50	2.38	2.38
前年同期比												
07/4~6	7.1	6.0	8.6	2.4	0.3	1.0	5.7	▲9.3	11.3	-	-	-
7~9	8.6	11.8	11.0	2.3	1.5	2.8	79.0	24.6	38.4	-	-	-
10~12	14.1	14.3	0.2	3.3	4.5	4.1	▲63.8	41.4	▲26.9	-	-	-
月次												
07/8	159.3	164.4	151.9	105.1	102.3	104.5	16,273	27,812	41,784	5.21	2.40	2.75
9	158.2	159.4	148.8	105.7	103.2	104.2	25,560	25,878	49,175	5.34	2.41	2.56
10	182.0	172.6	152.0	105.9	105.4	105.5	20,311	30,642	31,364	5.34	2.40	2.50
11	179.9	167.5	154.2	105.9	104.8	106.1	22,582	40,848	23,024	5.43	2.36	2.56
12	171.5	160.5	153.0	106.3	103.5	106.6	▲10,387	13,874	23,537	5.73	2.38	2.38
08/1	-	-	-	106.8	102.9	-	▲40,560	6,907	34,025	5.81	-	1.69
前年同月比												
07/8	11.6	11.3	13.8	2.0	1.6	3.0	426.2	586.3	42.7	-	-	-
9	0.3	10.2	▲2.2	2.3	3.1	2.8	5.7	17.0	11.4	-	-	-
10	18.7	17.4	2.8	3.0	5.3	3.6	▲29.3	75.0	▲29.9	-	-	-
11	11.0	13.3	▲0.5	3.5	4.8	4.2	▲51.0	125.0	▲45.2	-	-	-
12	12.8	12.2	▲1.7	3.6	3.3	4.4	▲168.9	▲43.9	20.2	-	-	-
08/1	-	-	-	3.9	3.0	-	▲734.7	▲42.4	▲36.0	-	-	-
資料	統計局	行政院	統計局	統計局	行政院	統計局	産業資源部	財政部	統計局	DRI	中央銀行	DRI

◆ブラジル・ロシア・インド経済

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 自動車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年=100	2002年=100	93-94年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2001年=100	100万USDドル	1億USDドル	100万USDドル
暦年												
03	100.0	107.0	189.0	94.6	4,483.5	822	2,174.7	159.9	108.1	24,793	599	▲ 14,244
04	108.4	117.5	204.8	109.2	5,597.6	981	2,318.1	177.3	112.3	33,768	858	▲ 27,335
05	111.7	123.0	221.5	114.5	6,934.3	1,051	2,477.4	199.8	117.1	44,924	1,183	▲ 46,138
06	114.9	128.7	247.1	121.6	8,611.2	1,269	2,581.0	219.1	125.0	46,457	1,392	▲ 55,782
07	121.8	136.7	-	133.3	10,825.2	-	2,675.0	238.8	-	40,049	1,321	-
前年比		*										
03	0.0	7.0	7.0	▲ 3.2	19.4	34.4	14.7	13.7	3.8	88.9	29.2	50.9
04	8.3	7.3	8.4	15.4	24.8	19.3	6.6	10.9	3.9	36.2	43.4	91.9
05	3.1	4.0	8.2	4.9	23.9	7.1	6.9	12.7	4.2	33.0	37.8	68.8
06	2.8	3.9	11.5	6.2	24.2	20.8	4.2	9.7	6.8	3.4	17.7	20.9
07	6.0	6.3	-	9.6	25.7	-	3.6	9.0	-	▲ 13.8	▲ 5.1	-
四半期												
07/4~6	120.2	135.1	256.4	128.5	2558.9	319	2661.9	235.5	129.0	11,856	316	▲ 21,411
7~9	127.4	134.0	258.6	130.5	2770.6	348	2685.8	240.4	132.7	10,350	316	▲ 17,686
10~12	128.0	145.3	269.1	153.7	3235.9	346	2714.8	248.6	134.0	9,102	399	▲ 20,255
前年同期比		*										
07/4~6	5.8	6.7	10.3	9.8	25.6	8.8	3.3	7.9	6.3	16.2	▲ 16.1	80.7
7~9	6.3	4.9	8.7	9.3	25.3	12.8	4.0	8.9	6.7	▲ 29.5	▲ 14.8	24.6
10~12	7.9	5.6	8.1	9.6	27.5	12.3	4.3	11.4	5.5	▲ 25.7	42.4	16.9
月次												
07/7	125.5	135.7	255.0	128.1	893.9	109	2675.8	239.6	132.0	3,345	107	▲ 5,988
8	132.5	133.3	260.3	133.3	932.9	118	2688.4	239.8	133.0	3,534	111	▲ 7,277
9	124.2	133.0	260.5	130.2	943.8	121	2693.2	241.7	133.0	3,471	98	▲ 4,421
10	136.8	142.8	262.1	135.5	993.9	122	2701.3	245.7	134.0	3,439	128	▲ 7,483
11	130.5	141.7	261.4	138.3	1012.9	118	2711.6	248.7	134.0	2,027	135	▲ 7,407
12	116.6	151.3	283.8	187.2	1229.1	105	2731.6	251.5	134.0	3,636	137	▲ 5,366
前年同月比		*										
07/7	7.0	7.8	8.3	9.3	25.6	14.5	3.7	8.7	6.5	▲ 40.9	▲ 12.3	49.4
8	6.6	3.8	10.9	10.2	25.7	15.7	4.2	8.6	7.3	▲ 22.4	▲ 19.0	78.1
9	5.4	3.0	7.0	8.3	24.8	8.7	4.1	9.4	6.4	▲ 22.3	▲ 12.3	▲ 27.5
10	10.5	6.1	12.0	9.7	26.4	13.9	4.1	10.8	5.5	▲ 13.0	42.4	8.2
11	6.7	4.7	5.1	10.4	27.1	16.0	4.2	11.5	5.5	▲ 37.4	45.8	22.6
12	6.4	6.5	7.6	9.0	28.8	6.6	4.5	11.9	5.5	▲ 28.0	39.2	22.9
資料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	統計委員会	自動車協会	地理統計院	統計委員会	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		短期金利			長期金利		株価指数			
	ブラジル	ロシア ILOベース	ブラジル CD3カ月	ロシア インターバンク3カ月	インド CP3カ月	ブラジル 国債10年	インド 国債10年	ブラジル ホベスハ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種	
	%	%	%			%		※注記5参照	95/9=100	78-79年=100	
暦年											
03	12.3	8.3	21.9	8.1	NA	NA	NA	22,236	567	5,839	
04	11.5	7.7	16.2	8.6	NA	NA	NA	26,196	614	6,603	
05	9.8	7.7	19.2	7.7	NA	NA	NA	33,456	1,126	9,398	
06	10.0	7.3	14.6	5.1	NA	NA	NA	44,474	1,922	13,787	
07	9.4	6.2	11.7	5.5	NA	NA	NA	63,886	2,291	20,287	
前年比											
03	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
04	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
05	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
06	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
07	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
四半期											
07/4~6	10.0	6.1	12.0	4.6	9.4	5.8	8.2	54,392	1,898	14,651	
7~9	9.5	5.8	10.9	5.6	7.8	6.0	7.9	60,465	2,072	17,291	
10~12	8.2	5.9	11.4	6.6	8.4	5.6	7.8	63,886	2,291	20,287	
前年同期比											
07/4~6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7~9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10~12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
月次											
07/7	9.7	5.8	11.5	4.1	6.6	6.3	7.8	54,183	1,994	15,551	
8	9.5	5.7	11.1	6.1	8.5	5.9	7.9	54,637	1,920	15,319	
9	9.4	6.0	10.1	6.6	8.3	5.7	7.9	60,465	2,072	17,291	
10	9.0	5.8	11.2	6.3	7.8	5.6	7.9	65,318	2,223	19,838	
11	8.2	5.9	11.4	6.9	8.6	5.5	8.0	63,006	2,220	19,363	
12	7.4	6.1	11.4	6.5	8.7	5.6	7.7	63,886	2,291	20,287	
前年同月比											
07/7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資料	地理統計院	統計委員会	Bloomberg								

主要経済指標

◆主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

		エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2004年度		7,555	1.8	112,897	1.7	30,874	0.9
2005年度		7,549	▲ 0.1	112,718	▲ 0.2	31,070	0.6
2006年度		7,661	1.5	117,699	4.4	31,078	0.0
2006.	12	695	4.5	10,057	10.7	2,597	▲ 0.2
2007.	1	698	1.7	10,064	6.5	2,520	0.8
	2	634	2.1	9,206	3.7	2,415	▲ 0.5
	3	681	20.2	10,256	6.0	2,720	▲ 1.4
	4	624	13.1	9,740	4.1	2,588	▲ 0.9
	5	643	9.3	10,172	2.5	2,602	▲ 0.4
	6	608	1.2	9,980	3.0	2,570	▲ 0.7
	7	617	▲ 9.0	10,017	1.6	2,585	▲ 0.3
	8	638	▲ 0.9	9,962	3.6	2,557	1.0
	9	614	6.2	9,929	3.3	2,621	1.8
	10	661	2.1	10,371	2.7	2,748	1.7
	11	651	▲ 2.0	10,120	1.1	2,677	2.4
	12	668	▲ 3.8	10,380	3.2	2,662	2.5
2008.	1	641	▲ 8.2	-	-	-	-
資料		経済産業省					

(各右欄は、前年比%)

		自動車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2004年度		10,617	2.5	5,821	▲ 1.2	4,980	4.3
2005年度		10,894	2.6	5,862	0.7	5,257	5.6
2006年度		11,501	5.6	5,619	▲ 4.1	6,130	16.6
2006.	12	955	7.9	408	▲ 0.0	552	21.3
2007.	1	899	4.2	371	▲ 6.0	491	15.8
	2	1,007	1.9	505	▲ 5.5	520	11.7
	3	1,080	▲ 3.4	767	▲ 8.1	568	8.1
	4	871	▲ 3.8	358	▲ 8.7	485	2.3
	5	866	6.3	379	▲ 6.3	483	5.1
	6	989	▲ 2.9	462	▲ 9.4	564	11.1
	7	875	▲ 10.5	439	▲ 10.5	515	0.2
	8	864	6.4	347	▲ 3.3	508	12.9
	9	1,014	1.2	500	▲ 8.6	581	9.2
	10	1,087	9.1	406	▲ 1.3	601	18.1
	11	1,073	3.8	451	▲ 0.3	600	8.1
	12	969	1.5	368	▲ 9.8	636	15.3
2008.	1	-	-	377	1.4	-	-
資料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2004年度		13,006	42.5	7,175	49.2	51,669	6.1	32,344	7.8
2005年度		13,812	6.2	7,444	3.7	60,846	17.8	33,633	4.0
2006年度		14,746	6.8	7,316	▲ 1.7	62,094	2.1	35,742	6.3
2006.	12	1,261	▲ 1.9	569	▲ 14.3	5,317	▲ 19.2	3,312	28.6
2007.	1	1,199	6.0	557	▲ 7.2	3,798	17.9	2,232	5.1
	2	1,314	16.5	634	5.6	4,732	1.9	2,753	8.4
	3	1,373	9.7	672	▲ 0.7	10,756	13.1	5,527	12.9
	4	1,277	7.5	592	▲ 4.8	4,426	22.4	2,363	3.2
	5	1,310	5.7	606	▲ 1.5	5,608	53.6	2,652	20.0
	6	1,317	3.0	580	▲ 10.6	5,484	▲ 15.3	2,996	3.5
	7	1,360	18.8	588	1.0	4,606	32.2	2,580	9.7
	8	1,297	12.6	539	▲ 7.4	5,410	▲ 12.3	2,389	▲ 3.0
	9	1,420	16.3	647	2.6	6,865	9.9	4,466	1.2
	10	1,359	16.6	630	8.6	4,324	31.7	2,700	11.5
	11	1,366	13.0	632	1.6	3,873	▲ 15.2	2,819	▲ 1.8
	12	1,308	3.7	587	3.1	5,237	▲ 1.5	3,064	▲ 7.5
2008.	1	1,187	▲ 1.0	555	▲ 0.3	-	-	-	-
資料		日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

(各右欄は、前年比%)

	半導体製造装置 日本製装置受注(億円)		液晶テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)	
2004年度	15,543	9.8	3,898	56.0	7,177	14.2	4,150	▲15.4
2005年度	15,654	0.7	6,230	59.8	6,673	▲7.0	4,295	3.5
2006年度	20,877	33.4	7,470	19.9	7,347	10.1	3,933	▲8.4
2006. 12	2,183	43.8	837	17.3	528	3.1	216	▲5.1
2007. 1	2,202	60.2	476	18.5	356	▲16.8	192	▲28.9
2	1,483	0.9	610	5.2	478	7.5	334	▲9.8
3	1,825	▲1.1	692	4.6	592	▲27.3	467	38.5
4	1,554	▲0.2	657	2.0	721	21.8	408	27.6
5	1,606	▲4.0	603	4.7	713	13.1	311	▲3.3
6	1,506	▲25.9	593	6.6	644	▲1.2	311	3.1
7	1,300	▲12.3	583	24.6	631	24.1	269	▲1.9
8	1,384	▲8.2	640	48.5	638	8.5	324	▲0.4
9	1,196	▲42.4	620	▲2.2	914	27.0	391	▲2.9
10	1,232	▲10.9	852	16.4	1,120	24.0	420	2.3
11	1,470	▲0.5	964	18.4	966	20.8	358	▲3.0
12	1,265	▲42.1	888	6.2	576	9.2	136	▲36.9
資料	日本半導体製造装置協会				経済産業省			

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2004年度	16,806	▲13.6	11,774	▲0.8	35,095	▲0.9	17,524	5.4
2005年度	17,144	2.0	11,369	▲3.4	33,742	▲3.9	16,036	▲8.5
2006年度	16,333	▲4.7	10,871	▲4.4	36,420	7.9	16,716	4.2
2006. 12	1,247	▲21.2	822	▲21.1	2,831	2.6	1,429	2.2
2007. 1	1,174	▲6.5	793	▲1.3	2,924	3.1	1,315	1.6
2	1,702	▲6.4	997	1.4	2,848	▲0.2	1,294	▲4.3
3	1,699	▲23.0	1,213	▲11.1	3,298	1.0	1,534	0.1
4	1,196	▲18.5	812	▲15.0	2,906	2.3	1,168	▲7.0
5	1,048	▲24.4	708	▲11.0	3,021	3.1	1,230	▲4.4
6	1,596	▲4.0	790	▲13.4	3,114	3.9	1,287	▲4.6
7	1,540	35.8	868	▲0.6	3,248	7.6	1,509	5.4
8	1,302	29.3	855	▲5.2	3,289	5.0	1,468	7.5
9	906	▲21.1	985	5.4	3,373	5.9	1,510	▲9.3
10	714	▲36.4	775	▲8.4	3,366	7.0	1,489	7.6
11	1,577	▲0.3	805	▲2.6	3,207	4.5	1,642	16.8
12	1,387	11.2	799	▲2.8	3,062	8.2	1,714	20.0
資料	経済産業省							

(各右欄は、前年比%)

	小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比		主要旅行業者取扱額 (億円)		都内主要ホテル客室稼働率 (%)	
			全店	既存店				
2004年度	133,703	0.3	-	-	56,278	9.3	75.7	1.7
2005年度	135,250	1.2	-	-	57,414	2.0	78.1	2.3
2006年度	135,049	▲0.1	3.5	0.8	58,679	2.9	76.7	▲1.4
2006. 12	13,378	▲0.2	2.9	▲0.3	4,473	▲0.4	74.0	▲2.1
2007. 1	10,992	▲0.9	5.0	1.9	3,775	5.4	65.9	▲1.4
2	10,260	▲0.2	5.5	2.7	4,167	5.2	76.8	▲2.6
3	12,077	▲0.7	4.4	2.0	5,058	2.6	80.2	▲1.4
4	11,177	▲0.7	5.0	2.4	4,977	3.2	78.3	▲3.8
5	11,015	0.1	3.4	0.2	5,353	▲1.8	75.1	▲3.9
6	10,951	▲0.4	7.9	4.6	5,531	1.3	71.6	▲2.7
7	11,335	▲2.3	1.0	▲2.3	5,974	▲0.4	72.5	▲0.8
8	10,889	0.5	5.1	1.7	7,381	4.5	70.7	▲4.0
9	10,728	0.5	6.4	3.1	6,206	5.1	76.2	1.4
10	11,003	0.8	0.5	▲2.1	6,226	0.2	80.2	▲1.3
11	11,251	1.6	2.5	▲0.2	6,018	2.8	83.8	0.4
12	13,402	0.2	3.5	1.3	5,410	6.0	-	-
資料	経済産業省		日本フードサービス協会		国土交通省			

主要経済指標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特積トラック (32社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2004年度	1.7	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 2.1
2005年度	1.3	▲ 2.3	0.2	0.8	1.6	0.8
2006年度	0.9	▲ 2.3	▲ 1.4	1.1	1.4	1.9
2006. 12	0.4	2.7	▲ 1.1	1.1	1.7	0.7
2007. 1	0.4	▲ 2.5	▲ 6.8	2.2	1.8	1.2
2	▲ 0.5	▲ 4.4	▲ 2.0	1.5	1.9	5.0
3	▲ 2.5	0.8	▲ 0.2	1.8	3.4	1.3
4	▲ 1.0	▲ 6.2	▲ 4.2	3.3	5.4	▲ 1.5
5	2.3	▲ 5.0	0.2	2.4	3.1	▲ 2.7
6	▲ 2.0	▲ 0.3	▲ 0.8	2.8	2.9	▲ 0.0
7	1.1	▲ 3.9	▲ 3.4	2.2	3.0	▲ 3.2
8	▲ 1.0	0.4	▲ 4.9	1.9	2.3	0.2
9	▲ 5.0	▲ 1.9	▲ 3.5	2.0	2.5	0.6
10	2.4	▲ 0.4	5.8	1.6	2.6	▲ 7.0
11	0.2	-	2.8	-	-	▲ 1.9
12	-	-	▲ 6.5	-	-	▲ 1.1
2008. 1	-	-	0.4	-	-	-
資料	国土交通省及び会社資料					

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万台(期末))		第三代型携帯 電話累計契約数 (万台(期末))		広告収入 (億円)		情報サービス 売上高 (億円)	
	2004年度	8,700	6.2	3,035	81.8	55,808	5.5	96,233
2005年度	9,179	5.5	4,833	59.2	57,101	1.7	100,739	2.2
2006年度	9,672	5.4	6,991	44.7	58,037	▲ 0.0	109,751	3.8
2006. 12	9,494	5.3	6,322	46.9	5,157	0.6	10,950	7.4
2007. 1	9,532	5.4	6,527	46.4	4,312	0.7	7,082	7.1
2	9,576	5.5	6,708	46.1	4,409	▲ 0.6	7,888	5.1
3	9,672	5.4	6,991	44.7	6,511	▲ 0.3	20,347	▲ 2.2
4	9,720	5.3	7,175	43.4	4,618	0.1	6,259	6.4
5	9,758	5.4	7,315	42.6	4,358	▲ 1.9	6,649	6.5
6	9,806	5.6	7,469	41.6	4,894	▲ 1.4	9,380	0.4
7	9,855	5.7	7,637	40.0	4,694	1.7	6,934	6.8
8	9,888	5.7	7,784	38.9	4,100	4.7	7,239	5.1
9	9,933	5.9	7,932	38.1	5,364	2.6	14,336	0.0
10	9,967	5.9	8,070	37.0	4,952	0.4	7,202	5.9
11	9,997	5.8	8,181	34.5	5,186	5.1	7,591	1.2
12	10,052	5.9	8,330	31.8	5,243	1.7	10,899	▲ 0.5
2008. 1	10,086	5.8	8,445	29.4	-	-	-	-
資料	電気通信事業者協会				経済産業省			

(各右欄は、前年比%)

	販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高	
							(億円)	(前年比%)
2004年度	865,428	3.7	269,071	2.8	237,245	▲ 1.4	76,252	3.4
2005年度	882,559	2.0	273,793	1.8	236,109	▲ 0.5	79,413	4.1
2006年度	889,423	0.8	287,160	4.9	223,843	▲ 5.2	78,757	▲ 0.8
2006. 12	73,084	0.6	24,094	5.4	22,541	▲ 7.2	6,867	0.8
2007. 1	80,208	▲ 3.6	23,080	4.5	19,639	▲ 13.4	5,646	1.6
2	75,683	▲ 1.2	22,684	5.0	19,317	▲ 6.6	5,533	5.3
3	73,677	0.1	24,643	6.1	20,518	▲ 3.4	9,880	3.3
4	72,244	▲ 0.3	23,570	4.6	17,657	▲ 5.9	6,546	▲ 3.9
5	70,028	2.9	23,876	5.1	16,270	▲ 2.5	5,504	5.0
6	69,981	2.9	25,424	4.1	16,290	▲ 4.7	6,094	▲ 2.8
7	74,509	▲ 1.0	25,838	3.0	16,711	▲ 8.7	5,641	▲ 9.8
8	83,908	2.2	25,738	4.8	17,158	▲ 1.8	5,222	▲ 11.1
9	84,446	4.2	25,967	5.8	17,747	9.8	7,111	▲ 12.1
10	74,244	6.1	25,710	4.0	18,288	1.9	6,061	▲ 6.8
11	71,101	1.6	24,724	2.8	18,885	▲ 2.7	5,122	▲ 11.5
12	75,216	2.9	24,773	2.8	20,815	▲ 7.7	5,875	▲ 14.4
資料	電気事業連合会				経済産業省、石油連盟		リース事業協会	

◇ 世界経済見通し

(単位：%)

[2006年構成比]	IMF 予測					OECD 予測												
	実質GDP成長率			消費者物価上昇率		実質GDP成長率												
	2007 07/4→10→08/1	2008 07/4→10→08/1	2009 07/4→10→08/1	2007 07/4→10→08/1	2008 07/4→10→08/1	2007 07/5→07/11	2008 07/5→07/11	2009 07/5→07/11										
世界計	4.9	5.2	4.9	4.9	4.8	4.1	-	-	-	-	-	-						
先進国 [52.0]	2.5	2.5	2.6	2.7	2.2	1.8	1.8	2.1	-	2.1	2.0	-	2.7	2.7	2.7	2.3	-	2.4
1. 日本 [6.3]	2.3	2.0	1.9	1.9	1.7	1.5	0.3	0.0	-	0.8	0.5	-	2.4	1.9	2.1	1.6	-	1.8
2. 米国 [19.7]	2.2	1.9	2.2	2.8	1.9	1.5	1.9	2.7	-	2.5	2.3	-	2.1	2.2	2.5	2.0	-	2.2
3. カナダ [1.7]	2.4	2.5	-	2.9	2.3	-	1.7	2.2	-	2.0	1.9	-	2.5	2.6	3.0	2.4	-	2.7
EU [21.0]	2.8	3.0	-	2.7	2.5	-	2.2	2.3	-	2.2	2.3	-	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [3.2]	2.9	3.1	-	2.7	2.3	-	2.3	2.4	-	2.0	2.0	-	2.7	3.1	2.5	2.0	-	2.4
5. ドイツ [3.9]	1.8	2.4	-	1.9	2.0	-	2.0	2.1	-	1.6	1.8	-	2.9	2.6	2.2	1.8	-	1.6
6. フランス [2.9]	2.0	1.9	-	2.4	2.0	-	1.7	1.6	-	1.8	1.8	-	2.2	1.9	2.2	1.8	-	2.0
7. イタリア [2.7]	1.8	1.7	-	1.7	1.3	-	2.1	1.9	-	2.0	1.9	-	2.0	1.8	1.7	1.3	-	1.3
8. オーストラリア [1.0]	2.6	4.4	-	3.3	3.8	-	2.8	2.3	-	2.9	2.8	-	3.3	4.3	3.3	3.5	-	3.0
9. ニューゼaland [0.2]	2.5	2.8	-	2.6	2.3	-	2.3	2.4	-	2.6	2.7	-	2.1	3.4	1.6	1.9	-	2.1
NIEs [3.4]	4.6	4.9	-	4.6	4.4	-	2.1	2.0	-	2.1	2.3	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]	5.5	5.7	-	5.0	4.7	-	2.1	2.0	-	2.3	3.2	-	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.2]	5.5	7.5	-	5.7	5.8	-	1.5	1.7	-	1.5	1.7	-	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.0]	4.2	4.1	-	4.3	3.8	-	1.5	1.2	-	1.5	1.5	-	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.7]	4.4	4.8	-	4.4	4.6	-	2.5	2.6	-	2.5	2.7	-	4.3	4.9	4.8	5.2	-	5.1
途上国 [48.0]	7.5	8.1	7.8	7.1	7.4	6.9	5.4	5.9	-	4.9	5.3	-	-	-	-	-	-	-
アジア [27.0]	8.8	9.8	9.6	8.4	8.8	8.6	3.9	5.3	-	3.4	4.4	-	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [15.1]	10.0	11.5	11.4	9.5	10.0	10.0	2.2	4.5	-	2.3	3.9	-	10.4	11.4	10.4	10.7	-	10.1
ASEAN [4.5]	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.5]	5.5	5.8	-	5.8	5.6	-	2.6	2.1	-	2.5	2.4	-	-	-	-	-	-	-
16. タイ [0.9]	4.5	4.0	-	4.8	4.5	-	2.5	2.0	-	2.5	2.0	-	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.7]	5.8	6.3	-	5.8	5.8	-	4.0	3.0	-	4.0	4.0	-	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [1.4]	6.0	6.2	-	6.3	6.1	-	6.3	6.3	-	5.3	6.2	-	-	-	-	-	-	-
19. ベトナム [0.4]	8.0	8.3	-	7.8	8.2	-	6.5	7.3	-	6.3	7.6	-	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ [0.0]	2.6	1.9	-	3.0	2.3	-	1.2	1.2	-	1.2	1.2	-	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.1]	7.0	9.5	-	6.0	7.7	-	3.5	6.5	-	3.5	5.5	-	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]	7.1	7.1	-	7.9	7.6	-	4.0	4.0	-	4.5	4.5	-	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.2]	5.5	5.5	-	4.0	4.0	-	37.5	36.9	-	35.0	27.5	-	-	-	-	-	-	-
24. インド [6.3]	8.4	8.9	-	7.8	8.4	-	6.2	6.2	-	4.3	4.4	-	8.5	8.8	8.0	8.6	-	8.4
25. パキスタン [0.6]	6.5	6.4	-	6.5	6.5	-	6.5	7.8	-	6.0	7.0	-	-	-	-	-	-	-
26. ハンガリー [0.5]	6.6	5.8	-	6.5	6.0	-	6.4	7.2	-	5.4	6.3	-	-	-	-	-	-	-
中東 [2.8]	5.5	5.9	6.0	5.5	5.9	5.9	10.6	10.8	-	8.7	9.2	-	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [0.6]	4.8	4.1	-	4.0	4.3	-	2.8	3.0	-	2.0	3.0	-	-	-	-	-	-	-
28. イラン [0.9]	5.0	6.0	-	5.0	6.0	-	17.8	19.0	-	15.8	17.7	-	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.5]	6.7	7.1	-	6.6	7.3	-	12.3	10.9	-	10.7	7.8	-	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.4]	5.5	5.8	5.5	5.3	5.2	4.6	4.8	5.1	-	3.7	4.1	-	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.0]	5.0	5.0	-	6.0	5.3	-	8.0	8.2	-	4.3	4.6	-	5.7	5.1	6.2	5.8	-	6.3
独立国家共同体 [3.8]	7.0	7.8	8.2	6.4	7.0	7.0	9.0	8.9	-	8.3	8.3	-	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [2.6]	6.4	7.0	-	5.9	6.5	-	8.1	8.1	-	7.5	7.5	-	6.5	7.3	5.8	6.5	-	6.0
中南米 [7.6]	4.9	5.0	5.4	4.2	4.3	4.3	5.2	5.3	-	5.7	5.8	-	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [1.8]	3.4	2.9	-	3.5	3.0	-	3.9	3.9	-	3.5	4.2	-	3.4	3.0	3.7	3.6	-	4.3
33. アルゼンチン [0.9]	7.5	7.5	-	5.5	5.5	-	10.3	9.5	-	12.7	12.6	-	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [2.6]	4.4	4.4	-	4.2	4.0	-	3.5	3.6	-	4.1	3.9	-	4.4	4.8	4.5	4.5	-	4.5
アフリカ [3.4]	6.2	5.7	6.0	5.8	6.5	7.0	10.7	6.6	-	10.4	6.0	-	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.9]	4.7	4.7	-	4.5	4.2	-	5.5	6.6	-	4.9	6.2	-	-	-	-	-	-	-
36. ナイジェリア [0.3]	8.2	4.3	-	6.7	8.0	-	7.9	5.3	-	9.1	7.4	-	-	-	-	-	-	-
近年新注目される新興国群	BRICs [26.5]	10.7	12.5	-	10.2	10.6	-	3.8	5.1	-	3.4	4.3	-	14, 24, 31, 34				
	Next11 [9.9]	7.3	8.0	-	7.3	7.2	-	6.7	6.7	-	5.8	6.2	-	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36				
	LEMs [34.9]	9.8	11.4	-	9.4	9.6	-	4.2	5.2	-	3.7	4.6	-	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35				
	TIPs [3.0]	7.7	8.3	-	8.1	7.4	-	4.7	4.3	-	4.2	4.5	-	16, 17, 18				
	VTICs [22.7]	11.2	13.3	-	10.8	11.2	-	3.4	4.9	-	2.9	4.0	-	14, 16, 19, 24				
VISTA [4.7]	7.7	8.8	-	7.6	7.5	-	7.3	7.5	-	6.6	7.3	-	18, 19, 30, 33, 35					

(備考) 新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。  
LEMsとはLarge Emerging Market Economiesの略。

◇平成20年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し (2008/1)						参 考 日銀展望 (2007/10)
	18年度		19年度		20年度		20年度
	実績	(%)	実績見込	(%)	見通し	(%)	(%)
国内総生産・実質 (兆円)	-	2.3	-	1.3	-	2.0	1.9~2.3
国内総生産・名目 (兆円)	511.9	1.6	516.0	0.8	526.9	2.1	-
民間最終消費支出 (兆円)	291.4	※ 1.7	294.4	※ 1.3	297.8	※ 1.3	-
民間住宅 (兆円)	18.8	※ 0.2	16.7	※▲12.7	18.5	※ 9.0	-
民間企業設備 (兆円)	81.0	※ 5.6	82.4	※ 0.9	85.6	※ 3.3	-
労働力人口 (万人)	6,660	0.1	6,665	0.1	6,675	0.1	-
就業者総数 (万人)	6,389	0.4	6,410	0.3	6,425	0.2	-
鉱工業生産指数・増減率	-	4.8	-	2.4	-	2.2	-
国内企業物価指数・騰落率	-	2.1	-	1.8	-	0.6	0.9~1.2
消費者物価指数・騰落率	-	0.2	-	0.2	-	0.3	0.2~0.4
貿易・サービス収支 (兆円)	8.2	-	9.7	-	11.2	-	-
貿易収支 (兆円)	10.5	-	12.1	-	13.2	-	-
輸出 (兆円)	73.7	13.0	80.2	8.9	85.4	6.4	-
輸入 (兆円)	63.2	13.6	68.1	7.8	72.1	5.9	-
経常収支 (兆円)	21.2	-	25.1	-	26.1	-	-

(注)※は実質前年度比。

◇ 民間エコノミスト 経済見通し集計

	2007年度			2008年度			2009年度		
	高位 8	中央値	低位 8	高位 8	中央値	低位 8	高位 8	中央値	低位 8
国内総生産・実質 (前年度比、%)	1.50	1.40	1.21	2.11	1.70	1.28	2.36	2.00	1.68
民間最終消費支出 (前年度比、%)	1.79	1.50	1.33	1.92	1.30	0.91	2.15	1.64	1.22
民間企業設備 (前年度比、%)	1.41	0.61	0.08	5.27	3.23	1.55	4.85	3.37	1.98
実質輸出 (前年度比、%)	8.72	7.70	6.97	7.02	5.50	2.66	6.93	5.42	3.77
実質輸入 (前年度比、%)	2.34	1.80	0.85	5.82	3.50	1.23	5.86	4.36	2.92
国内総生産・名目 (前年度比、%)	1.15	0.90	0.61	2.30	1.83	1.27	2.74	2.31	1.89
鉱工業生産 (前年度比、%)	3.12	2.80	2.53	3.51	2.46	1.03	4.11	3.17	2.34
消費者物価 (コア) (前年度比、%)	0.30	0.27	0.11	0.69	0.50	0.36	0.77	0.54	0.33
完全失業率 (%)	3.90	3.80	3.80	3.94	3.73	3.61	3.81	3.61	3.41
10年国債利回り (%[年平均])	1.69	1.62	1.58	1.90	1.65	1.46	2.15	1.96	1.77
日経平均株価 (%[年平均])	16,458	16,141	15,659	17,241	16,000	14,478	18,638	17,452	16,200
為替レート (対ドル、円)	116.5	115.0	112.4	113.7	108.0	102.5	113.5	108.4	103.6
米国実質GDP (前年比、%)	2.21	2.20	2.07	2.32	1.90	1.23	2.84	2.42	1.90

(注) 社団法人 経済企画協会調べ (2/12公表)

◇ 日銀短観 (全国企業)

全規模合計	2007/9調査		2007/12調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	4	3	2	▲ 2	▲ 2	▲ 4
生産・営業用設備 (過剰-不足)	0	▲ 1	0	0	▲ 2	▲ 2
雇用人員判断 (過剰-不足)	▲ 9	▲ 13	▲ 10	▲ 1	▲ 12	▲ 2
資金繰り (楽である-苦しい)	6	-	6	0	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	13	-	13	0	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	36	47	22	▲ 14	33	11

全規模合計	2007/12調査					
	2006年度			2007年度 (計画)		
	伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上高	4.8			3.4	0.6	
経常利益	10.1			1.1	0.5	
売上高経常利益率	4.26			4.17		0.00

## ◇ 設備投資調査一覧

(単位：%)

	調査 時 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考  (対象企業等)	
				2006年度	2007年度	2008年度		
大 企 業	日本政策 投資銀行	2007/6	全産業	3,055	7.7	11.0	▲ 8.8	資本金10億円以上 事業基準分類
		製造業	1,336	12.0	13.5	▲19.4		
		非製造業	1,719	4.9	9.2	▲ 4.6		
	日本銀行	2007/12	全産業	2,451	10.0	10.5	—	資本金10億円以上 [短 観]
			製造業	1,237	11.7	10.8	—	
			非製造業	1,214	9.1	10.2	—	
	日本経済 新聞社	2007/10	全産業	1,695	11.0	12.3	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製造業	863	8.7	13.5	—	
			非製造業	832	14.8	10.4	—	
	内閣府 財務省	2007/11	全産業	4,488	11.0	9.9	—	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]
			製造業	1,755	15.0	8.7	—	
			非製造業	2,733	8.3	11.0	—	
	経 済 産業省	2007/3	全産業	962	6.8	14.5	—	資本金10億円以上 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製造業	—	12.2	13.2	—	
			非製造業	—	2.0	15.9	—	
中 堅 企 業	日本銀行	2007/12	全産業	2,872	7.1	3.6	—	資本金1億円以上10億円未満 [短 観]
			製造業	1,219	9.2	4.1	—	
			非製造業	1,653	6.2	3.3	—	
	内閣府 財務省	2007/11	全産業	2,619	▲ 4.8	▲ 9.1	—	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製造業	739	▲ 8.1	4.9	—	
			非製造業	1,880	▲ 3.3	▲15.1	—	
経 済 産業省	2007/3	全産業	393	3.2	2.9	—	資本金1億円以上10億円未満 経済産業省所管業種他 事業基準分類	
		製造業	—	0.4	6.4	—		
		非製造業	—	5.0	0.5	—		
中 小 企 業	日本銀行	2007/12	全産業	5,348	8.8	▲4.6	—	資本金2千万以上1億円未満 [短 観]
			製造業	2,002	25.9	▲7.6	—	
			非製造業	3,346	1.4	▲2.9	—	
	内閣府 財務省	2007/11	全産業	4,203	17.6	▲18.6	—	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製造業	1,049	36.8	▲ 4.6	—	
			非製造業	3,154	13.4	▲24.2	—	
中小公庫	2007/9	製造業	6,350	3.0	1.9	—	従業者数 20人～299人	
金 融	日本銀行	2007/12	(上記の外数)	208	1.2	31.2	—	[短 観]
	内閣府 財務省	2007/11	(上記の内数)	—	38.1	26.2	—	[法人企業景気予測調査]



## ◇ 注記

[該当ページ]

### [21] 産業動向

#### ◇加工組立型産業の動向

##### 電子デバイス

市況は半導体産業新聞による。

### [23] ◇非製造業の動向

#### 情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

### [32] ◇主要経済指標

#### ◆景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

#### ◆設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は船舶・電力を除く民需。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

### [33] ◆個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を除く。消費水準指数は全世帯。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X11にて季節調整後、消費者物価指数で実質化(2005=100)。
4. 新車(乗用)新規登録・届出台数は2004年1月よりシャシーベース区分からナンバーベース区分に変更。区分変更に伴い2003年度の台数及び前年度比については、掲載していない。

#### ◆雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数(製造業)は事業所規模5人以上。
2. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
3. 消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値(小数点3位以下切捨)と異なることがある。

### [34] ◆輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整済前期比は内閣府試算、季節調整済前月比は日本政策投資銀行試算による。
2. サービス収支の前年比は赤字幅の増減率。
3. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりヴェトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。99年5月よりカンボジアを含む。

【該当ページ】

**[35] ◆量的金融指標**

1. マネタリーベースおよびマネーサプライ ( $M_2 + CD$ , 広義流動性) の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期中末残高による。

**◆金利・為替・株価**

1. 各金利および株価の年、四半期、月は日次計数の平均。
2. ユーロ円金利先物 (3ヵ月) は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
3. 金利はすべて年度末 (月末) 値。
4. 日経平均株価は東証一部日経225種銘柄終値。
5. 為替レートは東京市場月末値。

**[36] ◆主要国実質GDP**

1. 米国は、2007年10～12月期一次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度 (4～3月)。

**[37] ◆米国経済**

1. 非国防資本財受注は航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売 (自動車を除く) および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスペース。前年比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

**[38] ◆欧州経済**

1. EU27ヵ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
3. ドイツ連邦債およびイギリス国債利回りの年、四半期、月は日次計数の平均。
4. 主要国の失業率統計は、各国で基準が異なっている。ILO基準の2006年平均でみると、英5.3%、独8.4%、仏9.4%およびEU25ヵ国平均7.8%となる (OECDによる)。
5. 英国貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期末値。

**[39] ◆中国経済**

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資は、2003年までと2004年からは集計対象が異なる。
4. 12、1月のデータは速報値。

**◆NIEs 経済 (除く香港)**

1. シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。
2. 12、1月のデータは速報値。

**[40] ◆ブラジル・ロシア・インド経済**

1. 株価指数は期末値。
2. ロシアの鉱工業生産の前年比は季節調整値である。
3. ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
4. ブラジルの失業率は6大都市の平均。02年1月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
5. ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度、除数 (ファクター) 10を用いて調整されている。
6. インドの年の数値は年度 (4～3月)、但し金利、株価指数は暦年。
7. インドの消費者物価は、工業労働者が消費した財の価格変動を表している。
8. インドの貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。

[該当ページ]

[43] ◆主要産業統計

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

[44] ◇世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30カ国計。

[45] ◇平成20年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成20年1月18日閣議決定)
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し(消費者物価指数は生鮮食品を除く)。

◇日銀短観(全国企業)

(資料) 日本銀行「第135回 全国企業短期経済観測調査」

[46] ◇設備投資調査一覧

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース(中小公庫は支払ベース)、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計(日本経済新聞社は連結決算ベース)。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外(日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む)。
4. 回答会社数は主業基準分類(経済産業省は事業基準分類で重複あり)で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

## 編集後記

最近まちを歩いていると、ぶつぶつ独り言をいっている男性をよくみかける。原因の一つに、家族類型の変化がある。大都市圏では独身若者～中高年、地方圏では独居老人中心に、「一人暮らしの世帯」が急増している。昨年、「両親と子供の世帯」を世帯数で抜いたのではないかと、いう話もある。日本社会の標準世帯はなんと「一人暮らしの世帯」になっているのだ。一人暮らしをしていると話し相手がいないので、テレビに向かってつぶやき始める。そのうちに、歩きながらしゃべることになる。どうやら、ご本人は気がついてないことが多いのだそうだ。なぜ男性だけ…なのかって、それは、女性は気軽に女性同士でおしゃべりしているから…です！（柏）

## 「今月のトピックス」バックナンバー

(2007年5月号掲載分～)

### 掲載号

- |          |   |
|----------|---|
| 2008.2   | 激化するエコカー開発競争～特性に応じたベストミックスへ～                              |
| 2008.1   | 企業部門の規模別差異からみた景気の留意点                                      |
| 2008.1   | 病院経営の強化につなげる病棟開設戦略<br>～回復期リハビリ病棟、緩和ケア病棟開設を考える～            |
| 2007.12  | 期待されるインドとの相互補完関係の構築(2)<br>～低価格車が主戦場となる自動車産業における補完・分業の可能性～ |
| 2007.11  | サブプライム問題の実体経済への影響   |
| 2007.11  | 期待されるインドとの相互補完関係の構築(1)<br>～日系企業の関心が高まるインドのマクロ経済動向～        |
| 2007.10  | 07年度の減価償却制度改正の影響と業種特性<br>～企業行動に関する意識調査に基づく分析～             |
| 2007.9   | ソブリンウェルスファンドの現状と展望  |
| 2007.9   | 中国株式市場の現状と展望  |
| 2007.7・8 | 特定健康診査・特定保健指導の導入とその展望<br>～生活習慣病健診の導入を控えて～                 |
| 2007.7・8 | 食品産業の現状と展望  |
| 2007.5   | 進展する自動車と電機・電子産業の融合  |

次号「DBJ Monthly Overview」(4月号)は、4月上旬に発行の予定です。

## ホームページのご案内

「DBJ Monthly Overview」は、当行のホームページ（<http://www.dbj.go.jp/>）でも全文ご覧頂くことができます。



## DBJ Monthly Overview

ISSN 1881-1841

### 日本政策投資銀行 調査部

〒100-0004

東京都千代田区大手町1丁目9番1号

電話 (03)3244 - 1840 (調査部代表)

ホームページアドレス <http://www.dbj.go.jp/>

各種お問い合わせ先

経済動向、冊子入手希望等

：電話(03)3244 - 1856

産業動向 ：電話(03)3244 - 1822

e-mail(調査部)：report@dbj.go.jp